

建設経済 動向

111号

平成21年度第3四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	12
(3) 建築物着工動向	14
(4) 全国調査からみた建設受注状況	16
(5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向	18
3. 建設コンサルタントの受注動向	28
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	31
(2) 生コンクリート	32
(3) 骨材	34
(4) 再生骨材	36
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	37
・ コンクリートパイプ	38
・ 積・張りブロック	40
・ その他のコンクリート二次製品	41
・ 大型コンクリート製品	44
(6) アスファルト合材	45
(7) 普通鋼鋼材	47
5. 主要建設資材の市況	48
6. 建設労働者の需要動向	50
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	51
(2) 建設業の景況	52
(3) 建設業の現況	56
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (社)日本土木工業協会 北陸支部からのお知らせ	
(2) (社)日本道路建設業協会 北陸支部からのお知らせ	
(3) 北陸の地域経済	58
9. きずな	63

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県(新潟・富山・石川)の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省 北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成22年3月

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：(財)建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、20年10月以降6ヶ月連続で減少した後、4月以降、11月まで8ヶ月連続で上昇傾向に転じていたが、12月生産は84.7となり前月比0.7ポイントの減少となった。これを業種別にみると、一般機械工業、化学工業、情報通信機械工業等7業種で上昇し、電子部品・デバイス工業、プラスチック製品工業、窯業・土石製品工業等で低下している。なお、前年同月比では、生産指数は同水準となっている。また、出荷指数は20年8月以降7ヶ月連続で減少を続け2月に71.7となったが、3月以降は上昇傾向に転じており、12月は86.1と前月比1.1ポイントの上昇となった。なお、12月在庫指数は100.8で前月比0.7ポイントの低下となっている。

有効求人倍率は20年4月以降、21ヶ月連続で1.0倍を割り込んでおり、雇用環境は厳しさを増している。こうした中、12月の有効求人倍率は前月と同水準の0.44倍（全国平均0.46倍）となっており、依然として極めて低水準にある。

21年12月の消費者物価指数は、総合99.1となり前月比0.1ポイント上昇となった。前月からの動きをみると「交通・通信」が自動車関係費等の値上がりで上昇、「家具・家事用品」が家庭用耐久財などの値下がりで下落したが、総合で0.1ポイントの上昇となった。

なお、前年同月比では1.5ポイントの下落となっている。

富山県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、20年9月以降、3月まで7ヶ月連続で低下した後、11月まで上昇傾向に転じていたが、12月生産は82.5となり、前月比1.9ポイントの低下となった。これは化学工業、電気機械工業等8業種が低下したことによる。また、12月在庫指数は91.3となり前月比0.5ポイントの上昇となった。

有効求人倍率は20年5月以降、20ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。こうした中、12月の有効求人倍率は前月より0.03ポイント上昇し0.55倍となったが、雇用は依然として厳しい状況が続いている。

新規求人数を主要産業別に見ると、製造業、運輸業、郵便業、卸売・小売業、娯楽業等で増加したが、建設業、宿泊業、飲食サービス業等で減少している。

21年12月の富山市消費者物価指数は、総合で98.7となり前月比0.1ポイント下落となった。前月からの動きを見ると、「被服及び履物」、「交通・通信」、「光熱・水道」等が上昇したが、「教養娯楽」、「食料」等が減少したため、総合で下落となった。

なお前年同月比は1.1ポイントの下落となっている。

石川県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、2ヶ月連続で上昇し12月生産は85.0となり前月比3.1ポイントの上昇となっている。これは石川県の主要産業である機械工業（一般機械）が上昇したことなどによる。なお、前年同月比では1.3ポイントの上昇となっている。

また、12月出荷指数は前月比1.3ポイント上昇し84.2ポイント、12月在庫指数は前月比0.9ポイント上昇し120.7ポイントとなっている。

有効求人倍率は20年10月以降、15ヶ月連続で1.0倍を割り込んでおり、12月の有効求人倍率は前月と同水準の0.47倍となっている。

新規求人数を産業別に見ると、教育・学習支援業等では前年同月比で増加したが、建設業、製造業、運輸業・卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療・福祉等で減少している。

21年12月の金沢市消費者物価指数は、総合101.0となり前月と同水準であった。これは、「教養娯楽」、「食料」が上昇したものの、「家具・家事用品」、「交通・通信」、「諸雑費」等が下落したため、総合で同水準となった。

なお、前年同月比は1.1ポイントの下落となっている。

※ 上記は、平成21年12月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済)[平成17年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新潟	富山	石川	新潟	富山	石川	新潟	富山	石川
20 年度	IV	1月	r80.0	72.1	75.4	80.4	-	73.8	101.8	98.8	126.4
		2月	73.2	69.0	71.7	71.7	-	73.1	103.1	97.9	122.8
		3月	70.9	66.0	70.3	72.6	-	66.0	100.2	93.6	138.0
21 年度	I	4月	75.0	72.2	70.3	75.1	-	67.1	100.6	93.5	138.1
		5月	75.3	74.6	74.5	74.6	-	71.0	99.2	92.7	146.2
		6月	76.1	71.2	r74.7	r 75.3	-	r73.5	r 98.1	90.9	141.9
	II	7月	78.3	73.3	80.1	77.4	-	79.7	98.9	90.2	132.8
		8月	80.0	74.4	77.6	79.0	-	82.5	98.2	91.4	117.2
		9月	82.4	78.1	77.9	83.1	-	75.0	98.6	91.7	123.7
	III	10月	84.5	79.7	77.1	83.1	-	75.1	101.3	90.1	124.8
		11月	85.4	84.4	81.9	85.0	-	82.9	101.5	90.8	119.8
		12月	P84.7	P82.5	P85.0	P86.1	-	P84.2	P100.8	P91.3	P120.7
資料出所			県統計課								

・鉱工業指数は平成12年=100から平成17年=100に変更

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成17年=100]		
			新潟	富山	金沢	新潟	富山(市)	金沢
20 年度	IV	1月	0.64	0.64	0.71	100.1	99.2	100.9
		2月	0.55	0.53	0.59	100.0	98.8	100.9
		3月	0.50	0.47	0.53	100.3	99.2	101.1
21 年度	I	4月	0.46	0.46	0.53	100.2	99.9	101.5
		5月	0.44	0.47	0.50	100.2	99.8	101.5
		6月	0.44	0.49	0.48	99.9	99.6	101.1
	II	7月	0.44	0.46	0.47	99.4	99.6	100.9
		8月	0.43	0.46	0.45	99.8	100.0	101.6
		9月	0.44	0.49	0.47	99.7	99.7	101.6
	III	10月	0.44	0.51	0.48	99.5	99.1	101.0
		11月	0.44	0.52	0.47	99.0	98.8	101.0
		12月	P0.44	P0.55	P0.47	P99.1	P98.7	P101.0
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注)・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

- ・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。
- ・消費者物価指数の石川は、金沢市の動向である。

2. 建設活動の動向

(1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方連絡協議会

(1) 平成21年度の公共事業費（12月末現在）

平成21年度の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで約1兆2千9百億円、工事費ベースで約9千9百億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で2,332億円増（22.0%増）、工事費で1,973億円増（24.8%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費1,138億円増（20.9%増）、工事費930億円増（21.5%増）、富山県が事業費575億円増（18.5%増）、工事費511億円増（24.0%増）、石川県が事業費619億円増（30.4%増）、工事費532億円増（35.0%増）となっている。

平成21年度 公共事業費（12月末現在）

（単位：億円，%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成21年度		平成20年度	平成20年度最終との比較		平成21年度当初との比較		
		当初計画	12月末時計画	最終 B	増減額 C=A'-B	増減率 C/B*100	増減額 D=A'-A	増減率 D/A*100	
		A	A'						
3 県 計	事業費	10,579	12,911	11,610	1,301	11.2	2,332	22.0	
	工事費	7,962	9,935	8,590	1,345	15.7	1,973	24.8	
県 別 内 訳	新潟県	事業費	5,446	6,584	6,029	555	9.2	1,138	20.9
		工事費	4,317	5,247	4,760	487	10.2	930	21.5
	富山県	事業費	3,100	3,675	3,138	537	17.1	575	18.5
		工事費	2,126	2,637	2,146	491	22.9	511	24.0
	石川県	事業費	2,033	2,652	2,443	209	8.6	619	30.4
		工事費	1,519	2,051	1,684	367	21.8	532	35.0

（注）・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

- ・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。
- ・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。
- ・ここで集計している公共事業費とは、国の機関として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、事業団として日本下水道事業団、政府企業として（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構、（独）都市再生機構、高速道路（株）として東日本高速道路（株）、中日本高速道路（株）が所管する新潟・富山・石川県内の事業費および新潟県、新潟県内市町村、富山県、富山県内市町村、石川県、石川県内市町村の事業費を集計したもの。

(2) 第3四半期事業執行状況（工事費）

平成21年12月末現在における第3四半期事業執行状況は、北陸3県計で約7千8百億円（契約率78.2%）となった。今年度の当初計画と比較すると、契約率で15.5ポイント減となっている。

県別の第3四半期事業執行状況は、新潟県は78.8%、富山県は76.1%、石川県は79.3%となっている。

事業執行計画（工事費）

（単位：億円、%）

年度 県名	第3四半期契約状況						H21 当初 との比較 B-A	H20 実績 との比較 B-C
	H21 当初計画		H21 第3四半期実績		H20 第3四半期実績			
	A	契約率	B	契約率	C	契約率		
3 県 計	7,458 (7,962)	93.7	7,769 (9,935)	78.2	6,932 (8,590)	80.7	311	837
新 潟 県	4,100 (4,317)	95.0	4,135 (5,247)	78.8	3,773 (4,760)	79.3	35	362
富 山 県	1,925 (2,126)	90.5	2,007 (2,637)	76.1	1,763 (2,146)	82.2	82	244
石 川 県	1,433 (1,519)	94.3	1,627 (2,051)	79.3	1,396 (1,684)	82.9	194	231

（注）・（ ）書きは、各時点での計画額（全工事費）。

(3) 第4四半期発注計画（工事費）

平成21年12月末現在における第4四半期発注計画額は、北陸3県計で約2千2百億円が見込まれている。

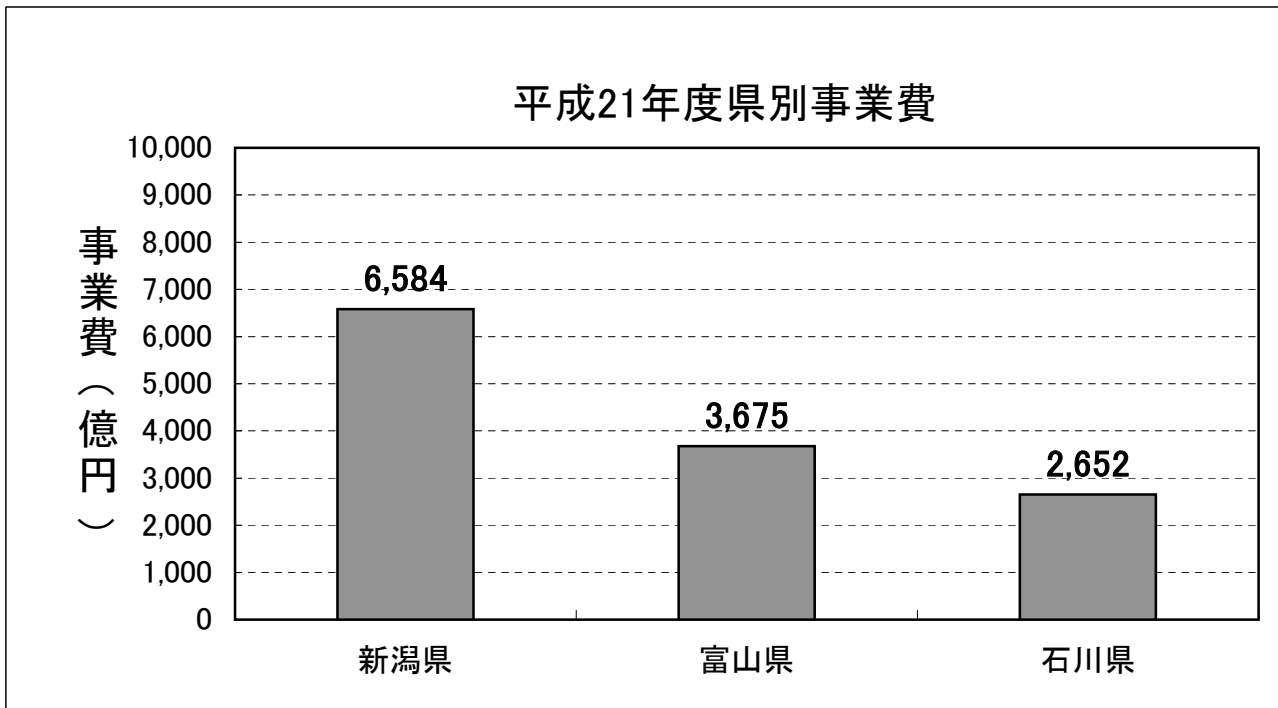
今年度の当初計画に対して約1千7百億円増となる見込みである。

事業発注計画（工事費）

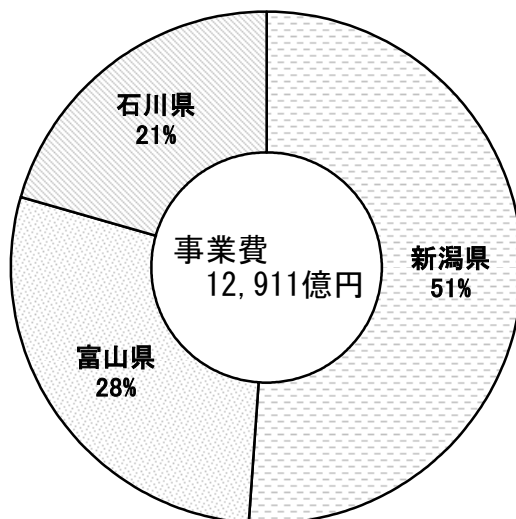
（単位：億円、%）

年度 県名	第4四半期発注計画						H21 当初 との比較 B-A	H20 実績 との比較 B-C
	H21 当初計画		H21 第4四半期計画		H20 第4四半期実績			
	A	契約率	B	契約率	C	契約率		
3 県 計	504 (7,962)	6.3	2,166 (9,935)	21.8	1,658 (8,590)	19.3	1,662	508
新 潟 県	217 (4,317)	5.0	1,112 (5,247)	21.2	987 (4,760)	20.7	895	125
富 山 県	201 (2,126)	9.5	630 (2,637)	23.9	383 (2,146)	17.8	429	247
石 川 県	86 (1,519)	5.7	424 (2,051)	20.7	288 (1,684)	17.1	338	136

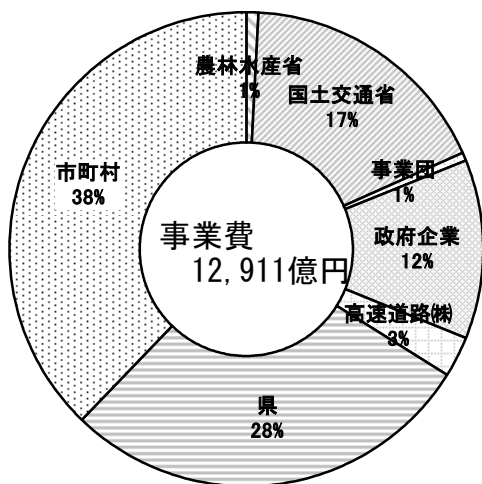
（注）・（ ）書きは、各時点での計画額（全工事費）。



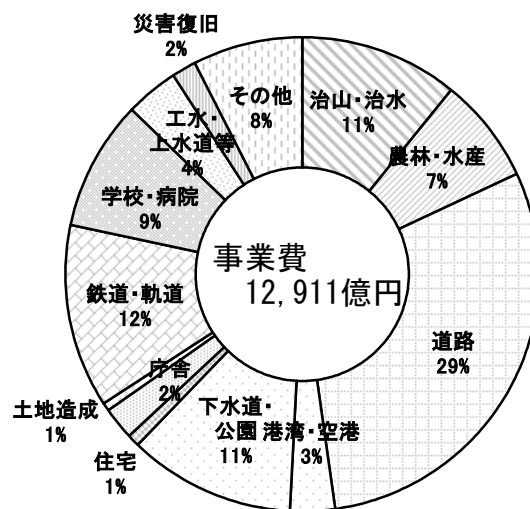
事業費の県別構成



事業費の機関別構成



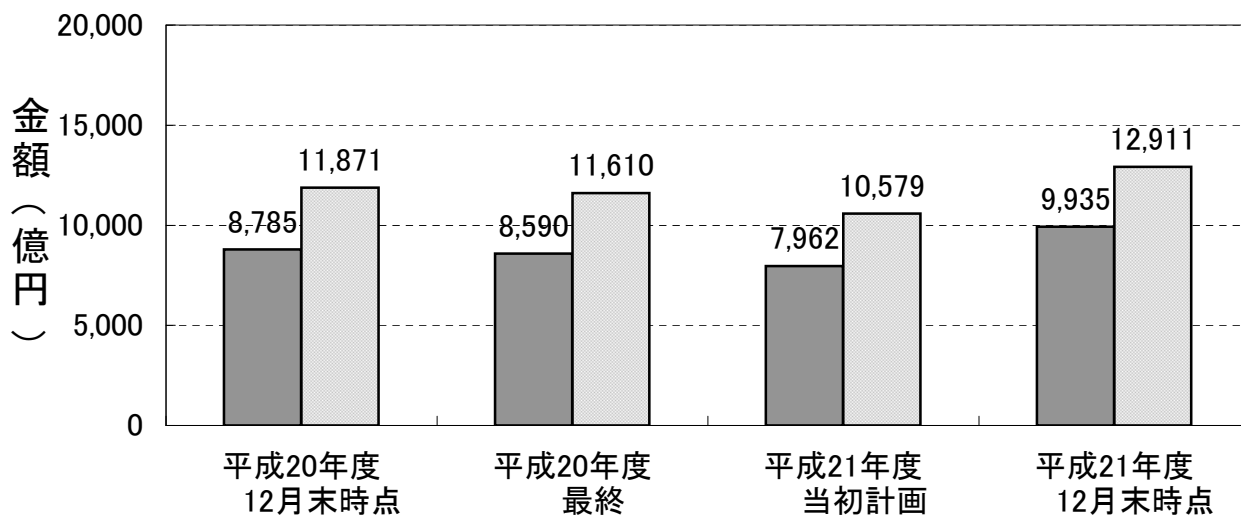
事業費の工種別構成



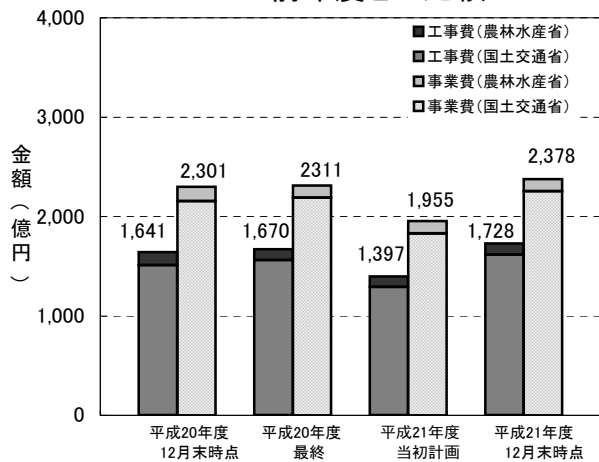
北陸3県及び機関別事業費等の比較グラフ

■ 工事費
□ 事業費

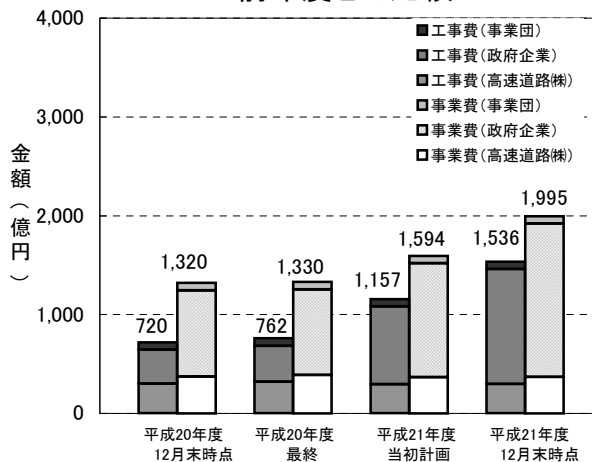
北陸3県の前年度との比較



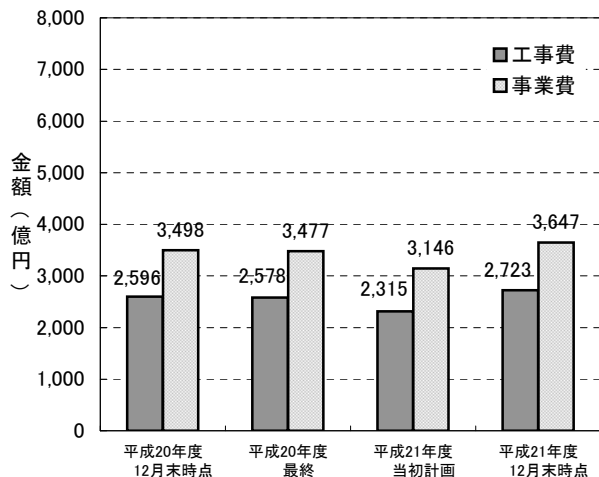
農林水産省・国土交通省 の前年度との比較



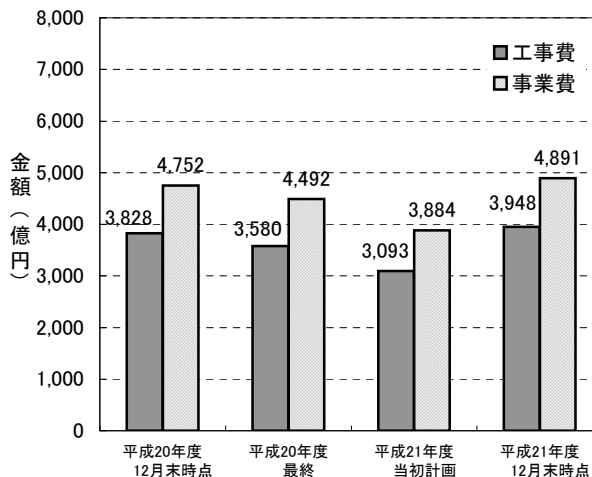
事業団・政府企業・高速道路(株) の前年度との比較



県の前年度との比較

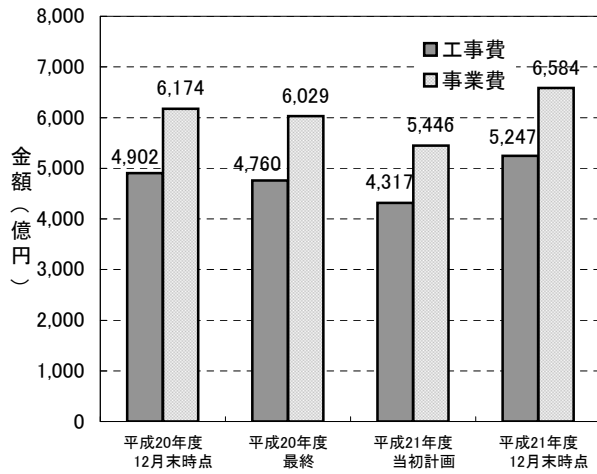


市町村の前年度との比較

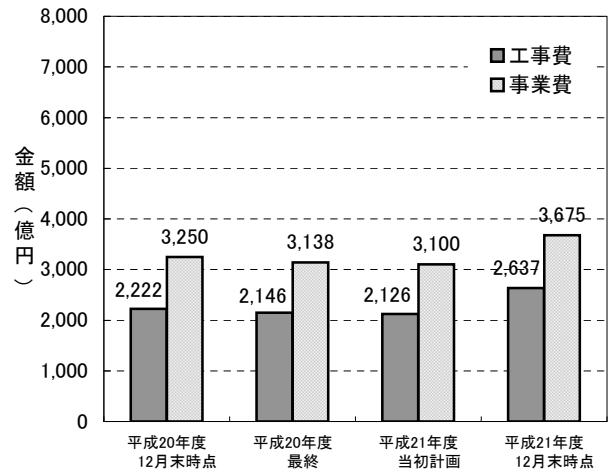


県毎の事業費等の比較グラフ

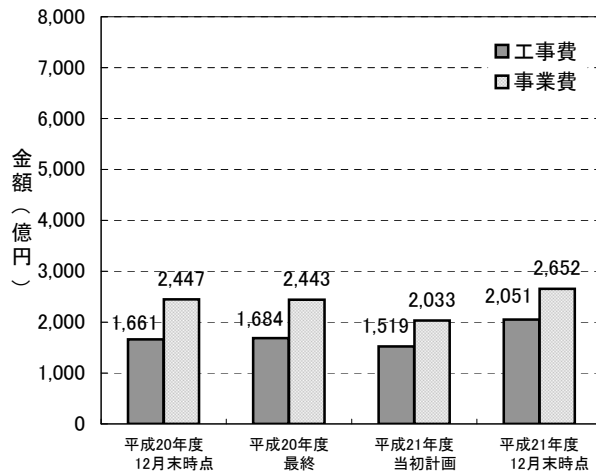
新潟県の前年度との比較



富山県の前年度との比較

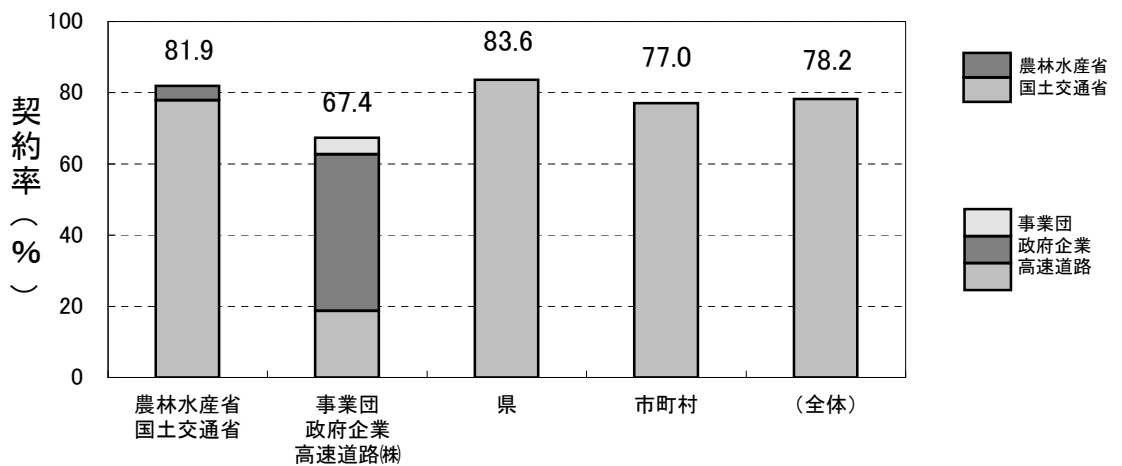


石川県の前年度との比較



機関別契約率のグラフ

機関別契約率(12月末現在)



平成21年度 県別・機関別総括表（12月末現在）

（単位：億円）

機関	3 県 計															
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
	H21年度 計画 A	H20年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H21年度 計画 A	H20年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H21年度 計画 A	H20年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100				
農林水産省	125	122	3	2.5	110	104	6	5.8	11	11	0	0.0	4	7	▲3	▲42.9
工事費	110	107	3	2.8	99	90	9	10.0	8	10	▲2	▲20.0	3	7	▲4	▲57.1
国土交通省	2,253	2,189	64	2.9	1,317	1,145	172	15.0	560	632	▲72	▲11.4	376	412	▲36	▲8.7
工事費	1,618	1,563	55	3.5	941	807	134	16.6	413	465	▲52	▲11.2	264	291	▲27	▲9.3
事業団	74	78	▲4	▲5.1	45	54	▲9	▲16.7	25	22	3	13.6	4	2	2	100.0
工事費	74	78	▲4	▲5.1	45	54	▲9	▲16.7	25	22	3	13.6	4	2	2	100.0
政府企業	1,551	862	689	79.9	355	181	174	96.1	907	437	470	107.6	289	244	45	18.4
工事費	1,164	364	800	219.8	307	146	161	110.3	679	195	484	248.2	178	23	155	673.9
高速道路(株)	370	390	▲20	▲5.1	290	319	▲29	▲9.1	32	31	1	3.2	48	40	8	20.0
工事費	298	320	▲22	▲6.9	218	249	▲31	▲12.4	32	31	1	3.2	48	40	8	20.0
県	3,647	3,477	170	4.9	1,763	1,700	63	3.7	1,200	1,073	127	11.8	684	704	▲20	▲2.8
工事費	2,723	2,578	145	5.6	1,422	1,361	61	4.5	708	651	57	8.8	593	566	27	4.8
市町村	4,891	4,492	399	8.9	2,704	2,526	178	7.0	940	932	8	0.9	1,247	1,034	213	20.6
工事費	3,948	3,580	368	10.3	2,215	2,053	162	7.9	772	772	0	0.0	961	755	206	27.3
合計	12,911	11,610	1,301	11.2	6,584	6,029	555	9.2	3,675	3,138	537	17.1	2,652	2,443	209	8.6
工事費	9,935	8,590	1,345	15.7	5,247	4,760	487	10.2	2,637	2,146	491	22.9	2,051	1,684	367	21.8

(注)・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。

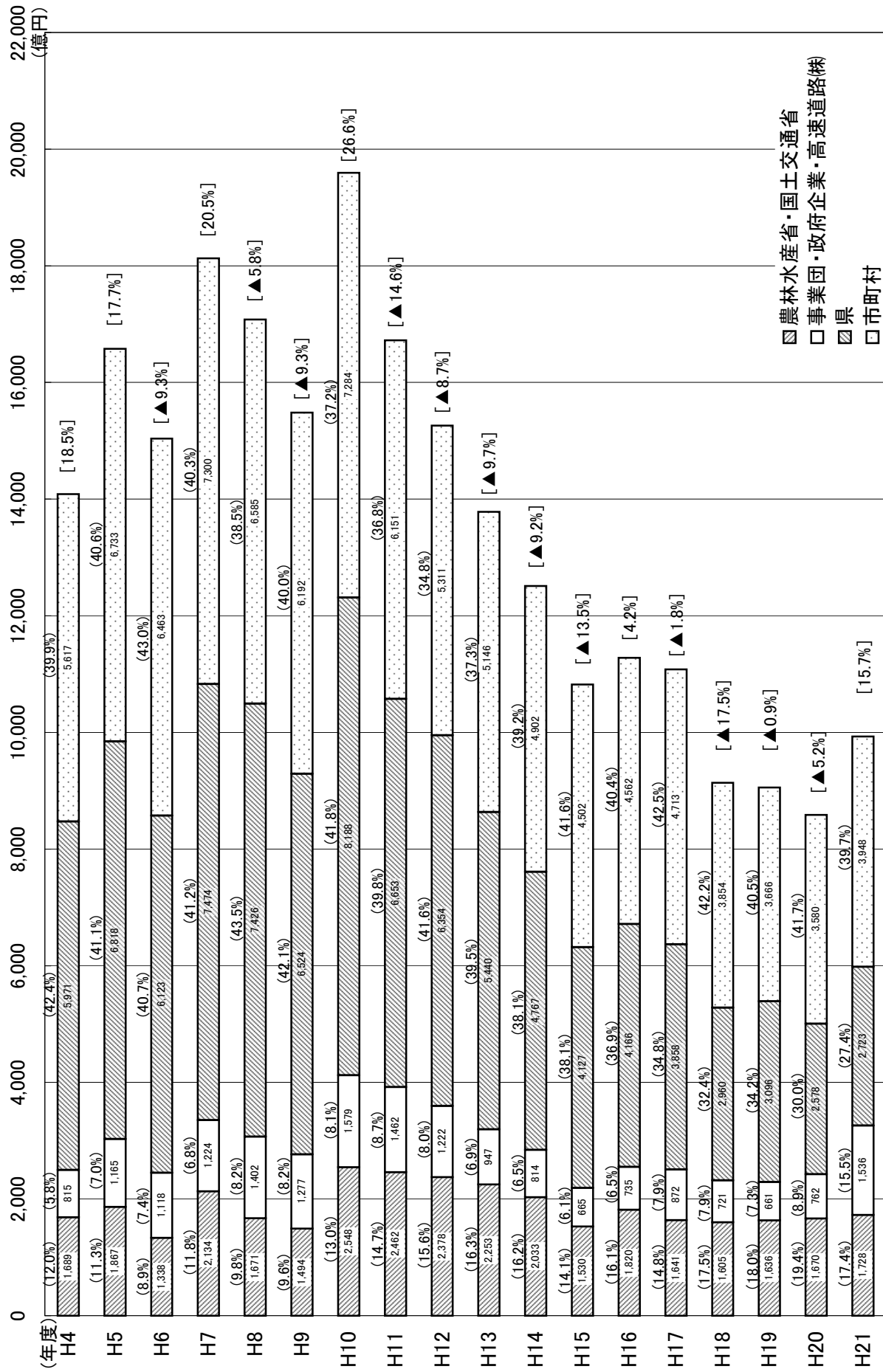
平成21年度 県別・工種別総括表（12月末現在）

（単位：億円）

工種	3 県 計																
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県								
	H21年度 計画 A	H20年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H21年度 計画 A	H20年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H21年度 計画 A	H20年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100					
治山・治水	事業費	1,413	1,214	199	16.4	833	604	229	37.9	364	349	15	4.3	216	261	▲45	▲17.2
	工事費	1,064	903	161	17.8	621	430	191	44.4	284	275	9	3.3	159	198	▲39	▲19.7
農林水産	事業費	933	873	60	6.9	607	585	22	3.8	185	169	16	9.5	141	119	22	18.5
	工事費	820	766	54	7.0	527	504	23	4.6	171	157	14	8.9	122	105	17	16.2
道路	事業費	3,829	3,647	182	5.0	2,153	2,111	42	2.0	807	802	5	0.6	869	734	135	18.4
	工事費	2,805	2,622	183	7.0	1,546	1,549	▲3	▲0.2	601	574	27	4.7	658	499	159	31.9
港湾空港	事業費	383	359	24	6.7	215	173	42	24.3	85	78	7	9.0	83	108	▲25	▲23.1
	工事費	296	294	2	0.7	157	139	18	12.9	69	68	1	1.5	70	87	▲17	▲19.5
下水道公園	事業費	1,474	1,385	89	6.4	812	762	50	6.6	370	328	42	12.8	292	295	▲3	▲1.0
	工事費	1,232	1,153	79	6.9	676	638	38	6.0	314	266	48	18.0	242	249	▲7	▲2.8
住宅	事業費	120	91	29	31.9	74	41	33	80.5	21	16	5	31.3	25	34	▲9	▲26.5
	工事費	110	79	31	39.2	71	40	31	77.5	19	14	5	35.7	20	25	▲5	▲20.0
庁舎	事業費	259	170	89	52.4	170	111	59	53.2	44	38	6	15.8	45	21	24	114.3
	工事費	228	163	65	39.9	153	106	47	44.3	42	36	6	16.7	33	21	12	57.1
土地造成	事業費	105	145	▲40	▲27.6	47	34	13	38.2	26	15	11	73.3	32	96	▲64	▲66.7
	工事費	58	65	▲7	▲10.8	23	13	10	76.9	12	6	6	100.0	23	46	▲23	▲50.0
鉄道軌道	事業費	1,580	875	705	80.6	353	178	175	98.3	937	453	484	106.8	290	244	46	18.9
	工事費	1,185	365	820	224.7	306	144	162	112.5	701	198	503	254.0	178	23	155	673.9
学校病院	事業費	1,182	921	261	28.3	640	525	115	21.9	217	174	43	24.7	325	222	103	46.4
	工事費	1,040	797	243	30.5	560	450	110	24.4	198	160	38	23.8	282	187	95	50.8
工業用水道	事業費	456	421	35	8.3	217	176	41	23.3	127	158	▲31	▲19.6	112	87	25	28.7
	工事費	406	388	18	4.6	196	163	33	20.2	112	147	▲35	▲23.8	98	78	20	25.6
災害復旧	事業費	200	610	▲410	▲67.2	105	354	▲249	▲70.3	65	176	▲111	▲63.1	30	80	▲50	▲62.5
	工事費	192	562	▲370	▲65.8	102	318	▲216	▲67.9	62	168	▲106	▲63.1	28	76	▲48	▲63.2
その他	事業費	977	899	78	8.7	358	375	▲17	▲4.5	427	382	45	11.8	192	142	50	35.2
	工事費	499	433	66	15.2	309	266	43	16.2	52	77	▲25	▲32.5	138	90	48	53.3
合計	事業費	12,911	11,610	1,301	11.2	6,584	6,029	555	9.2	3,675	3,138	537	17.1	2,652	2,443	209	8.6
	工事費	9,935	8,590	1,345	15.7	5,247	4,760	487	10.2	2,637	2,146	491	22.9	2,051	1,684	367	21.8

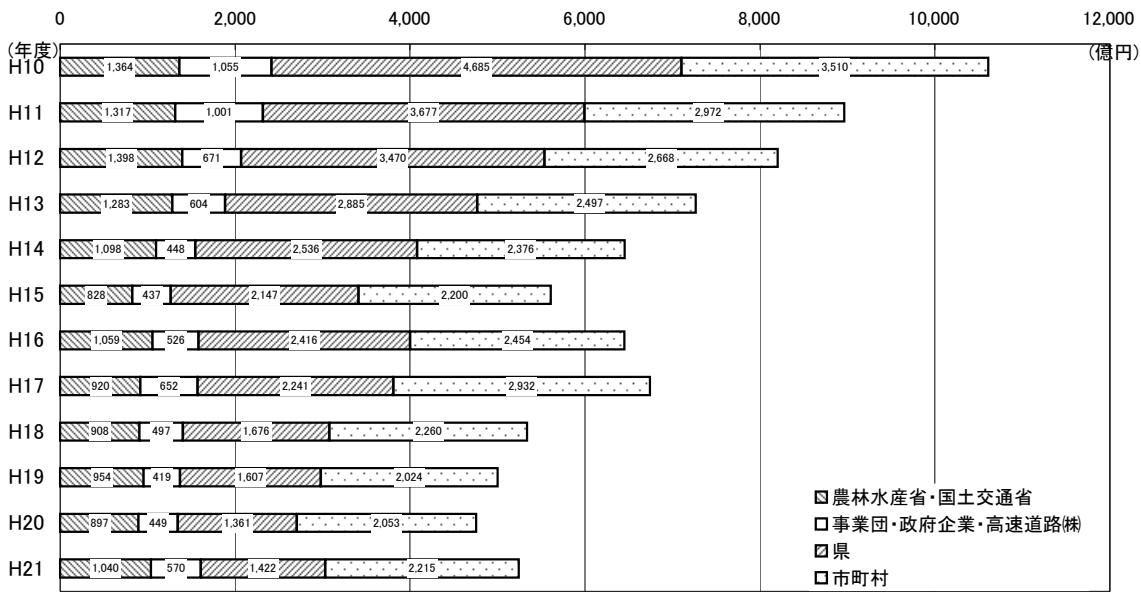
(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。

機関別工事費の推移（3県計）

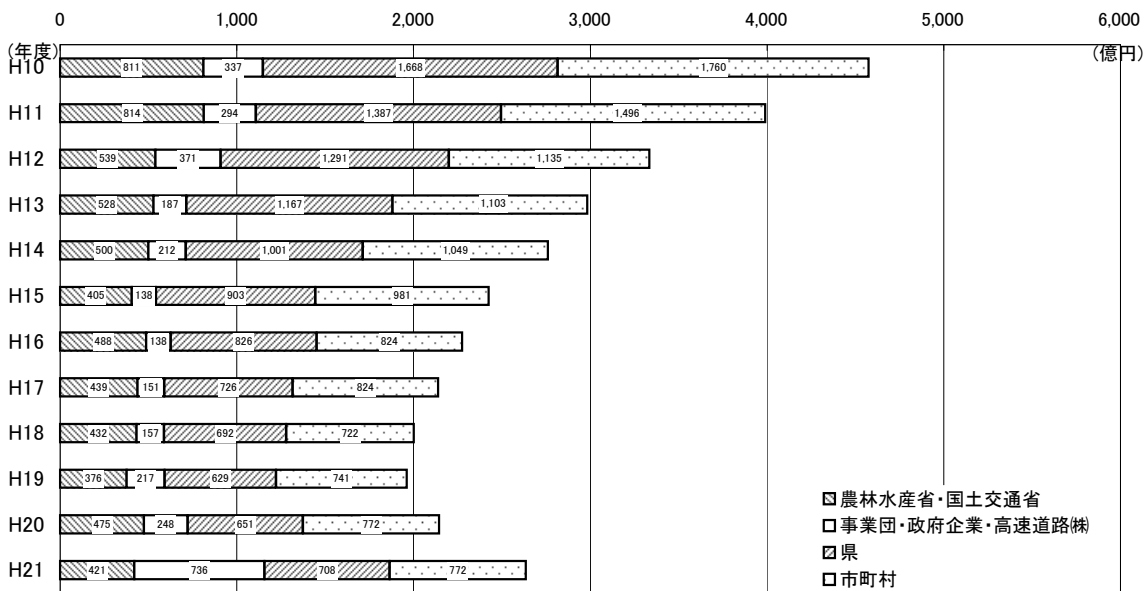


(注)：平成20年度以前は最終額、平成21年度は12月末現在計画額。
 [] は前年比伸び率、() は機関別シェア。

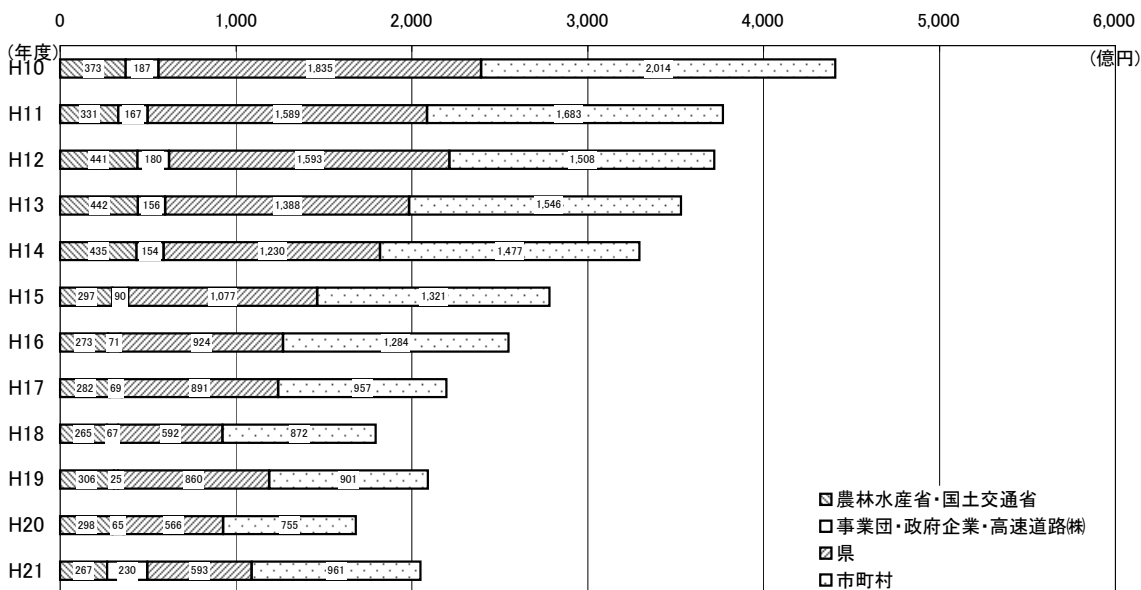
機関別工事費の推移（新潟県）



機関別工事費の推移（富山県）



機関別工事費の推移（石川県）

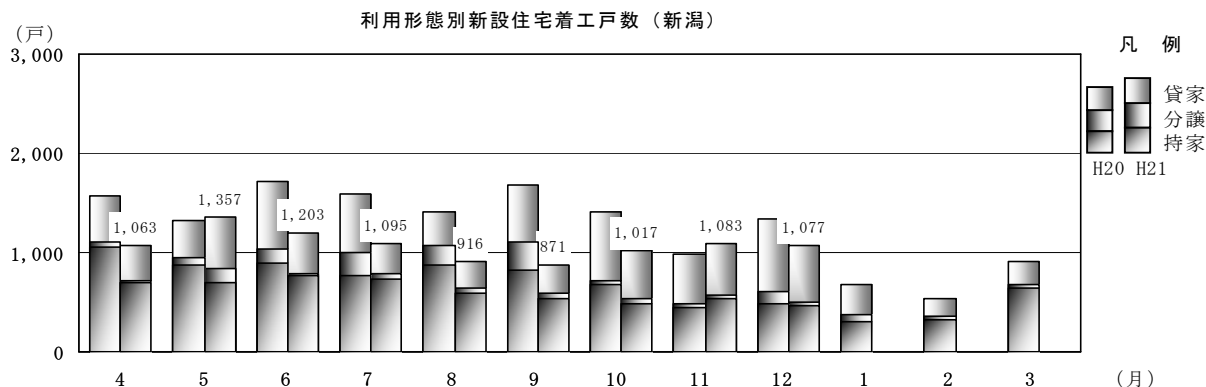


(注)：平成20年度以前は最終額、平成21年度は12月末現在計画額。

(2) 住宅建設

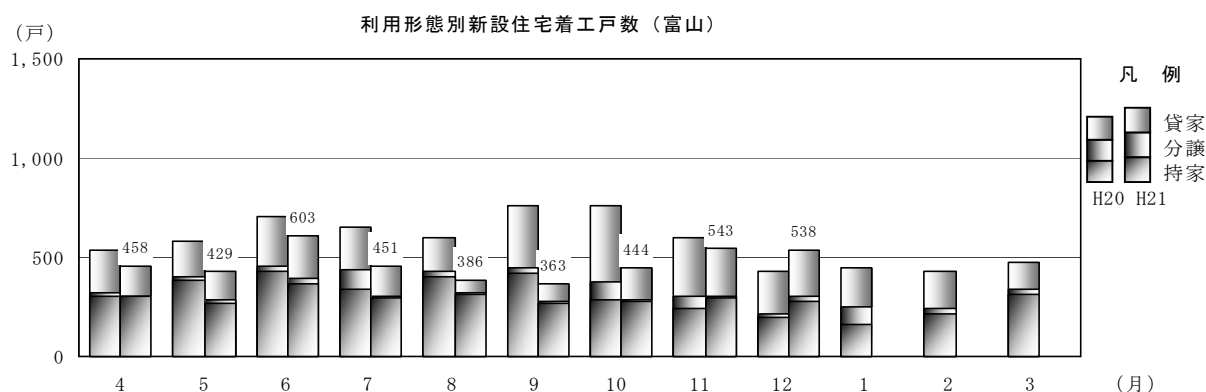
前年度を下回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成21年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で20.1%減、分譲で60.2%減、貸家で25.0%減となり、総計では25.6%減となった。
また、構造別では、木造が13.4%減、非木造が56.0%減となった。



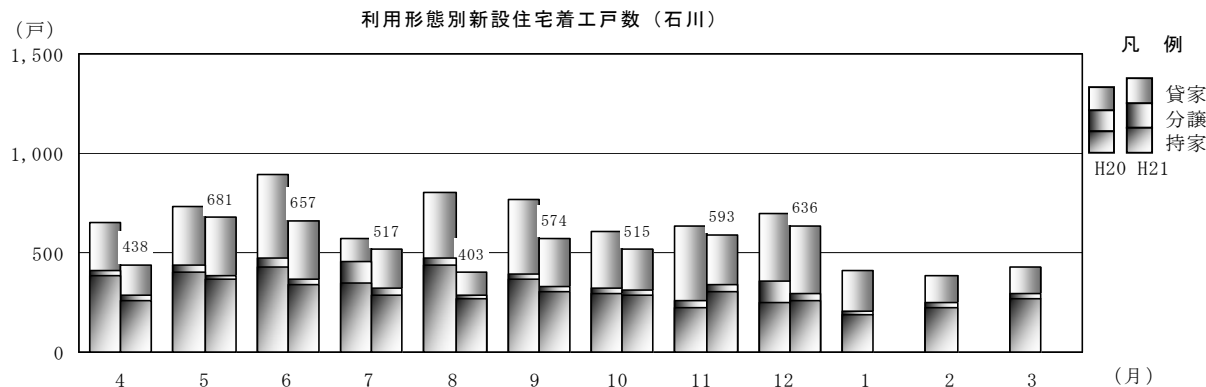
前年度を下回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成21年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で11.7%減、分譲で65.6%減、貸家で35.7%減となり、総計では24.8%減となった。
また、構造別では、木造が18.8%減、非木造が43.2%減となった。



前年度を下回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成21年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で15.4%減、分譲で41.4%減、貸家で24.4%減となり、総計では21.1%減となった。
また、構造別では、木造が18.2%減、非木造が28.6%減となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
20年度累計	▲3.6 8,152	▲17.4 1,320	4.8 5,657	▲0.8 3,701	8.4 518	▲9.6 2,736	▲3.4 3,825	▲42.3 508	▲19.1 3,246
20年度 1月	▲14.1 311	▲81.0 58	▲21.9 307	29.0 160	760.0 86	5.8 200	▲14.8 190	▲79.2 16	▲36.6 204
2月	▲8.6 318	▲31.3 44	15.6 170	0.0 216	▲70.9 25	▲18.4 191	▲10.4 223	▲80.3 28	▲15.0 130
3月	▲14.0 634	▲19.6 41	▲20.6 231	▲11.4 311	52.4 32	▲17.6 126	▲24.4 272	▲57.8 27	▲65.5 133
21年度 4月	▲33.8 698	▲56.9 25	▲25.1 340	▲2.0 301	▲57.1 6	▲28.8 151	▲31.3 261	▲29.0 22	▲36.7 155
5月	▲20.2 696	106.0 138	38.4 523	▲30.4 268	▲10.0 18	▲16.9 143	▲10.6 363	▲45.2 17	2.4 301
6月	▲15.3 759	▲73.7 35	▲40.6 409	▲14.2 369	0.0 26	▲16.1 208	▲21.1 336	▲34.9 28	▲30.4 293
7月	▲3.4 733	▲81.3 44	▲45.8 318	▲12.9 298	▲90.2 9	▲34.5 144	▲17.0 288	▲65.4 36	58.2 193
8月	▲31.8 596	▲76.0 49	▲18.6 271	▲23.4 311	▲45.8 13	▲62.4 62	▲38.7 268	▲44.4 20	▲65.0 115
9月	▲34.7 536	▲83.7 46	▲49.5 289	▲37.0 266	▲41.7 14	▲73.5 83	▲17.5 302	▲10.3 26	▲33.3 246
10月	▲28.2 486	23.7 47	▲31.1 484	▲3.5 274	▲84.4 14	▲59.3 156	▲4.4 284	17.4 27	▲29.4 204
11月	19.1 530	23.7 47	▲0.4 506	21.5 294	▲87.7 8	▲17.2 241	32.2 300	2.8 37	▲31.4 256
12月	▲4.7 467	▲68.9 38	▲21.3 572	42.3 279	5.0 21	10.7 238	0.4 255	▲58.7 43	0.3 338
21年度累計	▲20.1 5,501	▲60.2 469	▲25.0 3,712	▲11.7 2,660	▲65.6 129	▲35.7 1,426	▲15.4 2,657	▲41.4 256	▲24.4 2,101

（注）・貸家には給与住宅含む

・資料：国土交通省建築着工統計 第40表，第41表

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
20年度累計	▲2.1 15,129	0.1 11,074	▲7.6 4,055	▲3.9 6,955	5.6 5,177	▲23.7 1,778	▲14.4 7,579	▲3.0 5,479	▲34.4 2,100
20年度 1月	▲36.3 676	▲19.7 542	▲65.3 134	38.1 446	31.8 261	48.0 185	▲34.1 410	▲33.2 260	▲35.6 150
2月	▲4.8 532	▲0.7 412	▲16.7 120	▲19.4 432	▲13.7 259	▲26.7 173	▲30.0 381	▲5.7 328	▲73.0 53
3月	▲16.0 906	▲16.2 826	▲14.0 80	▲10.7 469	13.3 443	▲80.6 26	▲46.6 432	▲42.7 320	▲55.4 112
21年度 4月	▲32.2 1,063	▲32.3 868	▲31.3 195	▲14.1 458	▲16.4 353	▲5.4 105	▲33.2 438	▲31.7 332	▲37.6 106
5月	3.0 1,357	▲13.0 957	84.3 400	▲25.6 429	▲27.3 343	▲18.1 86	▲6.8 681	▲9.4 493	0.5 188
6月	▲29.9 1,203	▲4.3 1,073	▲78.2 130	▲14.3 603	▲18.1 502	11.0 101	▲26.2 657	▲32.8 440	▲7.7 217
7月	▲30.7 1,095	▲7.4 951	▲74.0 144	▲31.0 451	10.7 392	▲80.3 59	▲9.8 517	▲17.2 370	16.7 147
8月	▲35.1 916	▲25.1 775	▲62.5 141	▲35.1 386	▲32.1 341	▲51.6 45	▲49.8 403	▲41.7 320	▲67.2 83
9月	▲48.0 871	▲28.2 798	▲87.1 73	▲52.2 363	▲40.3 341	▲88.3 22	▲24.9 574	▲9.0 463	▲56.5 111
10月	▲28.2 1,017	▲10.8 818	▲60.2 199	▲41.3 444	▲34.4 334	▲55.6 110	▲15.4 515	▲21.7 375	7.7 140
11月	9.3 1,083	30.0 924	▲43.2 159	▲9.2 543	▲13.4 387	3.3 156	▲6.8 593	5.1 492	▲39.9 101
12月	▲19.6 1,077	▲10.9 881	▲44.0 196	24.8 538	32.7 430	0.9 108	▲8.5 636	4.8 455	▲30.7 181
21年度累計	▲25.6 9,682	▲13.4 8,045	▲56.0 1,637	▲24.8 4,215	▲18.8 3,423	▲43.2 792	▲21.1 5,014	▲18.2 3,740	▲28.6 1,274

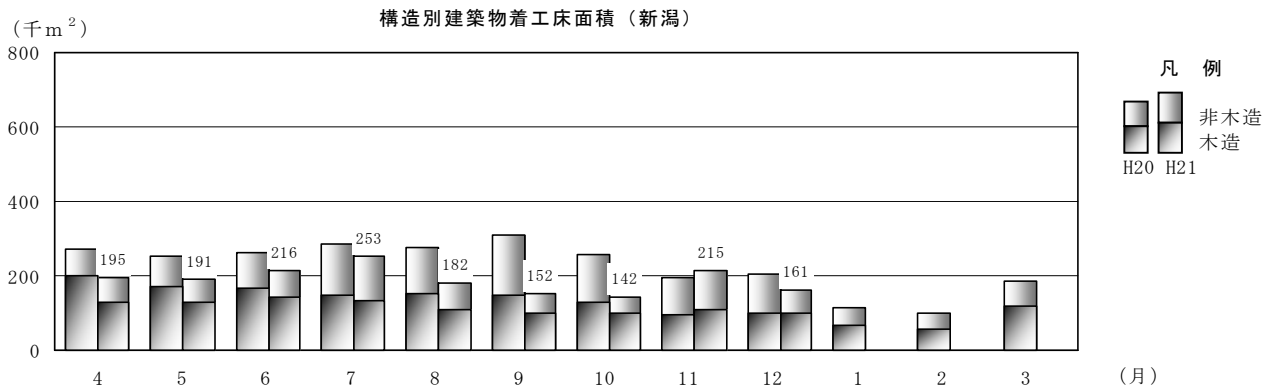
（注）・貸家には給与住宅含む

・資料：国土交通省建築着工統計 第40表，第41表

(3) 建築物着工動向

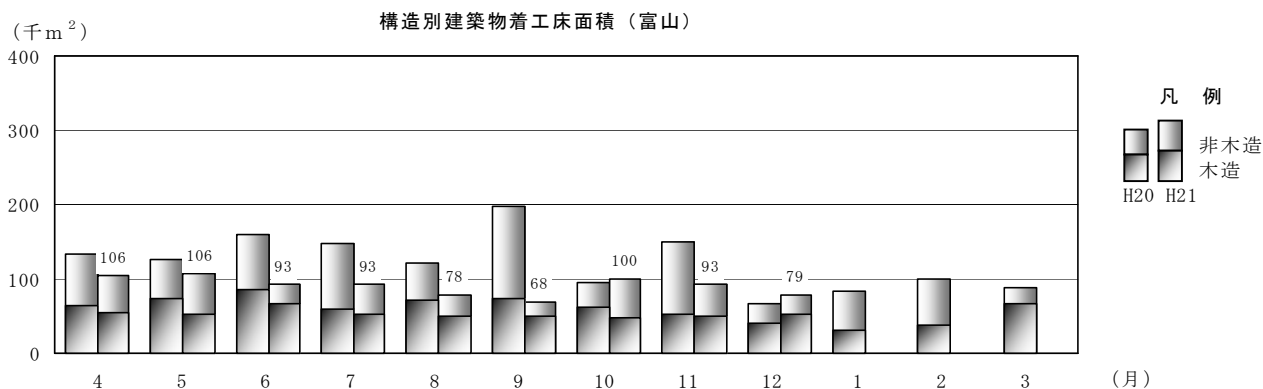
前年度を下回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成21年度12月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、木造で20.4%減、非木造で33.7%減となり、総計では26.2%減となった。
また、用途別では、住居用が26.4%減、非住居用では25.7%減となった。



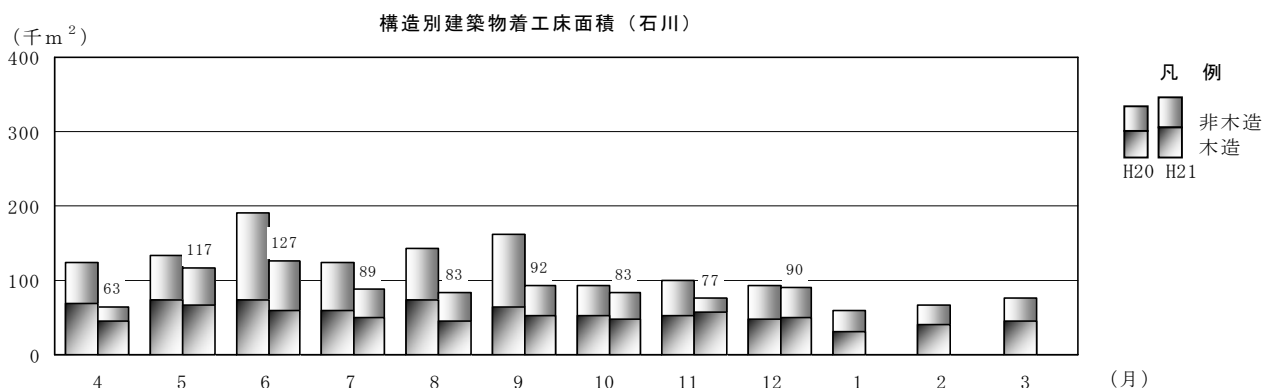
前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成21年度12月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、木造で18.4%減、非木造で44.5%減となり、総計では31.7%減となった。
また、用途別では、住居用が21.5%減、非住居用では44.0%減となった。



前年度を下回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成21年度12月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、木造で16.1%減、非木造で41.6%減となり、総計では29.2%減となった。
また、用途別では、住居用が18.2%減、非住居用では42.3%減となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m²，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
20年度累計	▲8.4 2,713	▲7.0 1,556	▲10.4 1,157	5.9 1,465	▲2.1 721	15.0 743	▲21.7 1,365	▲7.9 683	▲31.9 682
20年度 1月	▲46.3 112	▲11.5 68	▲66.7 44	17.5 84	20.2 31	15.9 54	▲29.9 60	▲24.7 31	▲35.0 28
2月	▲24.7 102	▲13.0 58	▲36.1 44	24.1 99	▲10.4 38	62.7 61	▲42.2 67	▲10.0 41	▲63.1 26
3月	▲9.9 184	▲15.4 117	1.2 68	▲13.0 87	▲0.1 67	▲38.5 21	▲35.7 77	▲32.8 46	▲39.5 31
21年度 4月	▲28.4 195	▲35.7 128	▲8.7 67	▲21.2 106	▲14.9 55	▲27.0 51	▲49.1 63	▲34.0 46	▲68.0 18
5月	▲23.5 191	▲25.5 127	▲19.3 64	▲15.0 106	▲29.7 53	6.7 54	▲12.1 117	▲10.2 66	▲14.4 52
6月	▲17.4 216	▲15.7 141	▲20.3 75	▲41.2 93	▲22.0 67	▲63.8 26	▲33.2 127	▲18.4 60	▲42.6 67
7月	▲11.1 253	▲12.0 131	▲10.2 122	▲36.7 93	▲11.7 53	▲54.0 40	▲28.6 89	▲17.3 50	▲39.1 40
8月	▲34.5 182	▲28.2 110	▲42.1 72	▲35.5 78	▲27.8 51	▲46.5 27	▲41.3 83	▲37.9 45	▲44.9 38
9月	▲51.3 152	▲31.9 102	▲69.3 50	▲65.5 68	▲34.3 49	▲84.5 19	▲42.8 92	▲16.2 53	▲60.2 39
10月	▲44.4 142	▲23.6 98	▲65.2 44	5.9 100	▲24.7 47	66.5 53	▲10.9 83	▲10.0 48	▲12.0 35
11月	9.4 215	18.2 110	1.4 105	▲37.9 93	▲3.8 51	▲56.5 42	▲22.8 77	8.9 57	▲57.4 20
12月	▲20.5 161	▲4.5 98	▲36.7 64	18.6 79	32.1 53	▲2.2 26	▲2.2 90	5.1 50	▲10.1 40
21年度累計	▲26.2 1,709	▲20.4 1,045	▲33.7 664	▲31.7 816	▲18.4 479	▲44.5 338	▲29.2 823	▲16.1 474	▲41.6 349

(注)・m²単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。
・資料：国土交通省建築着工統計 第35表，第37表

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m²，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
20年度累計	▲8.4 2,713	▲7.7 1,671	▲9.6 1,042	5.9 1,465	▲35.7 800	376.5 665	▲21.7 1,365	▲40.8 761	31.8 604
20年度 1月	▲46.3 112	▲16.6 68	▲65.2 44	17.5 84	25.3 38	11.8 46	▲29.9 60	▲26.0 37	▲35.5 23
2月	▲24.7 102	▲51.0 61	272.9 41	24.1 99	▲90.7 43	▲114.4 56	▲42.2 67	▲90.7 41	▲107.7 25
3月	▲9.9 184	▲15.2 115	0.5 69	▲13.0 87	▲14.1 64	▲9.8 23	▲35.7 77	▲39.7 50	▲27.0 27
21年度 4月	▲28.4 195	▲36.3 129	▲5.7 66	▲21.2 106	▲10.7 60	▲31.7 46	▲49.1 63	▲39.5 47	▲65.1 16
5月	▲23.5 191	▲11.3 149	▲48.6 42	▲15.0 106	▲30.1 55	10.8 51	▲12.1 117	▲5.4 72	▲20.9 45
6月	▲17.4 216	▲25.0 135	▲0.7 81	▲41.2 93	▲17.9 74	▲71.7 19	▲33.2 127	▲15.0 68	▲46.5 59
7月	▲11.1 253	▲24.3 131	9.1 123	▲36.7 93	▲27.4 56	▲46.9 37	▲28.6 89	▲17.9 56	▲41.3 34
8月	▲34.5 182	▲38.8 105	▲27.5 77	▲35.5 78	▲31.6 53	▲42.5 25	▲41.3 83	▲41.1 47	▲41.6 36
9月	▲51.3 152	▲46.4 99	▲58.5 53	▲65.5 68	▲44.5 48	▲81.5 21	▲42.8 92	▲24.4 56	▲58.5 36
10月	▲44.4 142	▲29.6 100	▲62.7 42	5.9 100	▲29.4 52	125.3 49	▲10.9 83	▲5.9 54	▲18.8 29
11月	9.4 215	13.6 107	5.4 108	▲37.9 93	▲0.9 60	▲63.1 33	▲22.8 77	4.4 60	▲59.4 17
12月	▲20.5 161	▲15.2 95	▲27.0 66	18.6 79	26.8 58	0.7 21	▲2.2 90	▲7.1 58	8.0 33
21年度累計	▲26.2 1,709	▲26.4 1,050	▲25.7 659	▲31.7 816	▲21.5 514	▲44.0 302	▲29.2 823	▲18.2 518	▲42.3 305

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む
・資料：国土交通省建築着工統計 第35表，第37表

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約59万建設業者の平成21年度12月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、総計で17.0%減となった。

建設受注高：（共通）時系列表

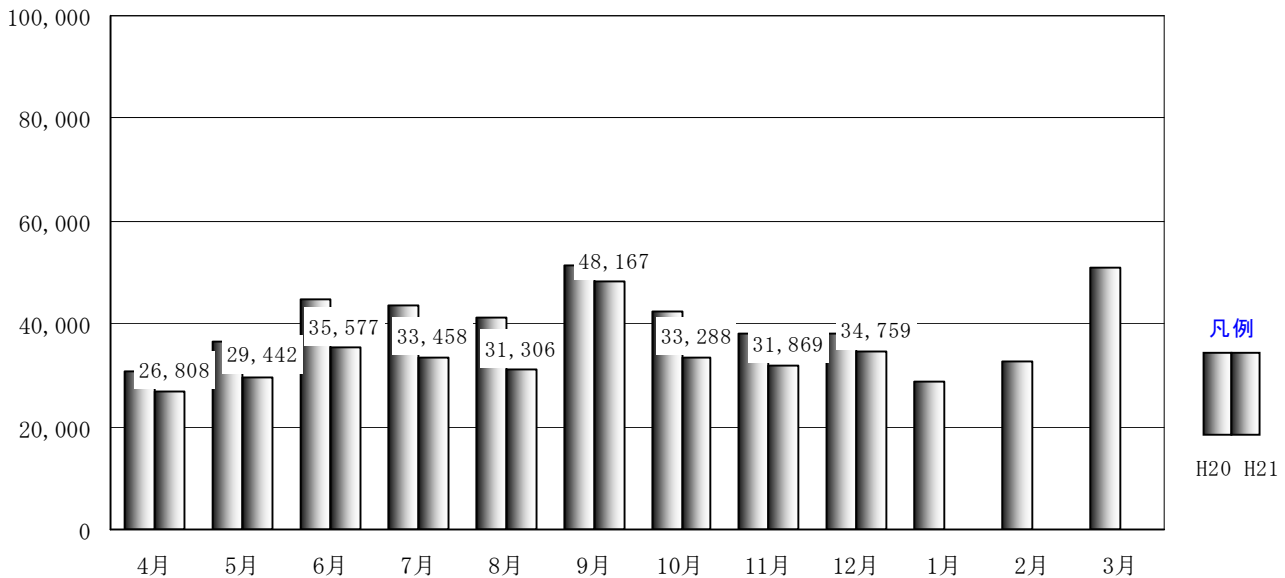
（単位：億円、%）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請		下請
			合計	民間等 公共機関	
19年度計	529,016	1.8	372,456	272,743 99,709	156,558
20年度計	479,373	▲9.4	328,908	225,541 103,366	150,463
20年度 10月	42,455	3.2	29,146	17,788 11,358	13,309
11月	38,306	▲4.5	24,425	17,141 7,285	13,880
12月	38,029	▲10.1	25,673	16,880 8,793	12,355
1月	28,701	▲18.6	19,335	13,364 5,971	9,366
2月	32,805	▲17.7	23,243	15,370 7,873	9,561
3月	50,846	▲19.3	38,298	21,761 16,536	12,549
21年度 4月	26,808	▲13.1	17,861	13,584 4,277	8,947
5月	29,442	▲19.4	18,294	13,515 4,779	11,148
6月	35,577	▲20.5	25,256	16,800 8,456	10,321
7月	33,458	▲23.3	23,667	15,052 8,614	9,791
8月	31,306	▲24.0	22,438	13,896 8,542	8,868
9月	48,167	▲6.0	36,276	23,032 13,244	11,892
10月	33,288	▲21.6	23,049	13,621 9,428	10,239
11月	31,869	▲16.8	22,220	14,410 7,810	9,649
12月	34,759	▲8.6	24,883	16,994 7,889	9,875
21年度累計	304,674	▲17.0	213,944	140,904 73,039	90,730

・本調査は平成12年度より、約1万2千社を対象として、元請工事及び下請工事の受注高等を調査している全国調査である。

建設受注高

（億円）



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成21年度12月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、公共が11.6%減、民間で28.0%減となり、総計では25.1%減となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

（単位：億円、%）

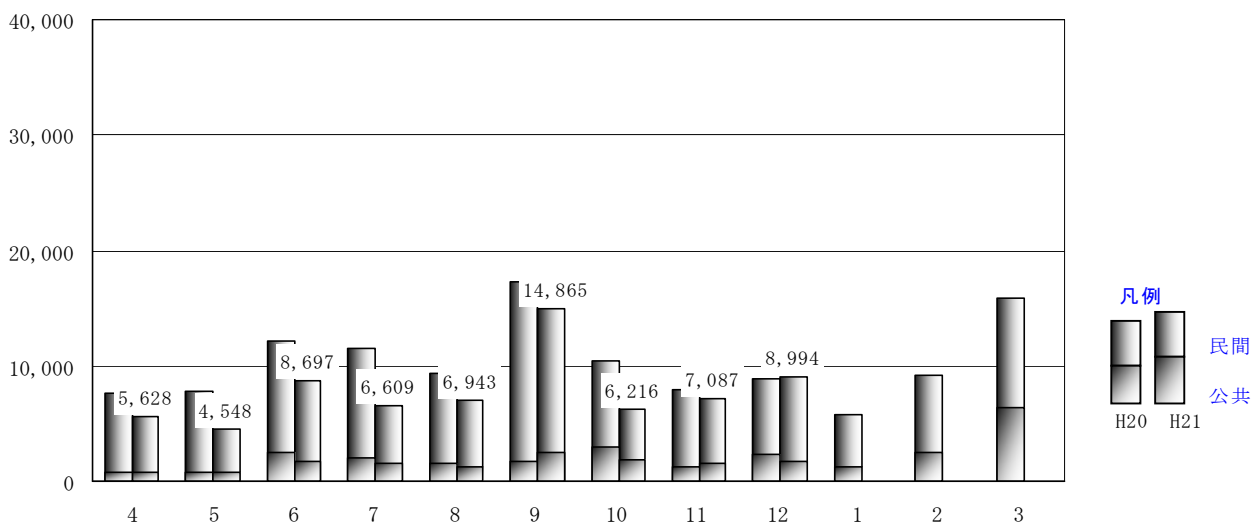
区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
19年度計	141,137	1.6	21,029	0.8	104,470	3.2	143,761	2.0	134,911	▲2.6
20年度計	123,767	▲12.3	25,977	23.5	84,604	▲19.0	139,059	▲3.3	121,164	▲10.2
20年度 10月	10,369	47.2	3,016	242.0	5,638	5.0	9,553	▲3.2	136,081	2.4
11月	8,015	▲12.5	1,259	4.0	6,067	▲13.9	11,014	▲6.6	133,514	2.4
12月	8,942	▲27.3	2,315	11.9	6,447	▲26.1	13,628	9.5	128,683	▲1.0
1月	5,789	▲38.3	1,248	▲26.0	4,138	▲39.0	9,300	▲4.2	125,703	▲3.3
2月	9,168	▲24.9	2,476	▲26.5	5,968	▲23.2	11,178	▲3.8	123,985	▲5.1
3月	15,863	▲37.8	6,394	46.3	8,455	▲53.7	17,732	▲11.8	121,164	▲10.2
21年度 4月	5,628	▲25.9	856	12.8	4,201	▲28.1	12,276	12.0	115,323	▲13.0
5月	4,548	▲41.9	815	▲2.9	3,120	▲48.5	8,611	▲10.7	112,001	▲15.5
6月	8,697	▲28.0	1,788	▲26.9	5,501	▲32.2	11,237	▲5.7	110,113	▲16.9
7月	6,609	▲42.8	1,549	▲24.7	4,488	▲47.0	7,569	▲22.4	111,954	▲16.6
8月	6,943	▲25.2	1,285	▲16.0	4,741	▲27.3	8,933	▲15.9	109,318	▲17.6
9月	14,865	▲14.0	2,548	55.7	11,062	▲14.1	11,689	▲15.0	112,322	▲17.2
10月	6,216	▲40.1	1,827	▲39.4	3,794	▲32.7	7,536	▲21.1	111,239	▲18.3
11月	7,087	▲11.6	1,610	27.9	4,519	▲25.5	8,560	▲22.3	109,818	▲17.7
12月	8,994	0.6	1,744	▲24.7	6,135	▲4.8				
21年度累計	69,587	▲25.1	14,022	▲11.6	47,561	▲28.0	76,411	▲12.4		

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高

（億円）



(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(社)新潟県建設業協会

平成 21 年度第 3 四半期まで（4～12 月）における土木・建築の元請受注高状況は、累計（総計）では 3,521 億円で前年同期比 460 億円の減（11.6%減）〔公共が 32 億円の増（1.5%増）・民間は 492 億円の減（26.1%減）で推移〕となり、88.4%の受注にとどまった。

第 3 四半期における（10～12 月）土木・建築の元請受注高総計は、1,125 億円で前年同期比 95 億円の減（7.8%減）〔公共 14 億円の増（2.3%増）・民間 109 億円の減（17.6%減）〕となり、民間の大幅な落ち込みの影響により前年同期を下回る受注にとどまった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で 5 億円の増（4.5%増）〔公共 2.7%増・民間 7.3%増〕、中越地区が地区合計で 28 億円の減（8.7%減）〔公共 10.8%増・民間 34.2%減〕、下越地区が地区合計で 61 億円の減（14.3%減）〔公共 4.7%減・民間 26.1%減〕、佐渡地区が地区合計で 6 億円の増（13.5%増）〔公共 18.2%増・民間 18.2%減〕となり、上越地区、佐渡地区が前年を上回ったものの、その他の地区で受注が下回ったため、県内合計は 79 億円の減（8.7%減）〔公共が 18 億円の増（3.3%増）・民間は 97 億円の減（25.2%減）で推移〕と前年同期を大幅に下回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は 614 億円で、前年同期比 49 億円の減（7.4%減）となった。うち、公共が 473 億円で 46 億円の減（8.9%減）・民間は 142 億円で 3 億円の減（2.0%減）となっている。

また、建築の受注高総計は 511 億円で、前年同期比 46 億円の減（8.2%減）となった。うち、公共が 144 億円で 60 億円の増（72.0%増）・民間は 367 億円で 106 億円の減（22.3%減）となっている。

この結果、今期は建築の公共を除き、土木の公共・民間、建築の民間がともに低調で土木・建築全体では総計で 7.8%の減で推移した。

富山県

記事提供：(社)富山県建設業協会

平成 21 年度第 3 四半期（10～12 月）における、土木・建築の元請受注高累計（総計）は、664 億円で、前年同期と比べて 29 億円の減（4%減）となり、公共では 58 億円の増（14%増）、民間では 87 億円の減（32%減）と、民間建設投資が落ち込んでいる。

第 3 四半期（H21.10～12 月）における土木・建築の元請受注高総計は、183 億円で前年同期と比べ 25 億円の減（12%減）となった。これを公共・民間別でみると、公共が 12 億円の減（9%減）、民間が 13 億円の減（21%減）と、公共・民間ともに減少した。

県内の地区別での受注状況は、東部地区が、公共 9%減・民間 21%減となり、地区合計では 16 億円の減（13%減）、西部地区では、公共が 15%減・民間は 21%減となり、地区合計では 13 億円の減（21%減）となった。この結果、県内合計では、29 億円の減（14%減）〔公共 16 億円減（12%増）・民間 13 億円減（21%減）〕と、全体的に厳しい状況となっている。

一方、土木・建築別の受注状況でみた場合、土木の元請受注高総計は 125 億円で、前年同期とほぼ同様（微増）を維持している。うち、公共が 119 億円で 3 億円の増（3%増）、民間は 6 億円で 3 億円の減（36%減）となっている。

また、建築の受注高総計は 58 億円で、昨年同期比 26 億円の減（31%減）となった。うち、公共は 14 億円で 16 億円の減（53%減）、民間が 44 億円で 10 億円の減（18%減）となっている。

今四半期は、長引く不況の影響により民間建設投資が回復せず、また大型補正の効果も息切れ感が見え始め、全体として昨年同期を下回る結果となった。

石川県

記事提供：(社)石川県建設業協会

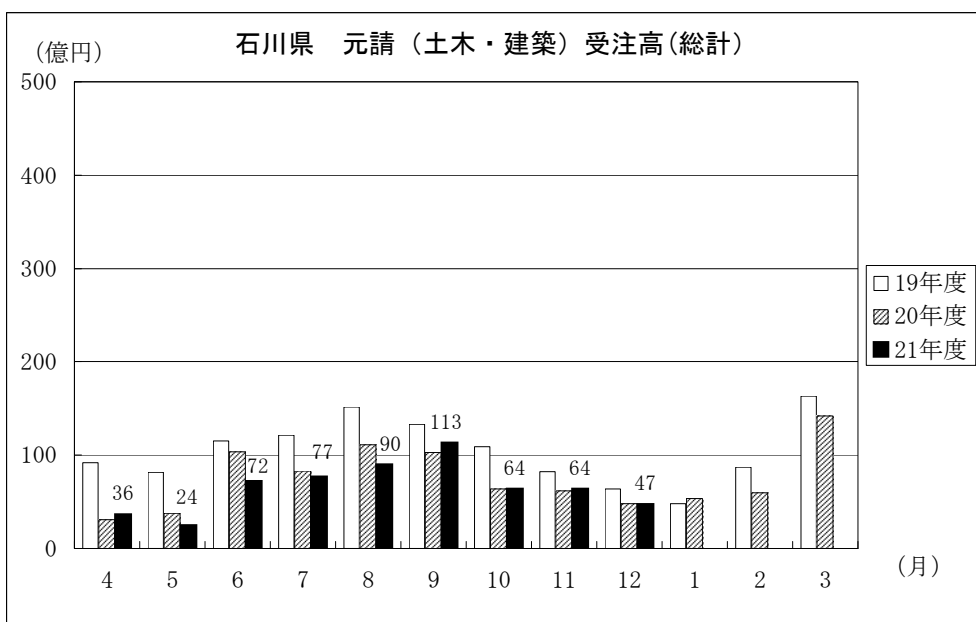
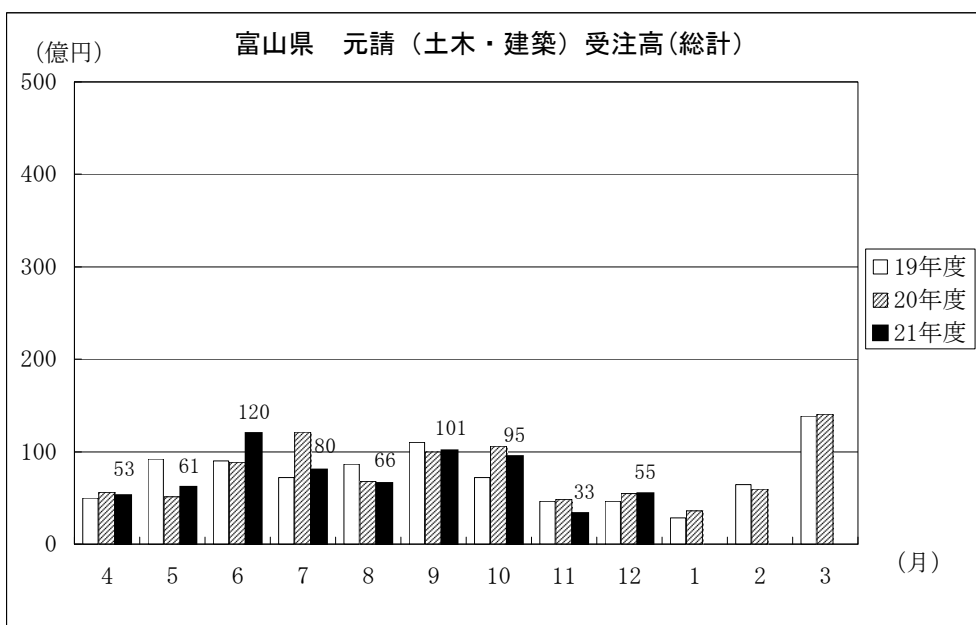
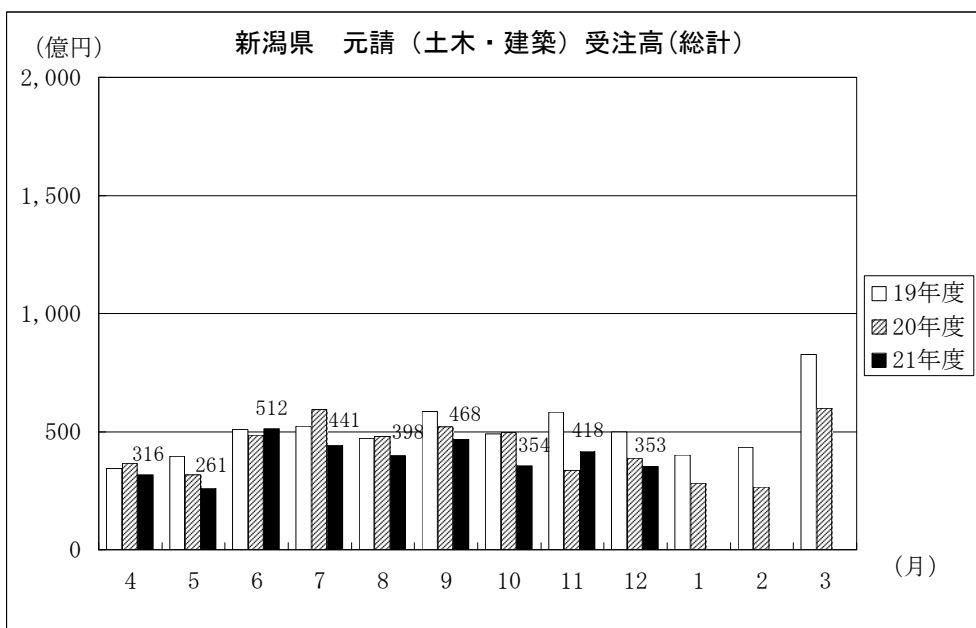
平成 22 年度第 3 四半期（10 月～12 月）における土木・建築の元請受注高総計は、174.7 億円で、対前年同期比 0.9 億円（0.5%増）となった。

これを公共・民間別にみると公共が 145.0 億円で対前年同期比 25.7 億円の増（21.5%増）に対して、民間が 29.7 億円で対前年同期比 24.7 億円の減（45.4%減）となっている。公共工事は 21 年度当初予算及び第 1 次補正予算の早期発注政策などにより増加となっているが、民間工事は不況の影響で発注が伸びず大幅な減少となった。

これを土木・建築の工種別でみると、土木工事の元請受注高総計は 127.1 億円で対前年度同期比 28.6 億円の増（26.7%増）となっており、公共・民間別では公共が 119.4 億円で対前年度同期比 26 億円の増（27.9%増）、民間が 7.7 億円で対前年度同期比 0.7 億円の増（10.5%増）となっている。

また、建築工事の元請受注高総計は 47.6 億円で対前年度同期比 25.9 億円の減（35.2%減）となっており、公共・民間別では公共工事が 25.6 億円で対前年度同期比 0.4 億円の減（1.4%減）、民間工事が 22.0 億円で対前年同期比 25.4 億円の減（53.6%減）となっている。

この結果、今期は公共工事が年度前半からの早期発注などの政策により引き続き好調に推移して受注したものの、民間工事の減少が大きく、総体的には対前年同期よりは微減の状況となった。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年1月	▲36	▲38	▲37	▲42	▲24	▲34	▲64	▲20	▲56	0	▲49	▲31	314	113	293
	11,086	6,612	17,698	903	847	1,750	4,103	2,185	6,288	3,947	3,452	7,399	2,133	128	2,261
21年2月	▲45	▲31	▲41	▲55	10	▲42	▲55	▲69	▲59	▲34	▲3	▲24	30	▲65	13
	12,650	5,987	18,637	2,560	1,432	3,992	4,255	1,114	5,369	4,650	3,368	8,018	1,185	73	1,258
21年3月	▲6	▲41	▲17	▲16	▲49	▲26	▲8	▲38	▲19	▲8	▲39	▲18	58	▲44	53
	37,269	10,790	48,059	7,902	1,927	9,829	10,644	3,881	14,525	14,615	4,910	19,525	4,108	72	4,180
20年度合計	▲9	▲10	▲9	▲13	▲27	▲18	▲20	1	▲13	▲0	▲10	▲1	26	▲42	17
	240,858	146,745	387,603	41,304	21,876	63,180	87,791	57,978	145,769	89,878	65,404	155,282	21,885	1,487	23,372
21年4月	20	▲17	▲3	18	11	14	1	▲50	▲32	65	10	29	▲86	144	▲54
	9,270	10,190	19,460	1,604	1,480	3,084	3,094	2,832	5,926	4,493	5,656	10,149	79	222	301
21年5月	17	▲31	▲7	▲3	11	2	33	▲29	3	17	▲47	▲20	▲41	▲5	▲35
	13,461	8,060	21,521	2,575	1,981	4,556	5,998	3,084	9,082	4,658	2,917	7,575	230	78	308
21年6月	10	1	8	▲10	53	5	2	▲27	▲7	28	14	23	111	59	107
	30,699	12,146	42,845	6,353	3,125	9,478	12,523	4,264	16,787	9,603	4,633	14,236	2,220	124	2,344
21年7月	▲14	▲52	▲27	▲10	▲3	▲8	▲1	▲73	▲33	▲2	▲39	▲16	▲79	▲32	▲78
	26,505	8,102	34,607	4,917	1,903	6,820	11,015	2,301	13,316	9,664	3,830	13,494	909	68	977
21年8月	4	▲39	▲13	45	▲28	22	▲8	▲53	▲28	8	▲25	▲6	▲26	▲40	▲27
	24,018	9,572	33,590	5,089	1,147	6,236	8,706	3,639	12,345	8,882	4,703	13,585	1,341	83	1,424
21年9月	11	▲28	▲4	31	▲30	▲6	4	▲23	▲5	33	▲31	7	▲65	35	▲58
	28,847	11,865	40,712	3,926	3,296	7,222	9,984	3,318	13,302	13,978	5,007	18,985	959	244	1,203
21年10月	▲13	▲55	▲31	26	3	19	▲14	▲52	▲31	▲24	▲64	▲43	▲6	▲70	▲11
	18,511	7,252	25,763	3,497	1,218	4,715	6,474	2,864	9,338	7,324	3,138	10,462	1,216	32	1,248
21年11月	68	▲36	16	38	▲13	10	80	▲41	30	83	▲38	8	5	▲84	▲11
	22,337	8,483	30,820	2,323	1,841	4,164	10,873	2,492	13,365	7,628	4,098	11,726	1,513	52	1,565
21年12月	▲25	44	▲2	▲47	56	▲18	▲35	0	▲20	▲23	81	6	72	222	88
	13,970	12,901	26,871	1,302	1,535	2,837	3,352	3,988	7,340	7,714	7,017	14,731	1,602	361	1,963
計	54,818	28,636	83,454	7,122	4,594	11,716	20,699	9,344	30,043	22,666	14,253	36,919	4,331	445	4,776
H20.10～12	53,067	38,306	91,373	6,932	4,282	11,214	18,684	14,205	32,889	23,787	19,275	43,062	3,664	544	4,208
21年度累計	4	▲28	▲9	6	▲1	3	5	▲43	▲16	11	▲24	▲4	▲30	4	▲28
	187,618	88,571	276,189	31,586	17,526	49,112	72,019	28,782	100,801	73,944	40,999	114,943	10,069	1,264	11,333

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年1月	▲36	▲38	▲37	▲55	▲1	▲14	▲39	▲21	▲30
	11,086	6,612	17,698	1,348	9,020	10,368	12,434	15,632	28,066
21年2月	▲45	▲31	▲41	▲6	▲51	▲31	▲38	▲39	▲38
	12,650	5,987	18,637	4,822	3,207	8,029	17,472	9,194	26,666
21年3月	▲6	▲41	▲17	▲56	▲49	▲53	▲18	▲44	▲28
	37,269	10,790	48,059	5,538	6,183	11,721	42,807	16,973	59,780
20年度合計	▲9	▲10	▲9	▲13	▲36	▲30	▲10	▲22	▲15
	240,858	146,745	387,603	41,278	83,754	125,032	282,136	230,499	512,635
21年4月	20	▲17	▲3	▲44	▲20	▲27	▲4	▲18	▲14
	9,270	10,190	19,460	2,712	9,413	12,125	11,982	19,603	31,585
21年5月	17	▲31	▲7	55	▲62	▲46	20	▲43	▲18
	13,461	8,060	21,521	1,777	2,759	4,536	15,238	10,819	26,057
21年6月	10	1	8	▲11	2	▲4	8	1	5
	30,699	12,146	42,845	3,437	4,930	8,367	34,136	17,076	51,212
21年7月	▲14	▲52	▲27	46	▲35	▲18	▲9	▲46	▲26
	26,505	8,102	34,607	3,510	6,002	9,512	30,015	14,104	44,119
21年8月	4	▲39	▲13	▲43	▲16	▲33	▲5	▲35	▲17
	24,018	9,572	33,590	3,413	2,805	6,218	27,431	12,377	39,808
21年9月	11	▲28	▲4	▲20	▲49	▲37	7	▲33	▲10
	28,847	11,865	40,712	3,344	2,780	6,124	32,191	14,645	46,836
21年10月	▲13	▲55	▲31	3	▲27	▲22	▲11	▲44	▲29
	18,511	7,252	25,763	2,011	7,642	9,653	20,522	14,894	35,416
21年11月	68	▲36	16	▲34	129	57	49	1	24
	22,337	8,483	30,820	2,006	8,936	10,942	24,343	17,419	41,762
21年12月	▲25	44	▲2	30	▲38	▲25	▲19	3	▲9
	13,970	12,901	26,871	2,782	5,678	8,460	16,752	18,579	35,331
計	54,818	28,636	83,454	6,799	22,256	29,055	61,617	50,892	112,509
H20.10～12	53,067	38,306	91,373	7,151	23,442	30,593	60,218	61,748	121,966
21年度累計	4	▲28	▲9	▲15	▲22	▲20	2	▲26	▲12
	187,618	88,571	276,189	24,992	50,945	75,937	212,610	139,516	352,126

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年1月	▲34	▲34	▲34	▲34	▲25	▲30	▲57	▲21	▲49	▲9	▲43	▲29	172	135	169
	13,967	9,062	23,029	1,348	1,272	2,620	5,436	3,134	8,570	4,956	4,489	9,445	2,227	167	2,394
21年2月	▲43	▲36	▲41	▲50	▲22	▲42	▲55	▲56	▲55	▲30	▲26	▲29	17	▲36	7
	15,037	8,044	23,081	3,037	1,892	4,929	4,960	2,069	7,029	5,682	3,913	9,595	1,358	170	1,528
21年3月	▲7	▲38	▲18	▲18	▲50	▲29	▲9	▲31	▲17	▲10	▲37	▲19	54	▲20	49
	40,764	14,338	55,102	8,454	2,878	11,332	12,054	5,545	17,599	15,902	5,771	21,673	4,354	144	4,498
20年度合計	▲8	▲10	▲9	▲11	▲23	▲16	▲17	3	▲10	▲2	▲14	▲8	24	▲36	16
	289,819	186,877	476,696	52,345	31,513	83,858	107,157	75,344	182,501	104,405	78,025	182,430	25,912	1,995	27,907
21年4月	0	▲26	▲15	9	▲41	▲19	▲26	▲49	▲39	38	6	20	▲38	142	▲17
	13,359	12,416	25,775	2,501	1,731	4,232	4,249	3,931	8,180	5,995	6,439	12,434	614	315	929
21年5月	3	▲33	▲14	▲11	▲5	▲8	4	▲33	▲12	17	▲44	▲18	▲46	13	▲40
	16,857	10,055	26,912	3,334	2,467	5,801	7,132	3,697	10,829	6,002	3,784	9,786	389	107	496
21年6月	5	8	6	▲17	62	1	2	▲4	▲0	23	▲2	13	81	80	81
	33,784	16,469	50,253	7,239	4,092	11,331	13,905	6,829	20,734	10,310	5,364	15,674	2,330	184	2,514
21年7月	▲14	▲49	▲27	▲8	▲17	▲11	▲6	▲66	▲31	▲3	▲37	▲16	▲76	▲28	▲75
	30,238	10,213	40,451	6,201	2,295	8,496	12,405	3,401	15,806	10,527	4,441	14,968	1,105	76	1,181
21年8月	4	▲33	▲11	42	▲41	12	▲5	▲49	▲25	7	▲8	0	▲34	▲51	▲35
	28,459	13,089	41,548	6,436	1,527	7,963	10,686	4,782	15,468	9,767	6,682	16,449	1,570	98	1,668
21年9月	7	▲27	▲6	14	▲26	▲8	▲1	▲31	▲11	29	▲26	7	▲58	10	▲54
	33,014	14,337	47,351	4,877	3,826	8,703	11,329	4,318	15,647	15,500	5,941	21,441	1,308	252	1,560
21年10月	▲11	▲52	▲28	25	▲11	12	▲12	▲47	▲28	▲20	▲63	▲40	▲18	▲67	▲21
	22,945	9,576	32,521	4,329	1,744	6,073	8,000	4,134	12,134	9,134	3,656	12,790	1,482	42	1,524
21年11月	50	▲34	7	19	▲1	8	71	▲39	23	58	▲41	▲2	▲12	▲80	▲24
	25,921	11,540	37,461	3,035	3,006	6,041	12,350	3,516	15,866	8,882	4,940	13,822	1,654	78	1,732
21年12月	▲5	24	5	▲39	▲1	▲25	▲23	▲2	▲14	8	55	23	62	167	73
	20,783	14,931	35,714	1,957	1,836	3,793	4,870	5,082	9,952	12,006	7,636	19,642	1,950	377	2,327
計	69,649	36,047	105,696	9,321	6,586	15,907	25,220	12,732	37,952	30,022	16,232	46,254	5,086	497	5,583
H20.10～12	64,824	49,459	114,283	9,228	6,849	16,077	22,633	18,679	41,312	28,073	23,278	51,351	4,890	653	5,543
21年度累計	2	▲28	▲10	1	▲12	▲4	0	▲39	▲17	13	▲23	▲3	▲31	1	▲29
	225,360	112,626	337,986	39,909	22,524	62,433	84,926	39,690	124,616	88,123	48,883	137,006	12,402	1,529	13,931

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年1月	▲34	▲34	▲34	▲42	2	▲10	▲35	▲19	▲27
	13,967	9,062	23,029	2,037	10,182	12,219	16,004	19,244	35,248
21年2月	▲43	▲36	▲41	▲5	▲47	▲30	▲36	▲41	▲38
	15,037	8,044	23,081	5,484	4,277	9,761	20,521	12,321	32,842
21年3月	▲7	▲38	▲18	▲52	▲42	▲47	▲18	▲40	▲26
	40,764	14,338	55,102	6,322	7,817	14,139	47,086	22,155	69,241
20年度合計	▲8	▲10	▲9	▲16	▲34	▲29	▲9	▲20	▲15
	289,819	186,877	476,696	48,397	99,575	147,972	338,216	286,452	624,668
21年4月	0	▲26	▲15	▲30	9	▲2	▲9	▲11	▲10
	13,359	12,416	25,775	3,913	14,142	18,055	17,272	26,558	43,830
21年5月	3	▲33	▲14	130	▲60	▲30	14	▲43	▲18
	16,857	10,055	26,912	3,615	3,460	7,075	20,472	13,515	33,987
21年6月	5	8	6	▲10	▲16	▲14	4	1	3
	33,784	16,469	50,253	3,872	5,381	9,253	37,656	21,850	59,506
21年7月	▲14	▲49	▲27	43	▲12	▲0	▲10	▲36	▲22
	30,238	10,213	40,451	4,227	9,051	13,278	34,465	19,264	53,729
21年8月	4	▲33	▲11	▲41	▲17	▲31	▲4	▲30	▲15
	28,459	13,089	41,548	3,864	3,734	7,598	32,323	16,823	49,146
21年9月	7	▲27	▲6	▲20	▲26	▲24	3	▲27	▲9
	33,014	14,337	47,351	3,709	5,077	8,786	36,723	19,414	56,137
21年10月	▲11	▲52	▲28	3	▲26	▲21	▲9	▲42	▲27
	22,945	9,576	32,521	2,458	8,653	11,111	25,403	18,229	43,632
21年11月	50	▲34	7	▲32	68	26	35	▲10	12
	25,921	11,540	37,461	2,653	9,249	11,902	28,574	20,789	49,363
21年12月	▲5	24	5	25	▲40	▲27	▲2	▲6	▲4
	20,783	14,931	35,714	3,410	6,288	9,698	24,193	21,219	45,412
計	69,649	36,047	105,696	8,521	24,190	32,711	78,170	60,237	138,407
H20.10～12	64,824	49,459	114,283	9,030	27,698	36,728	73,854	77,157	151,011
21年度累計	2	▲28	▲10	▲8	▲16	▲13	1	▲24	▲11
	225,360	112,626	337,986	31,721	65,035	96,756	257,081	177,661	434,742

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年1月	▲35 10,278	▲7 2,296	▲31 12,574	▲41 759	▲4 363	▲33 1,122	▲63 3,891	64 975	▲57 4,866	2 3,507	▲37 936	▲10 4,443	340 2,121	83 22	334 2,143
21年2月	▲45 11,539	▲42 1,211	▲44 12,750	▲63 2,070	46 406	▲58 2,476	▲55 3,801	▲62 485	▲56 4,286	▲29 4,496	▲42 311	▲30 4,807	110 1,172	13 9	109 1,181
21年3月	▲8 34,635	▲8 4,648	▲8 39,283	▲16 7,837	▲17 1,105	▲16 8,942	▲17 9,059	▲27 1,911	▲19 10,970	▲7 14,019	50 1,604	▲4 15,623	53 3,720	47 28	53 3,748
20年度合計	▲10 202,089	6 34,985	▲8 237,074	▲12 38,145	30 8,451	▲6 46,596	▲26 70,754	6 16,282	▲21 87,036	▲1 72,725	▲9 9,873	▲2 82,598	57 20,465	68 379	57 20,844
21年4月	17 8,533	▲18 2,562	7 11,095	14 1,531	25 459	16 1,990	▲4 2,727	▲36 1,101	▲16 3,828	66 4,228	▲10 901	44 5,129	▲92 47	288 101	▲74 148
21年5月	▲14 7,886	▲29 1,447	▲17 9,333	▲24 1,978	69 320	▲18 2,298	▲17 3,401	▲48 543	▲23 3,944	17 2,424	▲25 571	6 2,995	▲79 83	▲64 13	▲77 96
21年6月	3 20,496	▲28 2,230	▲1 22,726	▲32 4,157	▲68 409	▲38 4,566	6 8,371	▲19 1,233	2 9,604	21 5,973	96 552	25 6,525	108 1,995	89 36	107 2,031
21年7月	▲23 18,608	▲21 2,470	▲23 21,078	▲23 3,687	47 637	▲17 4,324	▲16 8,172	▲53 810	▲22 8,982	9 5,978	3 1,010	8 6,988	▲81 771	▲38 13	▲81 784
21年8月	8 20,677	▲19 1,767	6 22,444	38 4,512	75 413	41 4,925	5 7,834	▲57 565	▲5 8,399	9 7,132	25 771	10 7,903	▲33 1,199	260 18	▲33 1,217
21年9月	24 23,786	▲49 2,653	8 26,439	31 3,668	555	▲82 4,223	▲29 9,299	51 1,198	22 10,497	47 9,923	30 881	▲9 10,804	25 896	▲65 178	▲78 915
21年10月	▲12 16,334	▲34 3,361	▲17 19,695	21 3,113	30 549	22 3,662	▲16 5,478	▲55 1,469	▲29 6,947	▲19 6,652	▲1 1,329	▲17 7,981	▲9 1,091	▲39 14	▲10 1,105
21年11月	32 14,634	47 1,767	33 16,401	27 1,999	27 350	27 2,349	16 5,204	33 849	19 6,053	55 6,038	90 542	58 6,580	21 1,393	420 26	22 1,419
21年12月	▲40 10,216	6 1,885	▲36 12,101	▲49 1,201	▲19 185	▲47 1,386	▲40 2,869	11 733	▲34 3,602	▲49 4,779	9 856	▲44 5,635	104 1,367	12 111	92 1,478
計	41,184	7,013	48,197	6,313	1,084	7,397	13,551	3,051	16,602	17,469	2,727	20,196	3,851	151	4,002
H20.10～12	46,745	8,068	54,813	6,522	924	7,446	15,766	4,599	20,365	21,431	2,418	23,849	3,026	127	3,153
21年度累計	▲3 141,170	▲25 20,142	▲6 161,312	▲6 25,846	▲41 3,877	▲13 29,723	▲1 53,355	▲34 8,501	▲8 61,856	5 53,127	6 7,413	5 60,540	▲34 8,842	10 351	▲33 9,193

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年1月	▲35 10,278	▲7 2,296	▲31 12,574	▲65 1,039	▲35 2,040	▲49 3,079	▲40 11,317	▲23 4,336	▲36 15,653
21年2月	▲45 11,539	▲42 1,211	▲44 12,750	▲22 3,782	▲50 1,117	▲31 4,899	▲40 15,321	▲46 2,328	▲41 17,649
21年3月	▲8 34,635	▲8 4,648	▲8 39,283	▲51 4,682	▲33 2,932	▲45 7,614	▲17 39,317	▲20 7,580	▲17 46,897
20年度合計	▲10 202,089	6 34,985	▲8 237,074	▲26 31,905	▲9 24,703	▲19 56,608	▲13 233,994	▲1 59,688	▲10 293,682
21年4月	17 8,533	▲18 2,562	7 11,095	▲41 2,584	▲9 2,797	▲28 5,381	▲5 11,117	▲13 5,359	▲8 16,476
21年5月	▲14 7,886	▲29 1,447	▲17 9,333	32 961	6 616	20 1,577	▲11 8,847	▲21 2,063	▲13 10,910
21年6月	3 20,496	▲28 2,230	▲1 22,726	18 2,278	▲8 1,459	6 3,737	4 22,774	▲21 3,689	▲0 26,463
21年7月	▲23 18,608	▲21 2,470	▲23 21,078	41 3,408	▲1 3,234	17 6,642	▲17 22,016	▲11 5,704	▲16 27,720
21年8月	8 20,677	▲19 1,767	6 22,444	7 3,352	▲55 820	▲23 4,172	6 24,029	▲36 2,587	▲0 26,616
21年9月	24 23,786	▲49 2,653	8 26,439	▲24 3,192	▲45 1,035	▲30 4,227	15 26,978	▲48 3,688	1 30,666
21年10月	▲12 16,334	▲34 3,361	▲17 19,695	7 1,480	23 3,966	▲10 5,446	▲12 17,814	▲12 7,327	▲11 25,141
21年11月	32 14,634	47 1,767	33 16,401	20 1,862	2 980	▲13 2,842	23 16,496	27 2,747	24 19,243
21年12月	▲40 10,216	6 1,885	▲36 12,101	92 2,739	▲0 2,216	36 4,955	▲30 12,955	3 4,101	▲24 17,056
計	41,184	7,013	48,197	6,081	7,162	13,243	47,265	14,175	61,440
H20.10～12	46,745	8,068	54,813	5,129	6,402	11,531	51,874	14,470	66,344
21年度累計	▲3 141,170	▲25 20,142	▲6 161,312	▲2 21,856	▲8 17,123	▲5 38,979	▲3 163,026	▲18 37,265	▲6 200,291

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年1月	▲49 808	▲48 4,316	▲48 5,124	▲48 144	▲34 484	▲37 628	▲74 212	▲44 1,210	▲52 1,422	▲3 440	▲53 2,516	▲49 2,956	▲64 12	121 106	46 118
21年2月	▲49 1,111	▲27 4,776	▲32 5,887	642	0	39	▲57 454	▲73 629	▲68 1,083	▲79 154	4	▲12 3,211	▲96 13	▲68 64	▲86 77
21年3月	55 2,634	▲53 6,142	▲41 8,776	55 65	▲67 822	▲65 887	114 1,585	▲45 1,970	▲18 3,555	▲19 596	▲52 3,306	▲49 3,902	117 388	▲60 44	49 432
20年度合計	▲2 38,769	▲14 111,760	▲11 150,529	▲21 3,159	▲43 13,425	▲40 16,584	19 17,037	▲41 41,696	4 58,733	0 17,153	▲10 55,531	▲7 72,684	▲67 1,420	▲53 1,108	▲62 2,528
21年4月	69 737	▲17 7,628	▲13 8,365	306 73	6 1,021	12 1,094	49 367	▲56 1,731	▲50 2,098	60 265	14 4,755	16 5,020	540 32	86 121	119 153
21年5月	135 5,575	▲31 6,613	1 12,188	1,227 597	4 1,661	38 2,258	511 2,597	▲22 2,541	39 5,138	18 2,234	▲50 2,346	▲31 4,580	14,600 147	41 65	351 212
21年6月	30 10,203	11 9,916	20 20,119	148 2,196	259 2,716	200 4,912	▲4 4,152	▲30 3,031	▲17 7,183	42 3,630	8 4,081	22 7,711	145 225	49 88	107 313
21年7月	20 7,897	▲59 5,632	▲34 13,529	87 1,230	▲17 1,266	14 2,496	102 2,843	▲79 1,491	▲48 4,334	▲16 3,686	▲47 2,820	▲33 6,506	▲2 138	▲30 55	▲12 193
21年8月	▲16 3,341	▲42 7,805	▲36 11,146	141 577	▲46 734	▲18 1,311	▲56 872	▲52 3,074	▲53 3,946	2 1,750	▲30 3,932	▲22 5,682	1,191 142	▲51 65	44 207
21年9月	▲24 5,061	▲18 9,212	▲20 14,273	26 258	79 2,741	72 2,999	▲80 685	▲36 2,120	▲59 2,805	40 4,055	▲34 4,126	▲10 8,181	▲47 63	137 225	35 288
21年10月	▲20 2,177	▲64 3,891	▲56 6,068	81 384	▲12 669	8 1,053	2 996	▲49 1,395	▲35 2,391	▲53 672	▲76 1,809	▲72 2,481	40 125	▲78 18	▲16 143
21年11月	244 7,703	▲45 6,716	1 14,419	209 324	▲19 1,491	7 1,815	262 5,669	▲54 1,643	42 7,312	468 1,590	▲44 3,556	▲23 5,146	▲58 120	▲92 26	▲76 146
21年12月	176 3,754	53 11,016	73 14,770	9 101	78 1,350	71 1,451	30 483	▲2 3,255	1 3,738	365 2,935	99 6,161	144 9,096	▲11 235	1,823 250	75 485
計	13,634	21,623	35,257	809	3,510	4,319	7,148	6,293	13,441	5,197	11,526	16,723	480	294	774
H20.10～12	6,322	30,238	36,560	410	3,358	3,768	2,918	9,606	12,524	2,356	16,857	19,213	638	417	1,055
21年度累計	36 46,448	▲29 68,429	▲12 114,877	133 5,740	23 13,649	43 19,389	26 18,664	▲46 20,281	▲26 38,945	30 20,817	▲28 33,586	▲13 54,403	1,227 1,227	2 913	13 2,140

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年1月	▲49 808	▲48 4,316	▲48 5,124	544 309	17 6,980	22 7,289	▲32 1,117	▲20 11,296	▲22 12,413
21年2月	▲49 1,111	▲27 4,776	▲32 5,887	261 1,040	▲52 2,090	▲32 3,130	▲13 2,151	▲37 6,866	▲32 9,017
21年3月	55 2,634	▲53 6,142	▲41 8,776	856 3,251	▲73 3,251	▲59 4,107	▲28 3,490	▲55 9,393	▲50 12,883
20年度合計	▲2 38,769	▲14 111,760	▲11 150,529	109 9,373	▲43 59,051	▲37 68,424	9 48,142	▲27 170,811	▲21 218,953
21年4月	69 737	▲17 7,628	▲13 8,365	▲68 128	▲24 6,616	▲26 6,744	3 865	▲20 14,244	▲19 15,109
21年5月	135 5,575	▲31 6,613	1 12,188	95 816	▲68 2,143	▲58 2,959	129 6,391	▲46 8,756	▲21 15,147
21年6月	30 10,203	11 9,916	20 20,119	▲41 1,159	7 3,471	▲11 4,630	16 11,362	10 13,387	13 24,749
21年7月	20 7,897	▲59 5,632	▲34 13,529	10,100 102	▲53 2,768	▲52 2,870	22 7,999	▲57 8,400	▲38 16,399
21年8月	▲16 3,341	▲42 7,805	▲36 11,146	▲97 61	▲47 1,985	▲47 2,046	▲46 3,402	▲35 9,790	▲38 13,192
21年9月	▲24 5,061	▲18 9,212	▲20 14,273	2,940 152	▲52 1,745	▲48 1,897	▲22 5,213	▲26 10,957	▲25 16,170
21年10月	▲20 2,177	▲64 3,891	▲56 6,068	▲7 531	▲49 3,676	▲46 4,207	▲18 2,708	▲58 7,567	▲52 10,275
21年11月	244 7,703	▲45 6,716	1 14,419	▲81 144	170 7,956	120 8,100	163 7,847	▲3 14,672	25 22,519
21年12月	176 3,754	53 11,016	73 14,770	▲94 43	▲50 3,462	▲54 3,505	84 3,797	3 14,478	13 18,275
計	13,634	21,623	35,257	718	15,094	15,812	14,352	36,717	51,069
H20.10～12	6,322	30,238	36,560	2,022	17,040	19,062	8,344	47,278	55,622
21年度累計	36 46,448	▲29 68,429	▲12 114,877	▲56 3,136	▲28 33,822	▲31 36,958	20 49,584	▲29 102,251	▲18 151,835

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年1月	▲5 1,367	▲51 131	▲13 1,498	▲26 467	107 87	▲18 554	11 840	▲81 44	▲10 884	▲6 1,307	▲51 131	▲13 1,438	3 60	— 0	3 60
21年2月	32 3,700	139 672	42 4,372	▲37 1,180	758 618	▲8 1,798	214 1,795	▲54 54	▲54 1,849	22 2,975	256 672	38 3,647	102 725	▲100 0	61 725
21年3月	24 11,207	16 575	24 11,782	▲4 5,080	24 394	▲2 5,474	66 5,413	▲2 171	▲2 5,584	62 10,493	23 565	15 11,058	22 714	58 10	233 724
20年度合計	19 49,188	▲7 4,796	16 53,984	7 25,543	2 2,849	6 28,392	40 20,698	▲14 1,610	34 22,308	20 46,241	▲4 4,459	17 50,700	11 2,947	▲28 337	5 3,284
21年4月	25 2,688	51 462	28 3,150	19 1,818	66 234	23 2,052	119 812	40 228	95 1,040	38 2,630	52 462	40 3,092	▲77 58	▲100 0	▲77 58
21年5月	66 2,446	2 265	57 2,711	7 1,016	▲27 123	2 1,139	182 1,446	70 141	166 1,587	68 2,462	5 264	59 2,726	▲367 ▲16	▲88 1	▲207 ▲15
21年6月	92 7,028	17 788	81 7,816	57 4,169	2 484	49 4,653	199 2,639	120 174	193 2,813	92 6,808	19 658	83 7,466	91 220	6 130	47 350
21年7月	23 5,019	37 585	24 5,604	▲8 2,645	▲37 139	▲10 2,784	89 2,255	140 442	96 2,697	20 4,900	44 581	— 5,481	22 119	▲83 4	435 123
21年8月	7 3,701	▲34 231	4 3,932	43 1,855	▲70 78	24 1,933	▲23 1,553	300 96	▲19 1,649	3 3,408	▲38 174	▲0 3,582	120 293	▲16 57	74 350
21年9月	▲9 6,014	▲47 243	▲11 6,257	▲10 3,487	▲8 98	▲10 3,585	▲5 2,260	▲61 131	▲12 2,391	▲8 5,747	▲48 229	▲11 5,976	▲15 267	▲13 14	▲15 281
21年10月	9 6,430	▲69 140	4 6,570	14 3,022	▲54 81	10 3,103	▲0 2,727	▲77 54	▲6 2,781	7 5,749	▲67 135	1 5,884	38 681	▲89 5	28 686
21年11月	▲10 1,866	8 167	▲9 2,033	60 1,208	100 126	63 1,334	▲47 640	▲59 38	▲48 678	▲6 1,848	6 164	▲5 2,012	▲83 18	— 3	▲80 21
21年12月	1 3,608	▲11 295	0 3,903	26 2,748	75 252	29 3,000	▲51 659	▲72 40	▲53 699	▲4 3,407	1 292	▲3 3,699	474 201	▲93 3	162 204
計	11,904	602	12,506	6,978	459	7,437	4,026	132	4,158	11,004	591	11,595	900	11	911
H20.10~12	11,524	942	12,466	5,598	383	5,981	5,292	471	5,763	10,890	854	11,744	634	88	722
21年度累計	18 38,800	▲7 3,176	16 41,976	17 21,968	▲8 1,615	15 23,583	19 14,991	0 1,344	17 16,335	17 36,959	▲4 2,959	16 39,918	27 1,841	▲34 217	16 2,058

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年1月	78 169	89 1,927	88 2,096	▲44 36	78 870	64 904	359 133	206 979	219 1,112	82 169	128 1,849	123 2,018	▲100 0	▲63 78	▲63 78
21年2月	▲62 169	▲52 1,409	▲53 1,578	▲87 50	▲23 1,020	▲37 1,070	213 119	▲82 280	▲75 399	▲60 169	▲55 1,300	▲56 1,469	▲100 0	127 109	45 109
21年3月	16 922	▲62 1,345	▲48 2,267	▲7 277	▲64 855	▲58 1,132	31 645	▲54 477	▲27 1,122	16 922	▲61 1,332	▲47 2,254	▲100 0	▲87 13	▲87 13
20年度合計	▲6 10,363	▲11 28,620	▲10 38,983	0 5,848	▲17 15,453	▲13 21,301	▲10 4,448	9 10,452	2 14,900	▲5 10,296	▲8 25,905	▲7 36,201	▲62 67	▲30 2,715	▲32 2,782
21年4月	9 131	▲34 2,012	▲32 2,143	5 118	▲77 475	▲72 593	57 11	50 1,264	51 1,275	8 129	▲39 1,739	▲37 1,868	100 2	62 273	62 275
21年5月	71 1,290	▲19 2,139	1 3,429	30 872	▲2 1,146	10 2,018	940 416	▲8 929	28 1,345	81 1,288	▲5 2,075	16 3,363	▲95 2	▲87 64	▲87 66
21年6月	15 2,090	▲23 2,108	▲8 4,198	589 1,956	43 1,182	183 3,138	▲91 133	44 861	▲53 994	15 2,089	43 2,043	28 4,132	▲91 1	▲95 65	▲95 66
21年7月	▲56 1,130	▲74 1,282	▲68 2,412	▲54 530	▲72 675	▲66 1,205	▲58 591	▲76 592	▲69 1,183	▲56 1,121	▲74 1,267	▲68 2,388	800 9	▲86 15	▲78 24
21年8月	164 1,105	▲40 1,535	▲12 2,640	123 860	▲12 1,048	21 1,908	621 245	▲61 470	▲43 715	164 1,105	▲37 1,518	▲7 2,623	— 0	▲90 17	▲90 17
21年9月	368 1,814	▲20 2,051	31 3,865	14,840 1,494	▲46 818	51 2,312	▲15 319	32 1,065	17 1,384	370 1,813	▲19 1,883	36 3,696	▲50 1	▲27 168	▲27 169
21年10月	▲72 481	▲5 2,425	▲32 2,906	▲85 228	▲11 1,608	▲39 1,836	89 253	▲34 725	▲20 978	▲72 481	▲8 2,333	▲34 2,814	▲100 0	922 92	384 92
21年11月	▲76 260	▲32 1,033	▲50 1,293	▲79 226	▲61 458	▲70 684	560 33	88 560	96 593	▲76 1,018	▲31 1,277	▲50 1,277	0 1	▲61 15	▲59 16
21年12月	175 681	▲30 911	3 1,592	14 249	▲39 568	▲29 817	987 326	▲5 342	71 668	132 575	▲29 910	▲3 1,485	— 106	▲89 81	1,089 107
計	1,422	4,369	5,791	703	2,634	3,337	612	1,627	2,239	1,315	4,261	5,576	107	108	215
H20.10~12	3,043	5,359	8,402	2,863	3,549	6,412	169	1,754	1,923	3,032	5,303	8,335	11	56	67
21年度累計	▲1 8,982	▲35 15,496	▲26 24,478	19 6,533	▲37 7,978	▲20 14,511	▲34 2,327	▲22 6,808	▲26 9,135	▲2 8,860	▲31 14,786	▲22 23,646	82 122	▲72 710	▲68 832

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年1月	4,867	▲68	12	86	▲68	19	▲47	▲75	▲51	22	▲70	▲8	209	▲53	143
21年2月	▲45	25	▲31	▲52	▲14	▲44	▲38	1,455	24	▲50	35	▲34	55	▲87	13
21年3月	12,598	▲29	▲13	▲23	▲30	▲25	3	48	4	▲18	▲27	▲20	78	▲86	69
20年度合計	62,355	27,524	89,879	38,757	20,521	59,278	14,304	4,853	19,157	53,061	25,374	78,435	9,294	2,150	11,444
21年4月	162	▲40	16	160	▲74	▲21	106	189	149	144	▲41	9	600	208	491
21年5月	6	▲73	▲35	▲30	▲75	▲54	485	▲55	144	7	▲73	▲36	▲5	▲86	▲13
21年6月	5,662	▲73	▲31	1	▲61	▲33	171	▲89	74	42	▲65	▲13	▲86	▲93	▲91
21年7月	5,782	▲31	▲8	19	▲27	1	6	▲86	▲22	13	▲47	▲8	▲70	2,860	▲5
21年8月	7,696	▲57	▲19	▲11	▲58	▲26	▲20	▲66	▲26	▲14	▲59	▲26	419	283	410
21年9月	10,066	▲41	10	69	▲37	39	25	▲60	12	55	▲42	31	▲96	500	▲96
21年10月	5,163	▲29	0	▲11	▲21	▲14	118	▲38	67	23	▲27	8	▲62	▲72	▲63
21年11月	5,470	▲35	2	▲37	▲23	▲34	▲2	▲71	▲23	▲29	▲38	▲31	203	243	204
21年12月	3,868	▲63	▲1	64	▲75	▲17	94	25	73	74	▲61	5	▲23	▲48	▲46
計	14,501	2,974	17,475	6,737	2,071	8,808	4,583	821	5,404	11,320	2,892	14,212	3,181	82	3,263
H20.10~12	11,935	5,445	17,380	7,340	3,918	11,258	2,699	1,231	3,930	10,039	5,149	15,188	1,896	296	2,192
21年度累計	47,879	▲54	▲9	11	▲55	▲16	45	▲45	20	21	▲53	▲27	▲9	▲64	▲25

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年1月	26	▲58	▲1	51	▲58	8	▲52	▲75	▲56	3	▲62	▲17	146	▲37	86
21年2月	▲43	875	6,458	3,021	558	3,579	829	101	930	3,850	659	4,509	1,733	216	1,949
21年3月	14,194	▲11	▲12	▲11	▲21	▲29	▲23	▲8	▲55	1,813	▲18	▲32	▲21	73	246
20年度合計	75,266	38,130	113,396	46,086	25,564	71,650	17,219	5,826	23,045	63,305	31,390	94,695	11,961	6,740	18,701
21年4月	70	▲34	8	84	▲68	▲16	51	181	106	75	▲36	7	42	▲14	19
21年5月	2,289	▲8	▲67	▲42	▲35	▲77	▲59	187	▲67	52	▲7	▲76	▲46	▲29	8
21年6月	6,356	▲71	▲32	▲6	▲59	▲34	109	▲88	44	26	▲63	▲17	▲77	▲89	▲86
21年7月	6,511	▲2	▲25	▲10	10	▲18	▲1	3	▲82	▲22	7	▲38	▲8	▲69	▲19
21年8月	8,590	▲9	▲67	▲28	▲14	▲52	▲25	▲26	▲63	▲30	▲17	▲53	▲26	185	▲92
21年9月	10,821	▲51	▲2	55	▲49	20	18	▲56	6	43	▲50	16	▲91	▲58	▲86
21年10月	6,288	▲12	▲2	▲14	18	▲5	95	▲46	49	16	▲2	11	▲59	▲73	▲63
21年11月	6,601	▲34	1	▲34	▲30	▲33	18	▲59	▲4	▲22	▲37	▲26	192	▲10	160
21年12月	4,750	▲61	▲8	54	▲69	▲15	90	3	62	66	▲58	4	▲48	▲79	▲58
計	17,639	4,738	22,377	8,310	3,460	11,770	5,577	937	6,514	13,887	4,397	18,284	3,752	341	4,093
H20.10~12	15,444	7,577	23,021	9,143	5,178	14,321	3,322	1,478	4,800	12,465	6,656	19,121	2,979	921	3,900
21年度累計	55,622	▲51	▲14	5	▲50	▲17	35	▲43	14	14	▲49	▲10	▲19	▲65	▲39

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年1月	41 4,088	▲75 57	▲33 4,145	66 1,959	▲78 50	▲43 2,009	▲47 657	▲33 2	▲47 659	8 2,616	▲77 52	1 2,668	209 1,472	- 5	210 1,477
21年2月	▲45 3,662	▲119 497	▲40 4,159	▲53 2,482	▲81 381	▲48 2,863	▲40 653	448 115	▲31 768	▲51 3,135	114 496	▲45 3,631	55 527	▲120 1	57 528
21年3月	▲5 11,422	▲101 497	▲6 11,421	▲14 7,211	▲8 94	▲14 7,305	▲13 2,100	▲1,156 2,100	▲18 2,005	▲14 9,311	▲101 ▲1	▲15 9,310	76 2,111	- 0	76 2,111
20年度合計	▲25 52,339	▲13 3,483	▲25 55,822	▲15 30,891	▲22 2,404	▲15 33,295	▲55 12,418	12 945	▲53 13,363	▲32 43,309	▲15 3,349	▲31 46,658	44 9,030	91 134	45 9,164
21年4月	221 2,200	▲48 141	145 2,341	224 1,486	▲59 92	131 1,578	165 511	36 49	145 560	206 1,997	▲46 141	134 2,138	497 203	▲100 0	372 203
21年5月	19 1,322	▲49 79	10 1,401	▲23 714	▲50 58	▲26 772	346 549	▲40 21	261 570	20 1,263	▲48 79	12 1,342	▲5 59	▲100 0	▲11 59
21年6月	14 4,013	▲30 164	11 4,177	8 2,201	▲16 149	6 2,350	109 1,716	▲59 12	103 1,728	37 3,917	▲22 161	33 4,078	▲86 96	▲88 3	▲86 99
21年7月	▲12 4,515	▲70 334	▲23 4,849	▲5 2,411	▲22 302	▲7 2,713	▲2 1,909	▲96 30	▲28 1,939	▲1 4,320	▲70 332	▲17 4,652	▲70 195	▲71 2	▲71 197
21年8月	▲13 5,753	▲17 260	▲13 6,013	▲23 3,470	▲33 201	▲24 3,671	▲24 1,437	233 20	▲24 1,457	▲24 4,907	▲28 221	▲24 5,128	419 846	388 39	418 885
21年9月	10 7,447	107 273	12 7,720	63 5,357	89 210	64 5,567	13 2,028	200 63	15 2,091	45 7,385	107 273	47 7,658	▲96 62	- 0	▲96 62
21年10月	27 4,793	43 425	28 5,218	3 2,363	23 323	5 2,686	137 2,202	292 102	142 2,304	42 4,565	47 425	42 4,990	▲60 228	▲100 0	▲61 228
21年11月	34 4,591	27 155	34 4,746	▲46 1,099	31 142	▲42 1,241	21 862	0 13	21 875	▲29 1,961	28 155	▲26 2,116	287 2,630	▲100 0	287 2,630
21年12月	20 2,556	▲31 190	9 2,746	5 1,043	▲12 185	3 1,228	38 1,203	▲66 4	28 1,207	15 2,246	▲29 189	11 2,435	▲6 310	▲65 1	▲7 311
計	11,940	770	12,710	4,505	650	5,155	4,267	119	4,386	8,772	769	9,541	3,168	1	3,169
H20.10~12	9,337	697	10,034	5,463	564	6,027	2,223	59	2,282	7,686	623	8,309	1,651	74	1,725
21年度累計	37,190	2,021	39,211	20,144	1,662	21,806	12,417	314	12,731	32,561	1,976	34,537	4,629	45	4,674

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年1月	111 779	▲67 425	▲27 1,204	181 714	▲66 298	▲11 1,012	▲44 65	▲76 57	▲65 122	111 779	▲68 355	▲24 1,134	- 0	▲56 70	▲56 70
21年2月	▲34 222	▲10 1,589	2 1,811	▲42 149	▲29 893	▲31 1,042	▲12 73	2,160 678	565 751	▲34 222	21 1,571	10 1,793	- 0	▲88 18	▲88 18
21年3月	▲40 1,176	▲25 1,630	▲32 2,806	▲63 704	▲32 1,393	▲47 2,097	668 453	184 227	389 680	▲41 1,157	▲23 1,620	▲32 2,777	- 19	▲86 10	▲58 29
20年度合計	▲28 10,016	▲35 24,041	▲33 34,057	▲16 7,866	▲35 18,117	▲30 25,983	▲57 1,886	3 3,908	▲29 5,794	▲29 9,752	▲30 22,025	▲30 31,777	439 264	▲60 2,016	▲56 2,280
21年4月	▲64 65	▲39 1,206	▲41 1,271	▲91 11	▲76 424	▲77 435	▲70 19	212 742	152 761	▲83 30	▲41 1,166	▲44 1,196	- 35	900 40	1,775 75
21年5月	▲14 585	▲75 463	▲59 1,048	▲39 415	▲77 387	▲66 802	- 170	▲57 75	39 245	▲14 585	▲75 462	▲59 1,047	- 0	▲67 1	▲67 1
21年6月	56 1,649	▲75 1,375	▲54 3,024	▲16 779	▲64 1,213	▲53 1,992	554 870	▲91 48	38 918	56 1,649	▲67 1,261	▲41 2,910	- 0	▲93 114	▲93 114
21年7月	176 1,267	▲4 1,537	37 2,804	265 886	▲28 991	15 1,877	76 381	▲49 104	16 485	176 1,267	▲31 1,095	16 2,362	- 0	5,425 442	5,425 442
21年8月	29 1,943	▲62 1,011	▲29 2,954	28 1,748	▲61 931	▲29 2,679	34 195	▲73 73	▲35 268	29 1,943	▲62 1,004	▲29 2,947	- 0	75 7	75 7
21年9月	93 2,619	▲51 986	7 3,605	88 2,067	▲46 893	8 2,960	111 552	▲76 87	3 639	93 2,619	▲51 980	7 3,599	- 0	500 6	500 6
21年10月	▲57 370	▲44 807	▲49 1,177	▲61 259	▲35 561	▲46 820	▲23 98	▲56 216	▲49 314	▲55 357	▲42 777	▲47 1,134	▲77 13	▲70 30	▲72 43
21年11月	▲38 879	▲41 729	▲40 1,608	▲18 827	▲30 577	▲24 1,404	▲77 52	▲74 104	▲75 156	▲29 879	▲44 681	▲37 1,560	▲100 0	269 48	▲76 48
21年12月	310 1,312	▲68 668	▲17 1,980	482 1,146	▲83 283	▲23 1,429	35 166	32 382	33 548	310 1,312	▲66 665	▲13 1,977	- 0	▲97 3	▲97 3
計	2,561	2,204	4,765	2,232	1,421	3,653	316	702	1,018	2,548	2,123	4,671	13	81	94
H20.10~12	2,598	4,748	7,346	1,877	3,354	5,231	476	1,172	1,648	2,353	4,526	6,879	245	222	467
21年度累計	10,689	8,782	19,471	8,138	6,260	14,398	2,503	1,831	4,334	10,641	8,091	18,732	48	691	739

(注) 上段は前年同期比

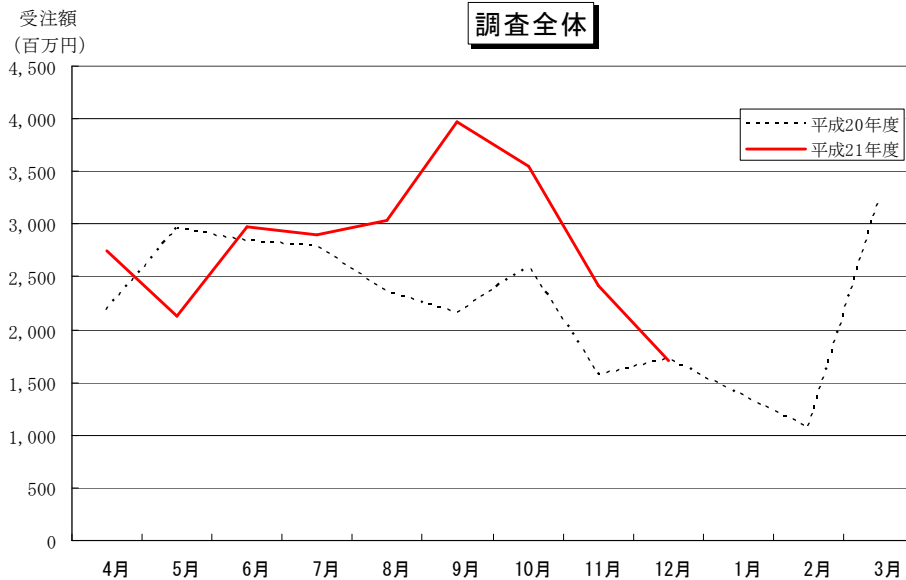
(石川県建設業協会の受注調査による)

3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(社) 建設コンサルタンツ協会北陸支部

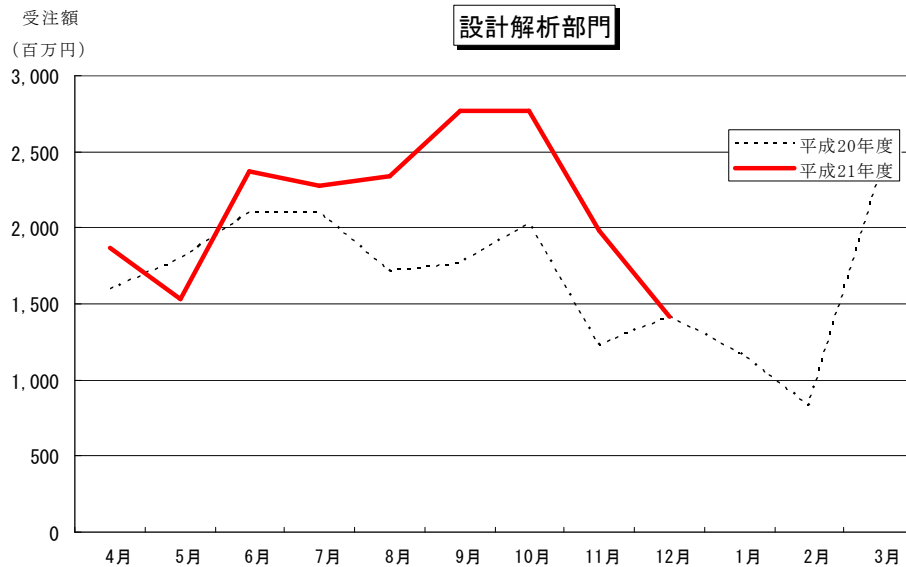
(1) 調査全体

調査全体では第3四半期（10～12月）の受注において10月が前年同月比36%の増、11月が54%の大幅増、12月が±0%となり、全体では30%の増であった。



(2) 設計解析部門

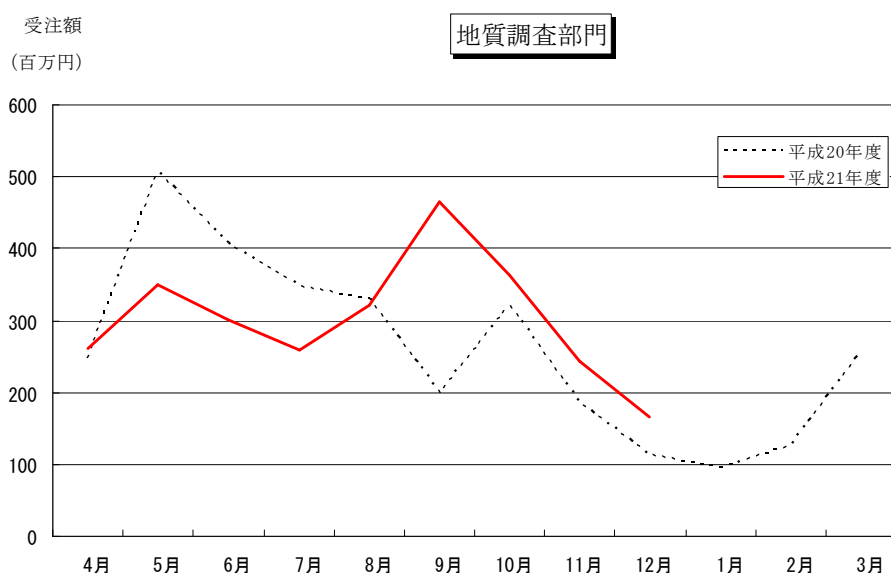
設計解析部門での第3四半期（10～12月）の受注においては10月に37%の増、11月に62%の大幅増、12月に±0%となり、全体的には32%の増となった。発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「県」「政令市」「市町村」「民間」においては1～100%の増と全体的に好調に推移したが、「その他の国の機関」においては11%の減であった。



(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第3四半期(10~12月)の受注においては10月に13%の増、11月に30%の増、12月に46%の増となり、全体では24%の増となった。

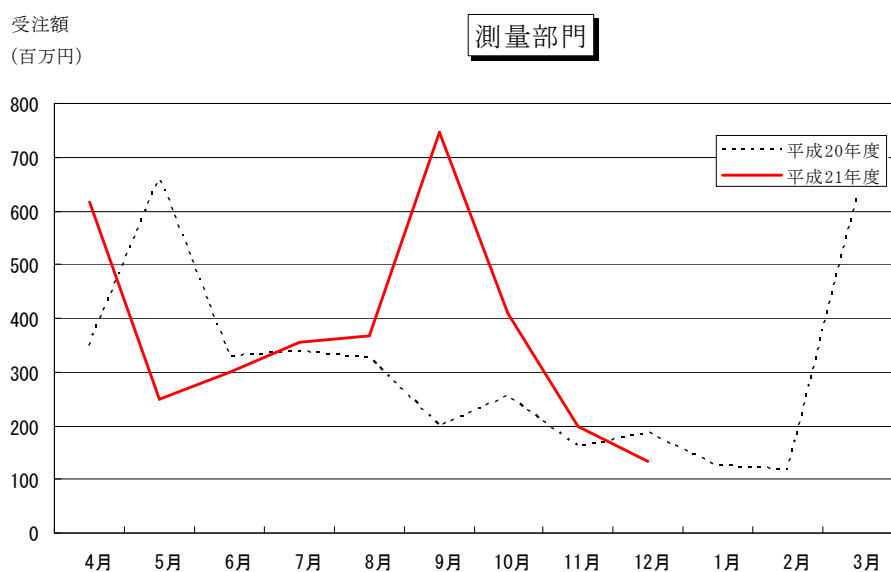
発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「政令市」「市町村」が21~326%増となったが、「県」「民間」においては1~54%の減であった。



(4) 測量部門

測量部門での第3四半期(10~12月)の受注においては、10月に60%増、11月に25%の増、12月が30%の減となり、全体では23%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「その他の国の機関」「市町村」「民間」が0~120%の増となったが、「国土交通省その他」「県」「政令市」が19~100%の減となった。



建設コンサルタントの受注動向

上段は 前年度比、又は前年同月比
下段は 受注高
(単位：％、百万円)

調査部門	発注機関	平成20年度	平成21年度												合計
			4月	5月	6月	計	7月	8月	9月	計	10月	11月	12月	計	
設計解析等	▲ 4	30	▲ 58	115	17	8	10	150	55	75	124	33	74	45	
	国土交通省	5,997	984	257	771	2,012	487	440	1,027	1,954	963	698	526	2,187	6,153
	▲ 11	▲ 33	64	▲ 36	▲ 15	▲ 25	191	302	95	143	189	▲ 73	100	59	
	国土交通省	737	69	72	51	192	80	125	169	374	309	156	16	481	1,047
	▲ 33	7,900	▲ 34	▲ 64	16	160	270	350	285	▲ 53	13	175	▲ 11	32	
	その他の	291	80	49	19	148	13	37	54	104	23	63	11	97	349
	▲ 16	74	47	18	32	▲ 2	52	12	19	0	19	▲ 14	1	16	
	県	5,846	200	559	933	1,692	784	962	734	2,480	624	519	433	1,576	5,748
	▲ 73	▲ 5	60	14	107	▲ 79	▲ 44	▲ 23	144	32	▲ 72	46	▲ 86	687	
	政令市	1,115	6	38	93	137	122	16	90	228	198	108	16	322	687
▲ 27	5	▲ 14	▲ 24	▲ 14	▲ 22	73	20	13	▲ 8	118	40	28	7		
市町村	3,629	287	364	379	1,030	460	541	409	1,410	381	305	286	972	3,412	
▲ 2	▲ 24	▲ 10	▲ 53	▲ 30	264	▲ 5	101	80	52	▲ 10	▲ 35	2	8		
民間	2,440	246	195	122	563	331	221	285	837	274	131	124	529	1,929	
▲ 12	17	▲ 14	13	5	8	37	57	33	37	62	0	32	23		
計	20,055	1,872	1,534	2,368	5,774	2,277	2,342	2,768	7,387	2,772	1,980	1,412	6,164	19,325	
地質調査等	▲ 10	4	▲ 60	▲ 51	▲ 40	▲ 69	▲ 11	650	46	109	31	88	77	17	
	国土交通省	1,006	94	59	35	188	37	140	285	462	121	63	75	259	909
	25	433	-	117	411	140	-	-	320	217	1,600	-	326	340	
	国土交通省	115	16	17	13	46	12	9	0	21	111	51	0	162	229
	19	-	▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 78	62	-	38	▲ 20	183	-	164	▲ 31	
	その他の	131	0	0	0	0	4	34	16	54	4	17	8	29	83
	▲ 29	30	7	▲ 30	▲ 5	▲ 12	2	131	16	▲ 53	3	147	▲ 1	1	
	県	951	113	205	149	467	99	95	90	284	28	62	47	137	888
	▲ 4	▲ 100	▲ 38	▲ 33	▲ 50	▲ 83	▲ 89	100	▲ 44	189	▲ 14	▲ 44	21	▲ 91	
	政令市	133	0	5	12	17	2	1	12	15	26	12	9	47	79
▲ 55	▲ 64	▲ 68	344	6	▲ 33	175	▲ 43	▲ 12	114	-	-	286	21		
市町村	101	5	9	40	54	10	11	8	29	15	8	4	27	110	
19	▲ 24	▲ 45	6	▲ 27	50	▲ 27	▲ 48	▲ 14	▲ 60	▲ 46	▲ 38	▲ 54	▲ 33		
民間	702	34	54	53	141	96	32	53	181	59	30	24	113	435	
▲ 13	6	▲ 31	▲ 26	▲ 21	▲ 25	▲ 2	133	19	13	30	46	24	3		
計	3,139	262	349	302	913	260	322	464	1,046	364	243	167	774	2,733	
測 量	▲ 14	123	▲ 91	▲ 9	35	48	85	1,265	223	▲ 12	100	▲ 30	7	84	
	国土交通省	964	297	7	42	346	98	126	273	497	57	48	19	124	967
	127	▲ 100	▲ 100	-	300	▲ 100	-	-	469	▲ 100	▲ 100	-	▲ 100	242	
	国土交通省	261	0	0	16	16	0	0	148	148	0	0	0	0	164
	▲ 48	▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 100	0	0	67	31	-	-	-	-	▲ 16	
	その他の	31	0	0	0	0	7	0	10	17	5	4	0	9	26
	▲ 12	17	▲ 44	▲ 24	▲ 31	11	11	25	15	2	▲ 10	▲ 48	▲ 19	▲ 11	
	県	771	27	75	78	180	109	84	100	293	57	44	28	129	602
	▲ 21	515	▲ 98	▲ 76	▲ 40	300	1,280	1,700	1,200	▲ 65	▲ 84	200	▲ 66	▲ 64	
	政令市	290	123	4	4	131	4	69	18	91	6	5	6	17	239
▲ 9	23	▲ 42	18	▲ 10	4	24	249	56	359	41	▲ 9	120	28		
市町村	843	149	135	144	428	102	63	122	287	202	58	52	312	1,027	
▲ 24	▲ 61	▲ 3	▲ 47	▲ 42	▲ 14	▲ 79	36	▲ 38	43	215	▲ 44	27	▲ 22		
民間	521	20	28	16	64	36	26	76	138	83	41	27	151	353	
▲ 11	76	▲ 62	▲ 9	▲ 13	5	13	277	71	60	25	▲ 30	23	20		
計	3,681	616	249	300	1,165	356	368	747	1,471	410	200	132	742	3,378	
合 計	▲ 12	26	▲ 28	5	▲ 2	4	28	84	35	36	54	0	30	20	
	26,875	2,750	2,132	2,970	7,852	2,893	3,032	3,979	9,904	3,546	2,423	1,711	7,680	25,436	

- (注)・「国土交通省」：国土交通省（新潟県、富山県、石川県に所在する事務所）、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、長野県、岐阜県に所在する事務所
 - ・「その他の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
 - ・「県」：新潟県、富山県、石川県
 - ・「政令市」：新潟市
 - ・「市町村」：新潟縣市町村、富山縣市町村、石川縣市町村
 - ・「民間」：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等（独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。）

4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(社)セメント協会

北陸3県における平成21年度第3四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲11.1%となった。引き続き同様な傾向で、増加したのは富山県のみで、新潟県、石川県は2ケタの落ち込みとなった。

新潟県

前年同期比▲20.2%となった。北陸新幹線関連工事がある上越地区では堅調に推移したが、その他地区で一般土木工事、民間建築工事向け需要が激減している。主需要部門別は生コンクリート向け同▲18.7%、コンクリート製品向け同▲18.1%。

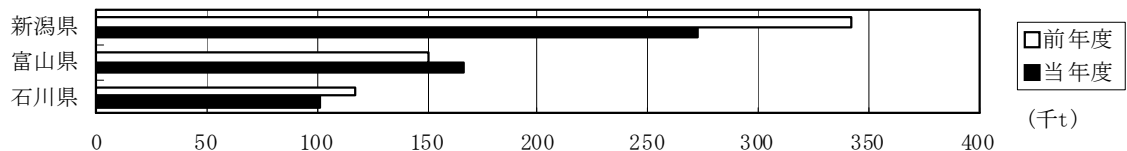
富山県

前年同期比+10.2%となった。富山・高岡地区で北陸新幹線工事、七尾氷見道路の地盤改良工事があり堅調な出荷となった。主需要部門別は生コンクリート向け同+10.3%、コンクリート製品向け同▲7.6%。

石川県

前年同期比▲12.4%となった。最大需要地である金沢地区で建築需要が激減している。主需要部門別は生コンクリート向け同▲9.8%、コンクリート製品向け同▲14.3%。

セメント出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県名	平成20年度 年計	平成21年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲6 1,169	▲10 254	▲12 284	▲20 273	▲14 811	
富山県	2 544	11 137	3 154	11 167	8 458	
石川県	▲16 410	▲13 85	▲17 92	▲13 102	▲14 279	
計	▲6 2,123	▲5 476	▲9 530	▲11 542	▲9 1,548	

(注) ・上段は前年同期との比較
 ・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 21 年 10 月～12 月期の生コンクリート出荷状況は、県計で前年同期比 17%の減少となった。

地区別では、上越地区では、火力発電所関連、及び新幹線工事関連向け出荷はあるものの、一般公共工事向け出荷、及び民需が減少し、地区全体では前年同期比 22%の減少となった。

中越地区は、魚沼地区で公共工事向け出荷が順調であったが、長岡、柏崎地区で出荷が激減し地区全体では、前年同期比 9%の減少となった。

下越地区では、公共向け出荷が減少、また民需が激減し、地区全体では前年同期比 20%の減少となった。

佐渡地区では、海岸災害復旧工事向け出荷が減少、また民需も減少し、前年同期比 24%の減少となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 21 年度 10 月～12 月期の出荷状況は、新幹線工事の進捗や災害復旧工事等により、県計で前年同期と比べて 13%の増となった。(公共・民間別では、公共が 16%増、民間が 10%の増)

地区別では、東部地区は公共が 20%増、民間が 1%増となり、地区全体では 11%の増となっている。

西部地区においては、公共が 10%、民間が 22%増となり地区全体では、16%の増となった。

石川県

記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成 21 年度 10 月～12 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 18%の減で、公共・民間別は、公共が 14%の減、民間は 22%の減となり、民間は前期に続き減となった。

地区別では、加賀地区は、公共は前期に反して 8%の減、民間も前期に続き不振で 18%の減で、地区全体では 14%の減となった。

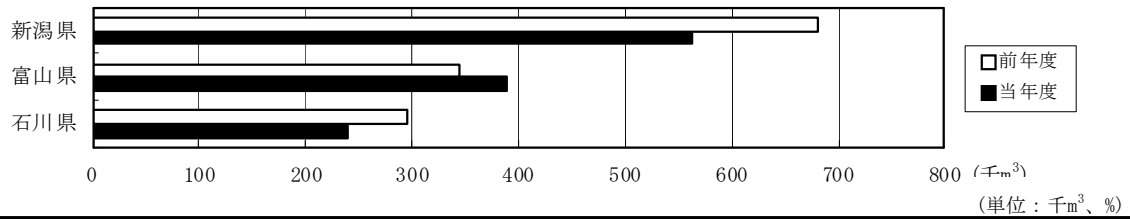
一方、能登地区は、公共、民間とも前期に続き需要が低調で 23%、42%の大幅な減で、地区全体では 29%減となった。

4 月～12 月の出荷状況は、加賀地区は、公共は 18%の増となったが、民間は振るわず 26%の減で、地区全体では 11%の減、能登地区、公共も民間も振るわず 12%、35%の減で、地区全体では、19%の減となった。

累計(県計)では、前年同期と比べて公共 6%増となったものの、民間需要は振るわず 28%の大幅な減となり、全体では、民需の落ち込みが大きく影響して 13%の出荷減となった。

今後は、「コンクリートから人へ」の影響から、公共事業の補正等も少なく、加えて民間の設備投資も先が見えず、需要の低迷が長引くことを懸念している。

生コンクリート出荷量の推移（10月～12月期）



県	地区	平成20年度			平成21年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	20	40	24	▲11	3	▲8	▲1	▲19	▲6	▲18	▲30	▲22				▲9	▲18	▲12
		502	176	678	118	38	156	156	46	202	111	45	156				385	129	514
	中越	▲5	▲2	▲4	4	▲34	▲17	▲5	▲22	▲13	2	▲25	▲9				0	▲27	▲13
		396	332	728	87	63	150	99	73	172	129	70	199				315	206	521
	下越	▲16	▲33	▲24	▲18	▲12	▲15	7	▲20	▲6	▲2	▲44	▲20				▲5	▲26	▲14
	444	331	775	97	72	169	102	72	174	121	55	176				320	199	519	
佐渡		35	29	35	▲16	0	▲16	▲34	▲33	▲34	▲23	▲50	▲24				▲25	▲29	▲25
		161	9	170	36	2	38	33	2	35	30	1	31				99	5	104
県計	1	▲12	▲4	▲10	▲19	▲14	▲4	▲21	▲10	▲8	▲33	▲17				▲7	▲25	▲14	
	1,503	848	2,351	338	175	513	390	193	583	391	171	562				1,119	539	1,658	
富山県	東部	4	15	8	38	86	57	11	66	28	20	1	11				21	43	30
		394	299	693	117	106	223	136	96	232	121	93	214				374	295	669
	西部	▲13	40	7	12	▲3	4	0	▲13	▲7	10	22	16				7	2	4
	253	254	507	55	58	113	68	65	133	87	89	176				210	212	422	
県計	▲4	25	8	28	40	34	7	21	13	16	10	13				16	22	19	
	647	553	1,200	172	164	336	204	161	365	208	182	390				584	507	1,091	
石川県	加賀	▲27	▲22	▲24	53	▲38	▲12	24	▲23	▲8	▲8	▲18	▲14				18	▲26	▲11
		282	461	743	81	80	161	78	104	182	78	104	182				237	288	525
	能登	0	9	2	▲5	▲17	▲8	▲4	▲40	▲17	▲23	▲42	▲29				▲12	▲35	▲19
	185	85	270	39	15	54	43	15	58	43	15	58				125	45	170	
県計	▲18	▲19	▲19	28	▲35	▲11	12	▲26	▲10	▲14	▲22	▲18				6	▲28	▲13	
	467	546	1,013	120	95	215	121	119	240	121	119	240				362	333	695	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員103社のうち103社
非会員 16社のうち 16社

富山県

会員43社のうち43社
非会員 2社のうち 0社

石川県

会員58社のうち58社

(3) 骨材

新潟県

記事提供：(社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における平成 21 年度 10 月～12 月の骨材の需給は、前年度に引き続き需給の低迷により落ち込みがみられ、出荷量・生産量とも減少し、新潟県全体で前年同期に比べて出荷量で 16%減、生産量で 17%減といずれも大幅な減少となった。

地区別に見ると、上越地区では災害復旧事業の減少などにより前年同期に比べ出荷量で 19%、生産量で 21%の大幅な減少となった。中越地区では、地震の復旧事業が終了したことにより今期も引き続き前年同期比を大幅に下回る出荷量、生産量とも 25%の大幅な減少となった。下越地区は公共事業等の減少により依然として出荷量、生産量でも 10%の減少となった。佐渡地区は災害復旧事業関連で前年同期比で出荷量で 1%減少、生産量では±0 となり何とか前年並みの確保となった。

なお 12 月末の在庫量は、前年同期との比較べて佐渡地区は 23%の大幅な減少となったが、県計では 3%の増加で推移した。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成 21 年度 10 月～12 月期の骨材の需給は、県計で前年同期と比べて出荷量が 2%増、生産量も 8%増といずれも増加した。

地区別では、東部地区が県都富山市域における北陸新幹線工事及び新川地域における災害復旧工事等による需要から、出荷量が±0、生産量が 10%増と回復傾向を示し、西部地区では前期に引き続いて好調を持続し、出荷量が 6%増、生産量も 3%増となった。なお、12 月末からの予期せぬ降雪により大きな影響を蒙ったが、需要の回復・伸長基調は維持されるとの明るい展望が広がっている。

なお、12 月末の在庫量は、前年同期に比べて県計で 2%減少し、地区別では東部地区が 1%減、西部地区が 10%減となった。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成 21 年度 10～12 月期の骨材の需給は、繁忙期もかかわらず、県計全体の出荷量はいよいよ今年度初めて前年同期比でマイナスに転じ、2%の減少となった。地区別の出荷量の比較では、加賀地区は僅か 1%の減少に踏み留まったものの、心配されていた能登地区が二桁近い 9%の減少となった。

その出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、その主体となる生コン業者向けの出荷は、大型スポット物件の辰巳ダム建設工事向けの生コン用骨材の出荷が今期も堅調に出荷を伸ばしたものの、固定業者向け出荷が依然として厳しい減少環境にあるため、その需要の減少を補いきれず、結局生コン業者向け全体の出荷は約 3%の減少となった。なおアスファルト合材業者向けの出荷は、昨年同期が 36%減の大幅減少の時期であった関係から、相対的に比較した今期は逆に約 20%の増加となった。

一方、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石は、これまで厳しい需要環境の中、増加を維持してきたが、今期の出荷は前年同期比で約 1%の減少となり、8 期 1 年半ぶりのマイナスとなった。

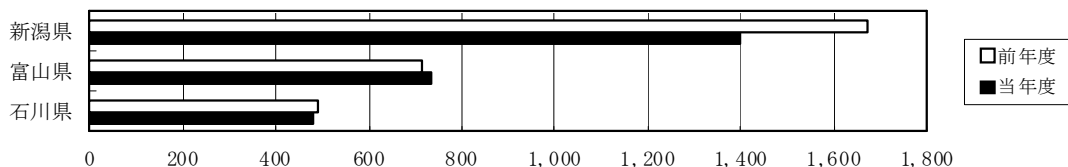
また能登地区の山砕石は、上記の通り今期の出荷は 1 年ぶりに減少に転じ、今後についても期待できる大型物件は見当たらず、需要の先行き不安が拡大している。

今期の生産量については、加賀・能登地区共にほぼ出荷量と連動した形となり、県計では前年同期と比べ 1%の減産となった。

なお在庫量は、能登地区が需要不振からやや積み上がり気味となったが、加賀地区の山砕石の在庫整理がさらに進んだことから、県計全体では前年度同月末と比べて 3%の減少となった。

第 3 四半期迄(H21. 4～12 月)の累計では、出荷量は県計で前年の第 3 四半期累計と比べて僅かながらも 1%の増加を確保した。生産量も出荷に連動して 1%の増加を維持している。また在庫量については前年同期と比べ逆に 3%の減少の状況にある。

骨材出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	区分	平成20年度 年計	平成21年度			
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
新潟県	上越	出荷量	▲7 1,347	▲5 335	▲8 373	▲19 318	▲11 1,026
		生産量	▲2 1,376	▲11 336	▲5 353	▲21 326	▲12 1,015
		在庫量	10 324	2 325	7 305	3 314	3 314
	中越	出荷量	4 1,705	▲18 327	▲29 349	▲25 405	▲24 1,081
		生産量	▲1 1,674	▲5 409	▲30 361	▲25 364	▲21 1,134
		在庫量	▲10 282	5 364	1 376	6 335	6 335
	下越	出荷量	▲12 2,179	▲6 500	9 555	▲10 552	▲3 1,607
		生産量	▲13 2,199	▲1 528	8 566	▲10 519	▲2 1,613
		在庫量	2 518	10 547	8 557	9 524	9 524
	佐渡	出荷量	11 424	16 114	14 114	▲1 123	9 351
		生産量	13 402	16 111	2 98	0 114	6 323
		在庫量	▲28 139	▲14 136	▲22 120	▲23 111	▲23 111
	県計	出荷量	▲5 5,655	▲8 1,276	▲8 1,391	▲16 1,398	▲11 4,065
		生産量	▲5 5,651	▲4 1,384	▲8 1,378	▲17 1,323	▲10 4,085
		在庫量	▲4 1,263	3 1,372	2 1,358	3 1,284	3 1,284
富山県	東部	出荷量	7 1,606	30 427	▲2 440	0 427	7 1294
		生産量	10 1,621	19 419	▲9 406	10 448	6 1273
		在庫量	3 529	▲3 521	▲9 487	▲1 508	▲1 508
	西部	出荷量	▲1 798	6 164	0 194	6 305	4 663
		生産量	▲2 782	7 183	7 202	3 237	6 622
		在庫量	▲12 120	▲9 139	0 147	▲10 79	▲10 79
	県計	出荷量	4 2,404	22 591	▲1 634	2 732	6 1957
		生産量	15 2,403	15 602	▲4 608	8 685	6 1895
		在庫量	0 649	▲4 660	▲7 634	▲2 587	▲2 587
石川県	加賀	出荷量	▲10 1,540	5 388	2 415	▲1 406	2 1,209
		生産量	▲9 1,549	3 404	0 407	▲1 403	1 1,214
		在庫量	10 97	4 113	▲3 105	▲5 102	▲5 102
	能登	出荷量	5 317	1 78	0 79	▲9 73	▲3 230
		生産量	2 312	1 80	0 80	▲1 75	0 235
		在庫量	▲50 5	▲42 7	▲38 8	11 10	11 10
	県計	出荷量	▲8 1,857	4 466	2 494	▲2 479	1 1,439
		生産量	▲8 1,861	3 484	0 487	▲1 478	1 1,449
		在庫量	4 102	▲1 120	▲7 113	▲3 112	▲3 112

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県
会 員146社のうち146社

富山県
会 員87社のうち87社
非会員 1社のうち 1社

石川県
会 員21社のうち21社 (委託加工業者含む)
非会員23社のうち17社
(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における平成21年度10月～12月期の再生砕石(RC-40)の需給は、均衡した状況となっており、3ヶ月先でも均衡となる予測となった。

また、価格については、現状、横ばい状況であり、将来も横ばい状況と予測している。在庫については、普通の感がある。

富山県

富山県における平成21年度10月～12月期の再生砕石(RC-40)の需給は、均衡した状況となっており、3ヶ月先でも均衡となる予測となった。

また、価格については、現状、横ばい状況であり、将来も横ばい状況と予測している。在庫については、普通の感がある。

石川県

石川県における平成21年度10月～12月期の再生砕石(RC-40)の需給は、均衡した状況となっており、3ヶ月先でも均衡となる予測となった。

また、価格については、現状、横ばい状況であり、将来も横ばい状況と予測している。在庫については、普通の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H20	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
		H21	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	②需給動向	H20	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
		H21	↘	↘	→	↘	→	→	→	→	→			
	③在庫状況	H20	→	→	→	↘	→	→	→	→	→			
		H21	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
富山県	①価格動向	H20	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
		H21	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	②需給動向	H20	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
		H21	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	③在庫状況	H20	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
		H21	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
石川県	①価格動向	H20	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
		H21	→	→	→	→	↗	→	→	→	↗			
	②需給動向	H20	→	↘	→	→	→	→	→	↗	↗			
		H21	↘	↘	↘	→	↘	↘	→	→	↘			
	③在庫状況	H20	→	→	→	↘	→	→	→	↘	↘			
		H21	→	→	→	↘	→	→	→	→	→			

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

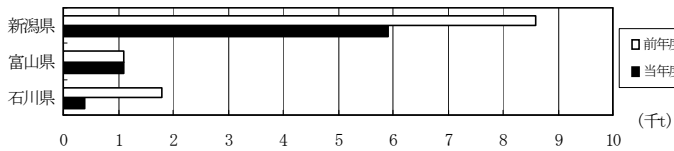
新潟県・富山、2県の出荷状況

平成21年度10月～12月期の2県出荷量合計は、13,000tで前年同期と比べて12%増(1,400t増)であり、新潟県からの地区外出荷が堅調である。

新潟・富山・石川、3県の需要動向

平成21年度10月～12月期の3県需要の合計は、7,400tで前年同期より36%減少(4,100t減)で推移した。県別では、新潟県が31%減(2,700t減)。富山県が昨年度並。石川県が78%減(1,400t減)で、全ての県で前年を下回り、特に新潟県、石川県は深刻である。

ヒューム管需要量の推移 (10月～12月期)

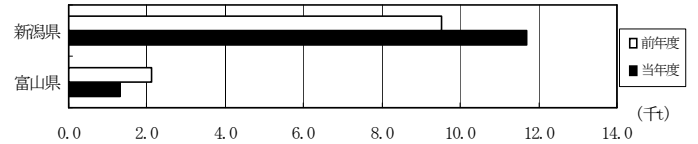


(単位：千t、%)

県	平成20年度 年計	平成21年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	1 28.2	0 6.6	18 6.6	▲31 5.9		▲8 19.1
富山県	33 3.6	▲33 0.4	▲9 1.0	0 1.1		▲11 2.5
石川県	0 4.1	40 0.7	▲50 0.4	▲78 0.4		▲52 1.5
3県計	3 35.9	0 7.7	7 8.0	▲36 7.4		▲13 23.1

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員7社のうち7社

ヒューム管出荷量の推移 (10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成20年度 年計	平成21年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲14 43.1	0 9.0	▲9 9.6	23 11.7		4 30.3
富山県	▲15 7.0	▲36 0.9	▲25 1.5	▲38 1.3		▲33 3.7
2県計	▲14 50.1	▲5 9.9	▲11 11.1	12 13.0		▲1 34.0

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員7社のうち7社(20年度より)
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含む)

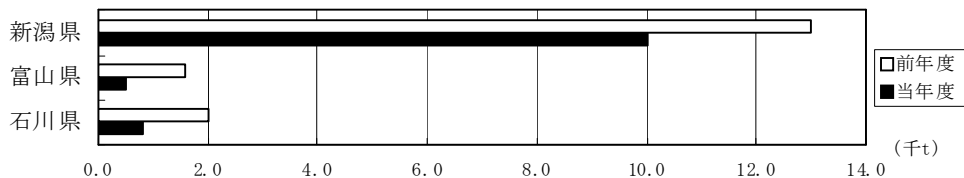
コンクリートパイプ

記事提供：北陸信越コンクリートパイプ協同組合

◎新潟・富山・石川、3県の需要動向

- 新潟県**：新潟県における平成 21 年度 10 月～12 月期の需要は、県計で前年同期と比べて 48%減と下回った。この要因としては、上越地区が 123%と前年同期を大幅に上回ったものの、中越地区が 71%減・下越地区が 48%減と共に前年同期を大幅に下回り佐渡地区が実績が無かったためと考えられる。
第三四半期まで (H21. 4～12 月) の累計では、第一四半期は各地地区とも前年同期を下回り県計で前年同期を下回った。第二四半期が中越地区・佐渡地区の大幅減を除き、上越地区・下越地区が大幅増で県計で前年同期を上回った。第三四半期は上述のとおりで、期を通して県計で前年同期と比べ 24%減で推移している。
(平成 20 年度 10 月～12 月期: 前年同期比 13%増)
- 富山県**：富山県における平成 21 年度 10 月～12 月期の需要は、県計で前年同期と比べて 69%減と大幅に下回った。この要因としては東部地区が 86%減・西部地区が 56%減と共に前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。
第三四半期まで (H21. 4～12 月) の累計では、期を通して各地区とも前年同期に比べ 51%の需要減で推移している。
(平成 20 年度 10 月～12 月期: 前年同期比 14%増)
- 石川県**：石川県における平成 21 年度 10 月～12 月期の需要は、県計で前年同期と比べて 60%減と大幅に下回った。この要因としては、能登地区が 67%増と前年同期を大幅に上回ったものの、加賀地区が 82%減と前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。
第三四半期まで (H21. 4～12 月) の累計では、期を通して各地区とも前年同期に比べ 35%の需要減で推移している。
(平成 20 年度 10 月～12 月期: 前年同期比 29%減)
- 北陸3県**：北陸3県合計の平成 21 年度 10 月～12 月期の需要は、前年同期と比べて 32%減と下回った。この要因としては、新潟県が 23%減、富山県が 69%減、石川県が 60%減と共に前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。
第三四半期まで (H21. 4～12 月) の累計では、第二四半期が前年同期を 2%上回ったものの、第一四半期が 45%減、第三四半期が 32%減と前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。
(平成 20 年度 10 月～12 月期: 前年同期比 6%増)

コンクリートパイプ需要量の推移 (10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	地区	平成20年度 年計	平成21年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	203	▲47	81	123		29
		9.7	2.5	3.8	5.8		12.1
	中越	31	▲65	▲44	▲71		▲63
		13.5	1.4	1.5	1.5		4.4
	下越	▲37	▲6	142	▲48		1
新潟県	佐渡	11.6	1.7	4.6	2.7		9.0
	佐渡	600	-	▲92	-		▲94
		3.5	-	0.2	0.0		0.2
	県計	18	▲52	11	▲23		▲24
		38.3	5.6	10.1	10.0		25.7
富山県	東部	4	▲71	▲20	▲86		▲63
		2.4	0.2	0.4	0.1		0.7
	西部	143	▲25	▲33	▲56		▲40
		3.4	0.6	0.2	0.4		1.2
富山県	県計	57	▲47	▲25	▲69		▲51
		5.8	0.8	0.6	0.5		1.9
	加賀	▲19	75	▲71	▲82		▲57
石川県		4.3	0.7	0.2	0.3		1.2
	能登	▲52	67	▲33	67		33
		1.0	0.5	0.2	0.5		1.2
	県計	▲28	71	▲60	▲60		▲35
石川県		5.3	1.2	0.4	0.8		2.4
	3県計	13	▲45	2	▲32		▲27
		49.4	7.6	11.1	11.3		30.0

(注) ・上段は前年同期との比較
 ・集計は、会員8社
 ・「数量は、普通杭のみの集計である」

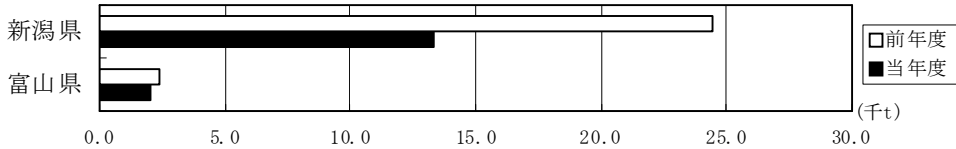
◎北陸3県5工場の出荷量

新潟県—新潟県3工場計の平成21年度10月～12月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて45%減と大幅に下回った。
 上半期（H21.4～12月）の累計では、第二四半期増加はあったものの、第一四半期・第三四半期とも各地区が前年同期を大幅に下回ったため、期を通して46%の需要減となった。
 （平成20年度10月～12月期：前年同期比28%増）

富山県—富山県2工場計の平成21年度10月～12月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて17%減と下回った。
 上半期（H21.4～12月）の累計では、第三四半期が前年同期を17%減と下回ったものの、第一四半期は前年同期並みの出荷、第二四半期は前年同期を64%と大幅に上回ったことから、期を通して8%の需要増で推移した。
 （平成20年度10月～12月期：前年同期比20%増）

3県計—北陸3県5工場計の平成21年度10月～12月期の出荷量は、前年同期と比べて43%減と大幅に下回った。この要因としては、新潟県3工場計が45%減、富山県2工場計が17%減と共に前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。
 上半期（H21.4～12月）の累計では、第二四半期は前年同期に比べ増加があったものの、第一四半期が34%減、第三四半期が43%減と共に前年同期に比べ大幅に下回ったため、期を通して26%の需要減で推移した。
 （平成20年度10月～12月期：前年同期比27%増）

コンクリートパイロ出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成20年度 年計	平成21年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	中越	出荷量	33	▲41	0	▲42	▲30	
			39.7	7.3	9.4	7.6	24.3	
		生産量	21	▲17	▲18	▲52	▲30	
	下越	在庫量	38.5	8.5	8.9	5.6	23.0	
			▲19	38	5	▲10	▲10	
		出荷量	5.7	6.9	6.4	4.5	4.5	
	富山県	県計	出荷量	▲13	▲31	14	▲50	▲29
				26.3	3.7	6.7	5.7	16.1
			生産量	0	▲14	▲8	▲41	▲24
東部		在庫量	18.6	4.3	3.6	3.9	11.8	
			28	38	19	0	0	
		出荷量	4.1	5.5	5.1	3.8	3.8	
富山県	西部	出荷量	10	▲38	5	▲46	▲30	
			66.0	11.0	16.1	13.3	40.4	
		生産量	13	▲16	▲15	▲48	▲28	
	県計	在庫量	57.1	12.8	12.5	9.5	34.8	
			▲4	38	11	▲6	▲6	
		出荷量	9.8	12.4	11.5	8.3	8.3	
	2県計	東部	出荷量	13	0	64	▲17	8
				7.6	2.3	2.3	2.0	6.6
			生産量	5	59	58	▲81	▲2
西部		在庫量	6.9	3.5	1.9	0.5	5.9	
			▲45	▲57	▲17	▲82	▲82	
		出荷量	1.2	2.2	1.9	0.4	0.4	
県計		出荷量	-	-	-	-	-	
			▲7	▲59	▲43	▲79	▲60	
		生産量	5.7	0.9	0.8	0.3	2.0	
2県計	在庫量	11	▲69	▲5	▲24	▲24		
		2.0	1.6	1.8	1.3	1.3		
	出荷量	13	0	64	▲17	8		
2県計	生産量	7.6	2.3	2.3	2.0	6.6		
		▲1	0	4	▲80	▲28		
	在庫量	12.6	4.4	2.7	0.8	7.9		
2県計	出荷量	▲20	▲63	▲12	▲56	▲56		
		3.2	3.8	3.7	1.7	1.7		
	生産量	10	▲33	10	▲43	▲26		
2県計	在庫量	73.6	13.3	18.4	15.3	47.0		
		10	▲12	▲12	▲54	▲28		
	出荷量	69.7	17.2	15.2	10.3	42.7		
2県計	生産量	▲8	▲16	4	▲21	▲21		
		13.0	16.2	15.2	10.0	10.0		
	在庫量							

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社

新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。

・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）

・「数量は、普通杭のみの集計である」

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成 21 年度 10 月～12 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べてマイナス 60%という大幅な減少となり、出荷は極めて低調であった。

H21. 4～12月の累計でも、前年同期と比べてマイナス 49%という大幅な出荷減であった。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

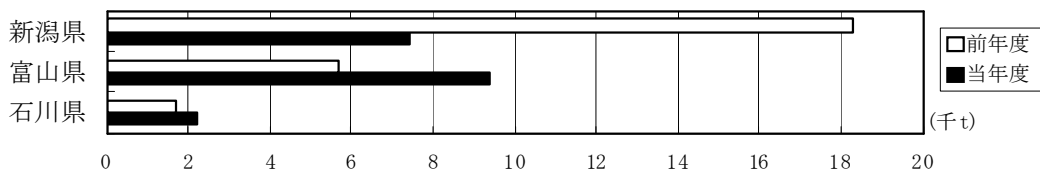
富山県：富山県における平成 21 年 10 月～12 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 65%増となっているが、昨年の集中豪雨による災害復旧もピークを過ぎた感がある。一般事業は依然として低調である。昨年度の出荷類型では第 1、第 4 四半期では前年同期を上回る出荷量であるが、第 2、第 3 四半期の落ち込みにより年度全体では 9%の減となった。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成 21 年度の 10 月～12 月期の出荷状況は、前年同期と比べて 29%の増となったが、相変わらず絶対量が少なく低調な市況で推移している。

なお、出荷累計では、前年同期と比べて 5%増となっている。

積・張ブロック出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	平成20年度 年計	平成21年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲35 57.3	▲34 7.6	▲48 7.0	▲60 7.4		▲49 22.0
富山県	▲9 22.3	111 9.7	189 8.1	65 9.4		108 27.2
石川県	▲32 10.6	12 2.9	▲26 1.4	29 2.2		5 6.5

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員21社のうち16社

富山県

会 員14社のうち11社

石川県

会 員10社のうち66社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成 21 年度 10 月～12 月期の出荷状況は、すべての品種類において前年同期と比べマイナス出荷であった。

前月まで増加していた縁石類、水路類の出荷も各々マイナス 2% となり、側溝類・擁壁類・その他の二次製品の出荷も 16～24% のマイナスであった。特にボックス類はマイナス 62% と大幅な減少となった。平成 21. 4 月～12 月の出荷累計前年比でも水路類・縁石類はプラス 4%～8% であったが、擁壁類、側溝類、ボックス類、その他の二次製品はマイナス 12%～28% と大幅な出荷減となった。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成 21 年 10 月～12 月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて取扱い量の少ない水路類で 25% 増、その他類は 35% 増であったが、他の製品はそれぞれ縁石類 7%・側溝類 8%・擁壁類 25%・ボックス類は 4% と前年同期に比べて割り込んでいる。

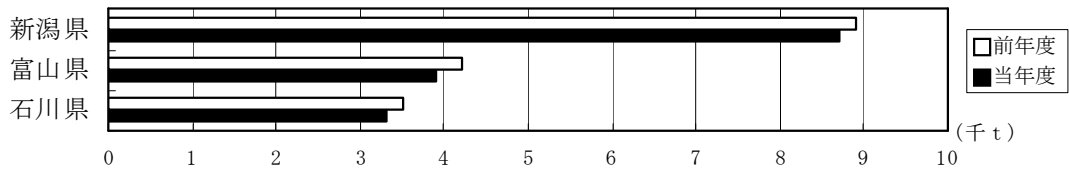
その結果、この時期のその他コンクリート製品全体の出荷量は、前年同期に比べてほぼ同量であるが、依然として減少傾向が持続しているようである。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成 21 年度の 10 月～12 月期の出荷状況は、品種類別に前年同期と比べると、水路類は絶対量が少ないので参考値ながら 17% 増、その他二次製品類が 11% 増となったが、縁石類が 6% 減、側溝類が 29% 減、擁壁類が 19% 減、ボックス類が 9% 減といずれも減少し、全体では 18% の出荷減となった。

なお、出荷累計では前年同期に比べて、縁石類が 14% 増、水路類が 15% 増、その他二次製品類が 4% 増となったが、石川県の主力製品である側溝類が 17% 減、擁壁類が 13% 減、ボックス類が 9% 減といずれも減少し、全体では 10% の出荷減となっている。

縁石類出荷量の推移(10月～12月期)



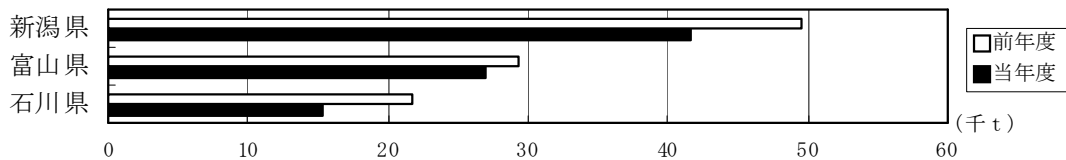
(単位：千t、%)

県	平成20年度 年計	平成21年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	10 25.7	20 5.5	16 6.4	▲2 8.7		8 20.6
富山県	6 15.0	▲12 2.3	▲19 3.4	▲7 3.9		▲13 9.6
石川県	▲30 13.0	52 3.2	8 2.6	▲6 3.3		14 9.1

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員21社のうち19社 会 員14社のうち12社 会 員10社のうち9社

側溝類出荷量の推移(10月～12月期)



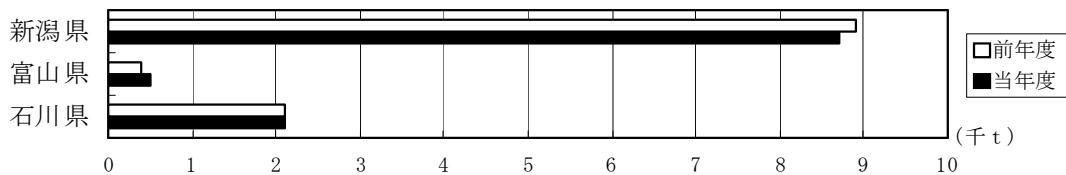
(単位：千t、%)

県	平成20年度 年計	平成21年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	3 142.4	▲12 22.7	▲15 25.8	▲16 41.7		▲15 90.2
富山県	▲4 82.1	2 12.7	▲10 13.3	▲8 26.9		▲6 52.9
石川県	7 67.3	9 12.9	▲19 12.6	▲29 15.4		▲17 40.9

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員21社のうち19社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち10社
・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(10月～12月期)



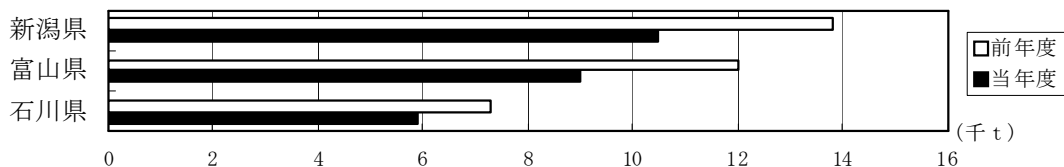
(単位：千t、%)

県	平成20年度 年計	平成21年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	17 25.0	14 4.1	6 7.3	▲2 8.7		4 20.1
富山県	▲8 1.2	▲100 0.0	100 0.2	25 0.5		▲22 0.7
石川県	▲32 3.9	▲33 0.4	150 0.5	17 2.1		15 3.0

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員21社のうち19社 会 員14社のうち2社 会 員10社のうち4社

擁壁類出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成20年度 年 計	平成21年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	9	▲10	1	▲24		▲12
	45.6	10.2	10.2	10.5		30.9
富山県	▲26	▲21	▲6	▲25		▲19
	33.7	6.5	5.8	9.0		21.3
石川県	▲14	5	▲26	▲19		▲13
	24.8	6.0	3.7	5.9		15.6

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員21社のうち19社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち6社
- ・大型擁壁（高さ4～8mでセミプレハブ型）を除く

ボックス類出荷量の推移(10月～12月期)



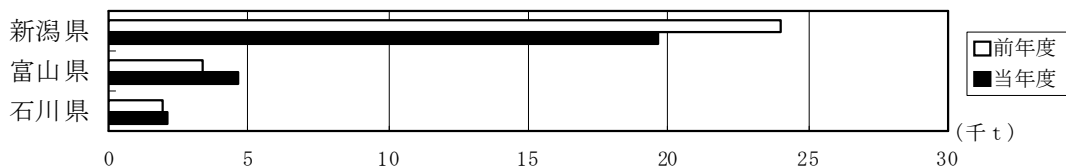
(単位：千t、%)

県	平成20年度 年 計	平成21年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	59	93	▲28	▲62		▲28
	30.3	5.8	5.6	4.0		15.4
富山県	▲19	14	35	▲4		7
	27.0	3.3	5.0	10.4		18.7
石川県	▲4	11	▲23	▲9		▲9
	23.6	4.0	3.7	7.3		15.0

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員21社のうち19社 会 員14社のうち9社 会 員10社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート（幅4m高3m以上で分割製作されるもの）を除く

その他の二次製品出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成20年度 年 計	平成21年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲14	▲10	▲25	▲18		▲18
	78.6	15.5	16.6	19.6		51.7
富山県	▲23	27	81	35		46
	8.1	1.4	2.9	4.6		8.9
石川県	▲23	23	▲20	11		4
	7.0	1.6	1.2	2.1		4.9

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員21社のうち19社 会 員14社のうち8社 会 員10社のうち7社

大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成21年10～12月期の出荷は、前年同期比で▲32%と前期同様に激減が続いている。新潟県内の出荷量減少が大きく影響している。公共事業縮減の影響が建設資材需要にも連動しているようだ。

出荷量を品目別に見てみると、シェット類が41%、大型BOXが34%、長尺側溝類が18%、他は舗装版・監査廊・大型擁壁である。

シェット類の主な出荷先は新潟県の魚沼地方で、福島県にも出荷された。

大型BOXは、新潟県事業への出荷が中心で、阿賀幹線用水路、津川・長岡地内の道路改良などに出荷された。また、長岡市の河川事業、高田の直轄事業、富山県の高岡市事業、石川県の能越道へも出荷された。

長尺側溝類の主な出荷先は、新潟県及び富山県内の直轄事業で、道路事業だけでなく河川事業、砂防事業など広範囲に出荷された。

コンクリート舗装版は、北陸自動車道(富山・石川・福井県内)の料金所工事に出荷された。監査廊は、北海道内の当別ダムに特殊規格品を中心に出荷している。

大型擁壁は、石川県内の能越道に少量の出荷があったが、数年ぶりの出荷であった。スノーシェルターの出荷はない。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：千t、%)

県名	平成20年度計	平成21年度				備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
新潟県	▲5 27.4	▲70 1.4	▲47 5.2	▲35 4.2		
富山県	133 4.2	67 0.5	▲78 0.6	▲43 0.4		
石川県	▲77 0.6	0 0.0	▲100 0.0	200 0.4		
3県計	▲5 32.2	▲61 1.9	▲55 5.8	▲32 5.0		

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカーポート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセグメント型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェット、スノーシェルターをいう。

[話題提供] ……製品在庫確認システム

北陸地方は、降積雪等の地域特性からコンクリート製品の活用が進んでいる地域である。しかし、最近では公共事業の縮減、工事発注後の規格変更等が原因となって、各製品メーカーとも在庫を減らす傾向にあり、需要の規模によっては納品に時間を要するケースが発生している。「土木用コンクリート製品設計便覧」に掲載された製品は、大型の特殊製品が主体のためその傾向が特に著しい。

北陸土木コンクリート製品技術協会では、在庫減少の傾向に対応するため、「製品在庫確認システム」を考案し、ホームページ(<http://www.hokudocon.jp/>)で紹介を開始した。開始間もないこととPR不足のため実績は少ないが、是非とも活用度を上げていきたい。システムは随時改善を図って実用性を向上させることにしている。皆様からの貴重な意見をお待ちしていますので、「hokudoco@muse.ocn.ne.jp」迄お寄せください。

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

平成21年10月～12月期の県全体出荷量は、前年比14%減の56.2万tで推移した。上越地区は、一般合材が32%減、再生合材が9%減となり、上越計では14%の減少となっている。中越地区も一般6%、再生20%とそれぞれ減少しており中越計では16%減の17.5万tとなった。下越地区は、11月こそ日沿道及びその関連工事もあり、前年を9%上回る10.4万tの出荷があったが、通期では他の地区同様に一般19%減、再生9%減となり下越計は11%減の26.9万tとなった。佐渡地区は、一般80%減、再生20%減となり佐渡計で26%の大幅な減少となった。県総計としては、昨年より10%減少し136.3万tで推移しており、冬季を迎え大変厳しい状況となっている。

翌期1月より、アスファルト価格と原油価格の連動性を高めることと供給コストの上乗せ等を理由に、更なるアスファルト価格の改定が見込まれており、今期7月、10月に加え3四半期連続の値上げとなる。また、各工場は、出荷量の減少に歯止めがかからない中、製造及び運搬コスト上昇の現状を踏まえ、アスファルト合材価格の値上げについて再度需要家に依頼していく厳しい環境の中での操業が続く。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成21年度10月～12月期出荷状況は、引き続き減少し県計で17.9万tと前年同期と比べて10%の減となった。地区別では東部地区で14%の大幅減、西部地区では3%の減となった。

今期は富山市内の路面電車再開事業のセントラムがほぼ完成し工事は一段落した。それに伴い合材出荷量も富山市内を中心に12月に急落した。民主党政権となり公共事業見直しの動きは顕著となり今後ますます出荷量の減衰が予想される。今期は昨年休止していた1プラントが再開したが1プラントは休止中。またもう1プラントも大口出荷時のみの運転となった。この調子では今年度は60万tの達成も難しいと思われる。

石川県

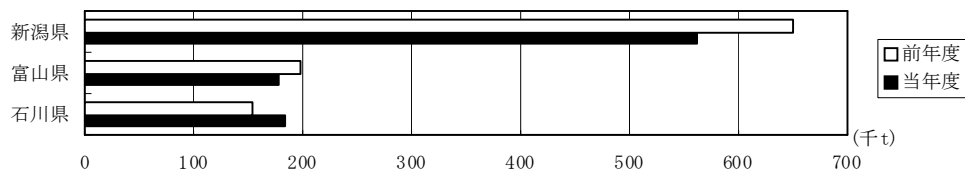
記事提供：石川県アスファルト合材協会

景気対策の大型補正の影響が今期に入ってようやく見え始め、公共事業向けの出荷は前年同期比33%増と大幅な伸びとなった。特に10～11月は津幡バイパスや金沢城公園内の整備が集中したのが大きい。12月は寒波の襲来が影響して公共事業向けの出荷が停滞した。一方、民間向けは低調な経済活動を反映して前年同期比-21%の大幅な減少となった。県計では公共事業向けの出荷が大きかったため、久しぶりに前年同期比18%の出荷増となった。

加賀地区では年内供用を目途とした公共事業向けの出荷が集中し、前年同期比21%増となったのが大きい。民間向けの出荷は以前低調で前年同期比21%減となっており、大幅な出荷減が続いている。地区計では公共事業向けの出荷が影響して前年同期比8%の出荷増であった。

能登地区は地区内での出荷以外に加賀地区の一部公共事業への出荷があったようで、公共事業向けは前年同期比59%の大幅な出荷増となった。公共中心の出荷で支えられてきた地区だけに特需の感が強い。民間向けは前年同期比19%減と低調な状況が続いている。地区計では前年同期比51%の大幅な出荷増であった。

アスファルト合材出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	地区	平成20年度 年計	平成21年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲8 301	▲2 64	10 91	▲14 102	▲3 257	
	中越	4 601	▲29 87	▲28 120	▲16 175	▲23 382	
	下越	▲1 928	▲3 181	12 230	▲11 269	▲2 680	
	佐渡	13 68	0 11	7 16	▲27 16	▲10 43	
	県計	0 1,898	▲11 343	▲3 457	▲14 562	▲10 1,362	
富山県	東部	▲6 384	▲3 77	▲11 91	▲14 110	▲10 278	
	西部	▲8 228	15 60	6 69	▲3 69	5 198	
	県計	▲7 612	5 137	▲4 160	▲10 179	▲4 476	
石川県	加賀	▲9 442	▲10 73	▲10 105	8 126	▲3 304	
	能登	▲41 160	▲26 37	22 44	53 58	12 139	
	県計	▲21 601	▲15 110	▲3 149	19 184	1 443	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

富山県

石川県

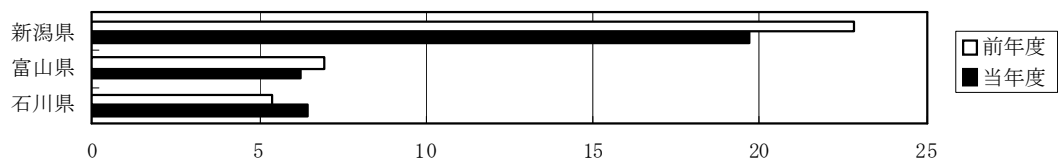
会員38社のうち36社

会員16社のうち16社

会員18社のうち12工場分

◎参 考 資 料

アスファルト出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	平成20年度 年 計	平成21年度				累 計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新 潟 県	上 越	▲ 8 10.5	▲ 2 2.2	10 3.2	▲14 3.6	▲ 3 9.0	
	中 越	4 21.0	▲29 3.0	▲28 4.2	▲16 6.1	▲23 13.4	
	下 越	▲ 1 32.5	▲ 3 6.3	12 8.1	▲11 9.4	▲ 2 23.8	
	佐 渡	13 2.4	0 0.4	7 0.6	▲27 0.6	▲10 1.5	
	県 計	0 66.4	▲11 12.0	▲ 3 16.0	▲14 19.7	▲10 47.7	
富 山 県	東 部	▲ 6 13.4	▲ 3 2.7	▲11 3.2	▲14 3.9	▲10 9.7	
	西 部	▲ 8 8.0	15 2.1	6 2.4	▲ 3 2.4	5 6.9	
	県 計	▲ 7 21.4	5 4.8	▲ 4 5.6	▲10 6.3	▲ 4 16.7	
石 川 県	加 賀	▲ 9 15.5	▲10 2.6	▲10 3.7	8 4.4	▲ 3 10.6	
	能 登	▲41 5.6	▲26 1.3	22 1.5	53 2.0	12 4.9	
	県 計	▲21 21.0	▲15 3.9	▲ 3 5.2	19 6.4	1 15.5	

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

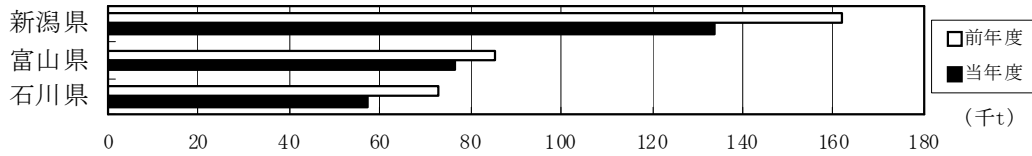
「アスファルト出荷量 (千 t) =アスファルト合材量 (千 t) ×3.5%」

(7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成21年度10月～12月期の普通鋼鋼材受注量は、3県TOTAL量で前年同期16%の減。

普通鋼鋼材受注量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成20年度 年計	平成21年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲16 660.5	▲26 139.1	▲22 150.5	▲17 133.7		▲22 423.3
富山県	▲19 369.4	▲48 58.7	▲33 71.9	▲10 76.8		▲32 207.4
石川県	▲25 320.6	▲64 36.9	▲47 54.0	▲21 57.5		▲47 148.4
3県計	▲19 1350.5	▲42 234.7	▲31 276.4	▲16 268.0		▲31 779.1

(注) 上段は前年同期との比較

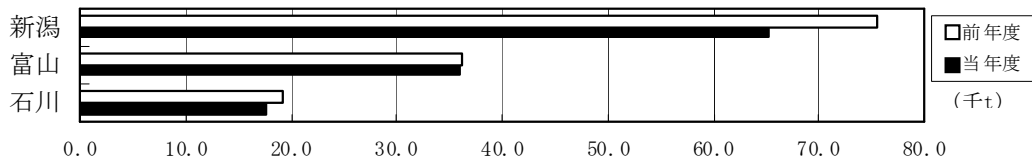
《建材製品》

今期の建材製品の受注量は、3県TOTAL量で前年同期9%の減。

県別でみると3県共(新潟県14%、富山県1%、石川県9%)に前期に引き続き減。

品種別では3県共にH形鋼(13%)・形鋼(8%)・異形棒鋼(10%)の建築製品3品種が引き続き減。

建材製品受注動向の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県 品種	平成20年度 年計	平成21年度																累計
		4月～6月				7月～9月				10月～12月				1月～3月				
		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	▲27 39.5	▲19 4.6	67 1.0	▲76 0.5	▲27 6.1	▲43 4.6	64 4.1	31 1.7	▲13 10.4	▲11 6.5	▲12 3.0	107 2.9	2 12.4					▲11 28.9
H形鋼	▲15 200.1	▲37 15.1	▲56 12.9	▲58 3.4	▲49 31.4	▲35 19.5	▲44 15.1	▲33 5.8	▲38 40.4	▲24 13.2	13 15.3	▲41 2.9	▲13 31.4					▲37 103.2
形鋼	▲26 49.5	▲25 5.1	▲43 3.8	▲45 1.8	▲36 10.7	▲19 4.6	▲25 3.8	▲23 2.0	▲22 10.4	▲9 3.9	▲16 3.8	10 2.2	▲8 9.9					▲24 31.0
異形棒鋼	▲5 287.2	▲7 48.4	▲6 14.0	4 9.6	▲6 72.0	▲6 46.6	▲18 13.8	3 10.8	▲8 71.2	▲11 41.6	▲6 13.7	▲13 9.5	▲10 64.8					▲8 208.0
計	▲13 576.3	▲17 73.2	▲38 31.7	▲33 15.3	▲26 120.2	▲19 75.3	▲29 36.8	▲12 20.3	▲21 132.4	▲14 65.2	▲1 35.8	▲9 17.5	▲9 118.5					▲20 371.1

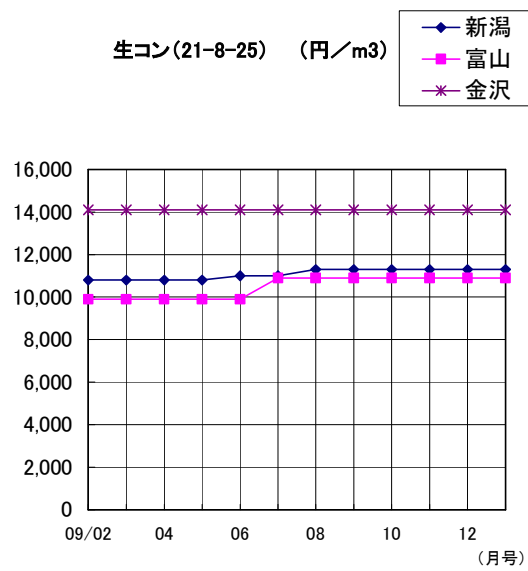
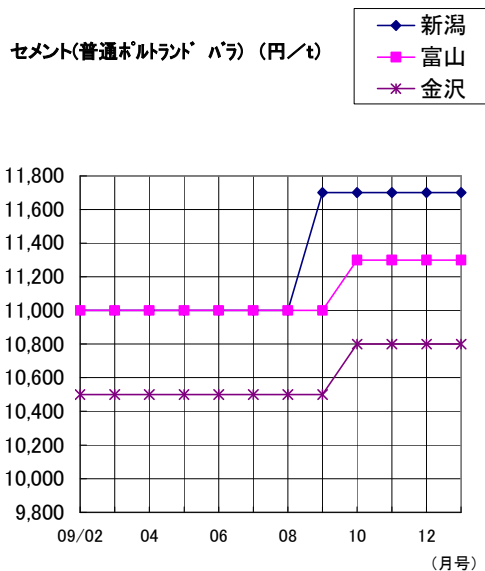
(注) 上段は前年同期との比較

5. 主要建設資材の市況

記事提供：(財)経済調査会 北陸支部

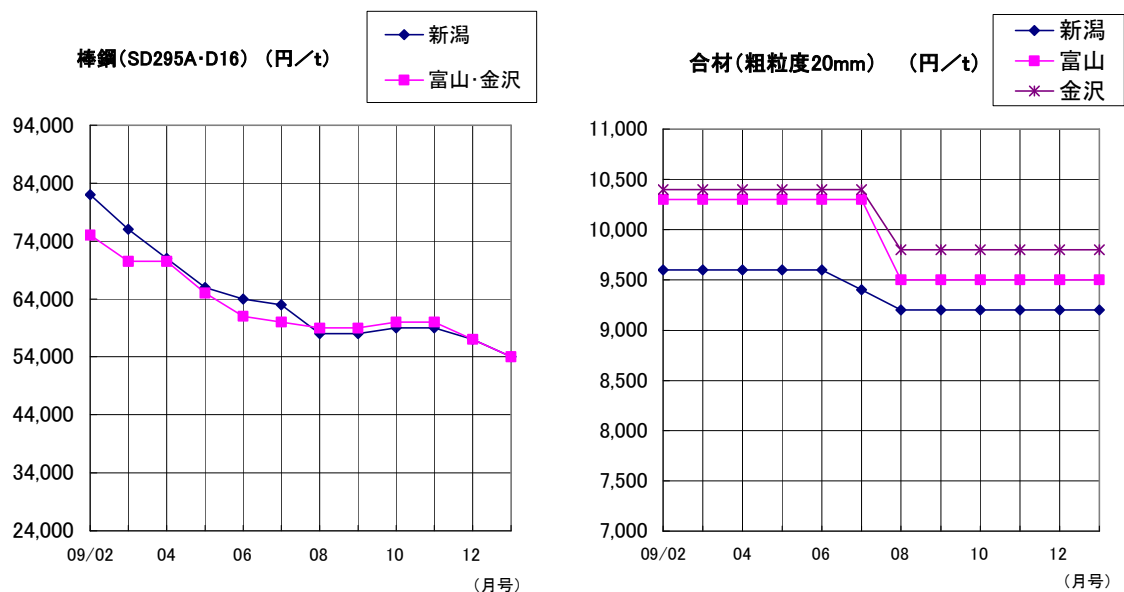
品目	10～12月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>横ばい推移</p> <p>新潟県では、生コン・コン二次向け、工事物件向けとも需要は低迷。大口需要家である生コン・コン二次業者からは、コスト転嫁が難航していることや、他地区と比較して上昇幅が大きいことに対してメーカーへの不満が強まっている。また、工事物件向けでは需要家の指値が厳しく、価格は現行水準の維持が精一杯の状況。目先、需要環境が好転する材料乏しいことから、価格は弱基調で推移しよう。</p> <p>富山県では、新幹線工事向けの生コン出荷が下支えとなり、引き合いは旺盛。一部のメーカーでは年度当初の唱え額に達していないことで、10月以降、再度、需要家と価格交渉を行なう意向を示していたが、需要家側は年2回の価格見直しは受入れられないとして、強い抵抗を示している。目先、現行水準を横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、9月に値上げが浸透した以降は、横ばいで推移している。しかし、メーカー側では当初唱えていた上げ幅を大幅に圧縮していることから、一部で再値上げを検討しているところも見られる。一方、大口需要家である生コン業者では、生コン需要が減少する中での再値上は受け入れられないとして、強い抵抗を示している。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(パラ物)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
生コンクリート	<p>3県とも横ばいで推移。</p> <p>新潟県では、新潟地区は横ばいで推移している。官・民需ともに大型物件が乏しく、低調な荷動きが続いている。非組合員の一部に量販指向の動きが見られるものの、今のところ組合側では価格面での競合を回避する姿勢を見せている。しかし、12月末で1工場が組合を脱退するなど不安材料も見られ、先行き、弱含みに推移するとの見方が強い。</p> <p>富山県では、富山地区は新幹線向けに旺盛な出荷が見られるが、一般の土木・建築物件向けの引き合いは低調。そのため、非組合員間での競合から一部安値も散見され、これにより需要家から組合への指値も厳しさを増している。先行き、弱含み横ばいで推移する見通し。また、他地区においても同様に、新幹線向け、災害復旧向けの出荷は好調であるが、一般の土木・建築物件向けの引き合いは低調で、価格は現行水準を横ばいで推移しよう。</p> <p>石川県では、セメント価格が値上がりを受け、金沢地区生コン協組、南加賀生コン協組では生コン価格への転嫁を検討していた。しかし、建設業界を取り巻く環境は依然厳しく、値上げは難しいとの判断から、当面の対策として10月からの小型割増及び小口割増価格の改定にとどめている。先行き、横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
骨材	<p>新潟地区で砂が100円上伸</p> <p>新潟県では、新潟地区において、市況が低迷している砂・単砕・路盤材の価格を、販売側は8月からm3当り100～200円の値上げを打ち出し、需要家との価格交渉を行ってきた。この結果、砂の価格がm3当り100円の上伸を示した。単砕・路盤材については、道路関連工事の減少と再生材を中心とした需要環境下、需要家からの引き合いが少なく、価格交渉が本格化するまでに至っていない。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、道路新設工事が少ないことで、路盤材の引き合いは乏しく荷動きは冴えない。メーカーは生産調整を行なっているが、荷余り感が払拭されるまでには至っていない。そのため、需要家側の指し値は厳しく、一部のメーカーでは値引き要求に応じる場面も見受けられる。先行き、市況は弱含み横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、工事物件の減少と再生材中心の需要環境のもと、路盤材の引き合いは少なく、荷動きは依然冴えないものとなっている。需要回復に期待が薄い状況から、メーカー側は、生産調整による需給バランス維持に努めているものの、供給過剰感の払拭には至っておらず、売り腰を強めきれない状況。先行き、市況は弱含み横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(0-40)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

価格推移



品目	10～12月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>各地区で値下がり</p> <p>各地区とも需要の減少から、販売者側は価格を引き下げている。 新潟県では、需要の低迷が深刻化する中、スクラップ価格の値下がりも加わり、11月にt当たり2,000円、12月にt当たり3,000円と合計5,000円の値下がりを示した。販売者側も赤字を覚悟してでも少ない物件を取りにいく姿勢が見られ、底値が見えない状況が続いている。年が明けてスクラップ価格が強基調に転じているが、依然需要が盛り上がり欠けているため、価格の上昇材料になるかは不透明感が強い。先行き弱含み横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山、石川地区もスクラップ市況の弱含み基調に加え、新規需要が乏しく、価格は11月にt当たり3,000円、12月もt当たり3,000円と合計で6,000円の下落となった。採算が悪化している販売者は、売り腰を強めたい意向を示しているものの、新幹線工事を除いては需要は低迷しており、市況好転の材料は乏しい。先行き、弱含み横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(異形棒鋼) (新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
コンクリート二次製品	<p>3県とも横ばいで推移</p> <p>新潟県では、価格は総じて横ばいで推移している。工事量の減少傾向から荷動きは精彩を欠いている。メーカー側では昨年度の値上げによる製品価格への転嫁が不十分とし、年度当初は強気な販売姿勢を取っていたが、昨年度の高騰時に比べ鉄筋・油脂類の価格が大幅に下落していることで、需要環境を同じくする需要家の抵抗は厳しく、現行値維持が精いっぱい状況。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、昨春に値上りを示した自由勾配側溝等について、メーカー側はその後の需要家側の値下げ圧力対しても売り腰を引締め、横ばいで推移している。一方、L型擁壁など民需向け中心の製品に関しては、需要家側の指し値が厳しく、メーカー側は引続き値上げ交渉を行なっている。先行き、市況は強含み横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、メーカー側は、値上げが浸透した自由勾配側溝に続き、他製品でも市況底上げを図りたい意向を示しているが、工事物件が乏しく、需要家の購入姿勢は厳しいものとなっている。しかし、メーカー側でも、需要の減少にともない工場管理費等の固定費が上昇していること理由にこれまでの価格では採算確保が難しいとして、強気の販売姿勢を維持している。先行き、現行水準を強含みながら横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(道路用製品) (新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
アスファルト合材	<p>三地区ともに先高の気配</p> <p>原油高の影響を受けスト・アス価格が上昇傾向にあるが、加えて、石油元売り各社が製油所の稼働率を20～30%引き下げたことにより、供給量にも懸念が出始めている。いまのところ北陸地区では具体的な影響はでていないが、先行き、スト・アスの供給不安が台頭する可能性がある。</p> <p>新潟の合材市況は横ばい推移を続けているが、メーカーでは年明け以降に値上げの構えをみせている。理由はコスト高(ストアスの上昇)と出荷減にともなう固定費の上昇で、上げ幅の唱えは密粒13でトン当たり500円ほど。先行き、降雪期ながらも強含みで推移しよう。</p> <p>富山の合材メーカーは、ストアス市況が上伸したことを受け製品価格の値上げを検討し始めている。需要が低迷していることで需要家の購入姿勢は厳しいが、原油相場がWTIで80ドル前後まで上がっていることで、今後の燃料製品市況は強含むとの見方が大勢。先行き、合材市況は強含みで推移する見通し。</p> <p>石川も同様で、ストアス価格が値上がりしたことを受け、メーカー側では製品価格の値戻しを検討している。一方、需要が低迷していることで需要家側の購入姿勢は厳しいが、ストアス市況は今後も上昇基調で推移するとの見通しから、合材メーカー側では販売姿勢を引き締めている。先行き、市況は強含みで推移する見通し。</p>	<p>(粗粒-20) (新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>

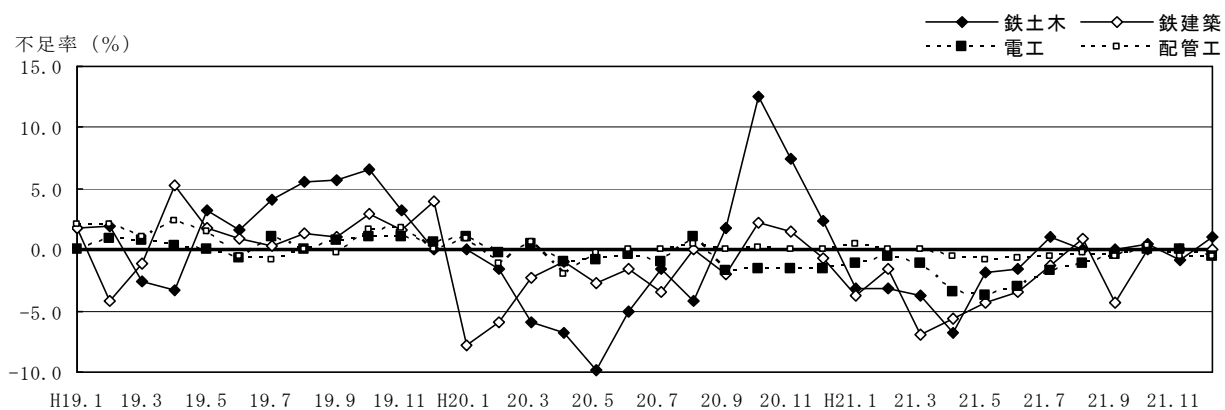
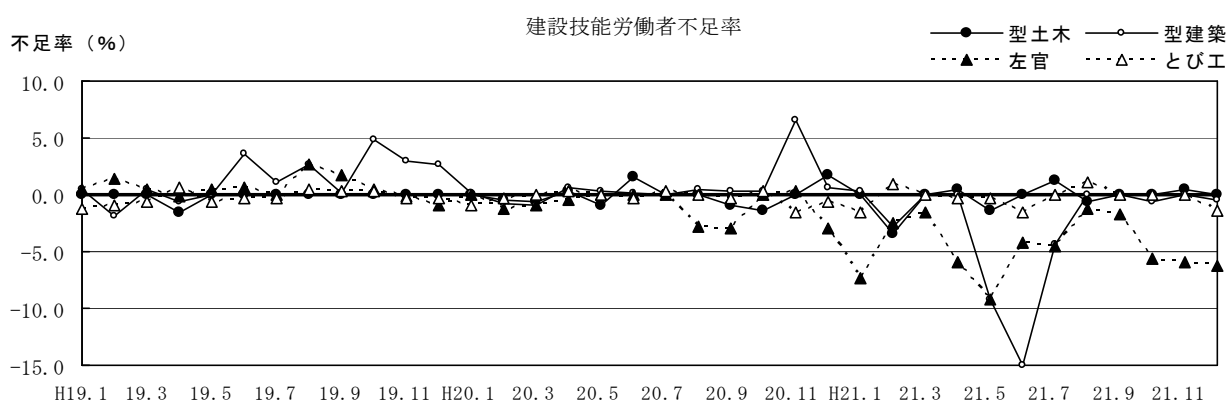
価格推移



6. 建設労働者の需給動向

北陸地方における平成21年度10月～12月の建設技能者の需給動向は不足気味に推移し、その傾向は全国とほぼ同様に推移している。また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第3四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で25件、富山県で53件、石川県で72件、計150件となっており、北陸の全産業3県計483件に対し、31%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

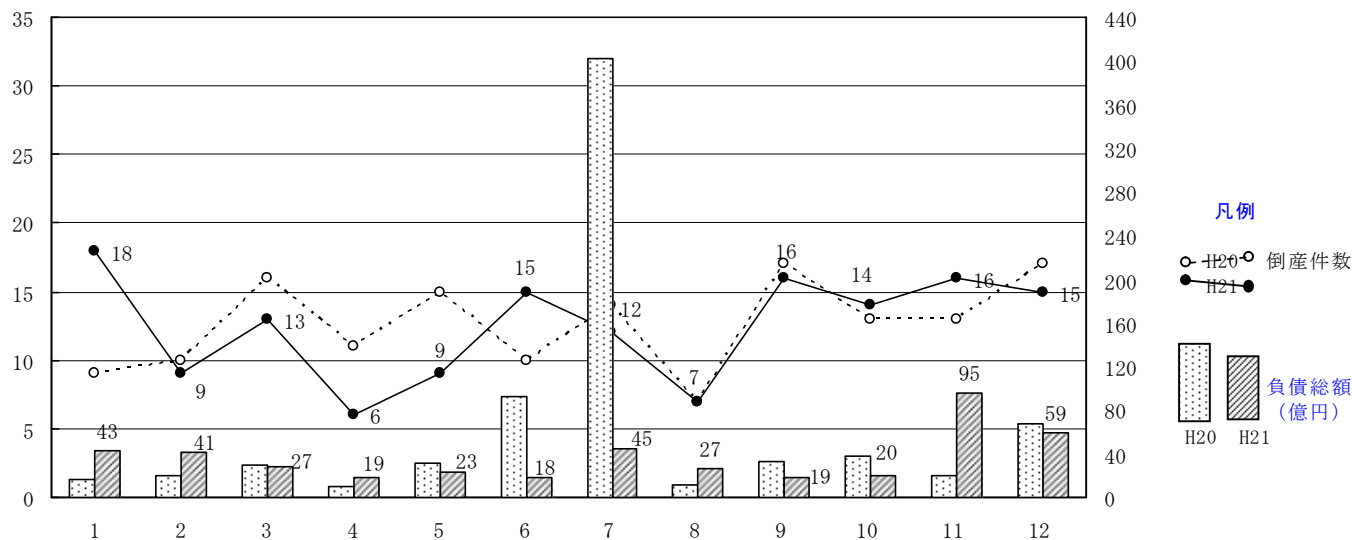
区分 年月	北陸の全産業					うち建設業				
	新潟県	富山県	石川県	3県計	3県計	新潟県	富山県	石川県	3県計	
県名	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	
20年 10月	12 ▲7.7	18 100.0	13 0.0	43 22.9	3 0.0	6 20.0	4 100.0	13 30.0		
11月	11 ▲26.7	9 ▲18.2	18 ▲5.3	38 ▲15.6	2 ▲50.0	3 0.0	8 100.0	13 18.2		
12月	18 63.6	21 425.0	16 166.7	55 161.9	4 33.3	7 250.0	6 500.0	17 183.3		
20年計	191 17.9	148 68.2	155 31.4	494 34.2	37 ▲9.8	54 80.0	61 96.8	152 49.0		
21年 1月	12 20.0	14 100.0	19 72.7	45 60.7	4 -	7 250.0	7 0.0	18 100.0		
2月	12 ▲20.0	10 ▲28.6	17 41.7	39 ▲4.9	1 ▲80.0	3 50.0	5 66.7	9 ▲10.0		
3月	14 ▲33.3	11 ▲31.3	20 53.8	45 ▲10.0	2 ▲60.0	4 ▲33.3	7 40.0	13 ▲18.8		
4月	9 ▲35.7	10 ▲16.7	10 0.0	29 ▲19.4	1 0.0	1 ▲80.0	4 ▲20.0	6 ▲45.5		
5月	14 ▲33.3	4 ▲63.6	12 0.0	30 ▲31.8	4 ▲20.0	1 ▲85.7	4 33.3	9 ▲40.0		
6月	15 ▲25.0	23 109.1	11 22.2	49 22.5	0 ▲100.0	7 75.0	8 166.7	15 50.0		
7月	15 ▲16.7	14 27.3	14 55.6	43 13.2	0 ▲100.0	7 75.0	5 0.0	12 ▲14.3		
8月	7 ▲50.0	15 275.0	15 ▲11.8	37 5.7	2 100.0	2 100.0	3 ▲40.0	7 0.0		
9月	7 ▲58.8	14 0.0	15 0.0	36 ▲21.7	3 0.0	5 ▲28.6	8 14.3	16 ▲5.9		
10月	10 ▲16.7	18 0.0	18 38.5	46 7.0	1 ▲66.7	6 0.0	7 75.0	14 7.7		
11月	17 54.5	15 66.7	19 5.6	51 34.2	3 50.0	3 0.0	10 25.0	16 23.1		
12月	11 ▲38.9	11 ▲47.6	11 ▲31.3	33 ▲40.0	4 0.0	7 0.0	4 ▲33.3	15 ▲11.8		
21年累計	143 ▲25.1	159 7.4	181 16.8	483 ▲2.2	25 ▲32.4	53 ▲1.9	72 18.0	150 ▲1.3		

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



(2) 建設業の景況

北陸地区の景気動向

記事提供：東日本建設業保証(株)新潟支店

北陸地区(新潟、富山、石川、福井4県)における調査結果は次のとおりです。

[調査対象企業297社、有効回答企業260社 (有効回答率87.5%)]

概 観

今期:官公庁工事は「減少」傾向が強まり、民間工事は「減少」傾向が続いている。

来期:収益は、「減少」傾向が強まる見通し。

【今期:前期(平成21年7～9月)に比べた今期(平成21年10～12月)の状況】

【来期:今期(平成21年10～12月)に比べた来期(平成22年1～3月)の状況】

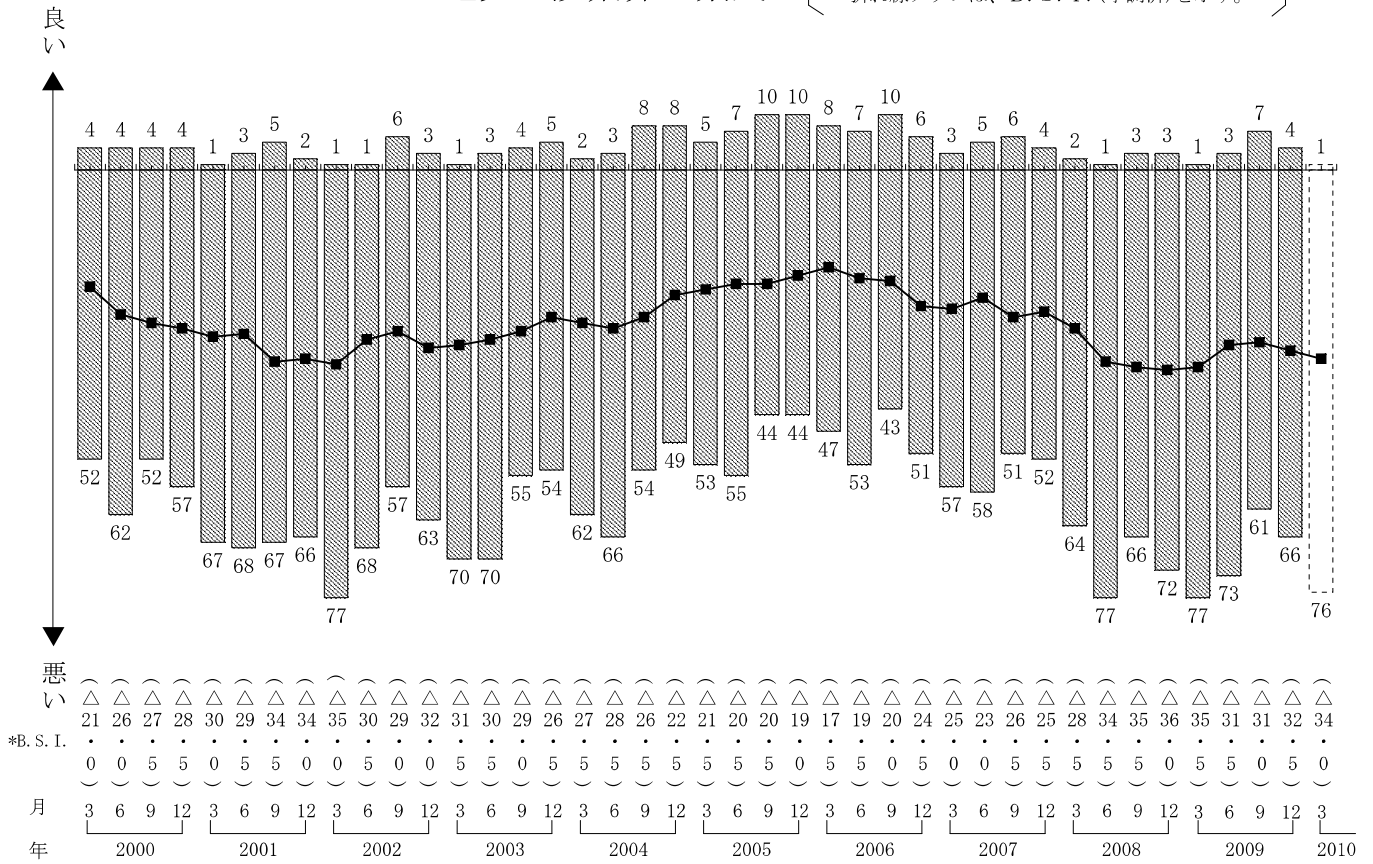
項 目		推移方向 (前期比)	今期 B.S.I.値	推移方向 (今期比)	来期 B.S.I.値
(1)業況等	地元建設業界の景気		△ 32.5		△ 34.0
(2)受注	受注総額		△ 24.0		△ 30.5
	官公庁工事		△ 24.5		△ 29.5
	民間工事		△ 27.5		△ 26.5
(3)資金繰り	資金繰り		△ 14.5		△ 21.5
(4)金融	銀行等貸出傾向		△ 6.0		△ 13.0
	短期借入金		1.5		5.5
	短期借入金利		2.5		1.0
(5)資材	資材の調達		6.5		4.5
	資材価格		6.0		4.0
(6)労務	建設労働者の確保		8.5		8.0
	建設労働者の賃金		△ 6.5		△ 9.0
(7)収益			△ 20.5		△ 29.0

注) B.S.I.値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。

B.S.I.値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降等の傾向を示す。

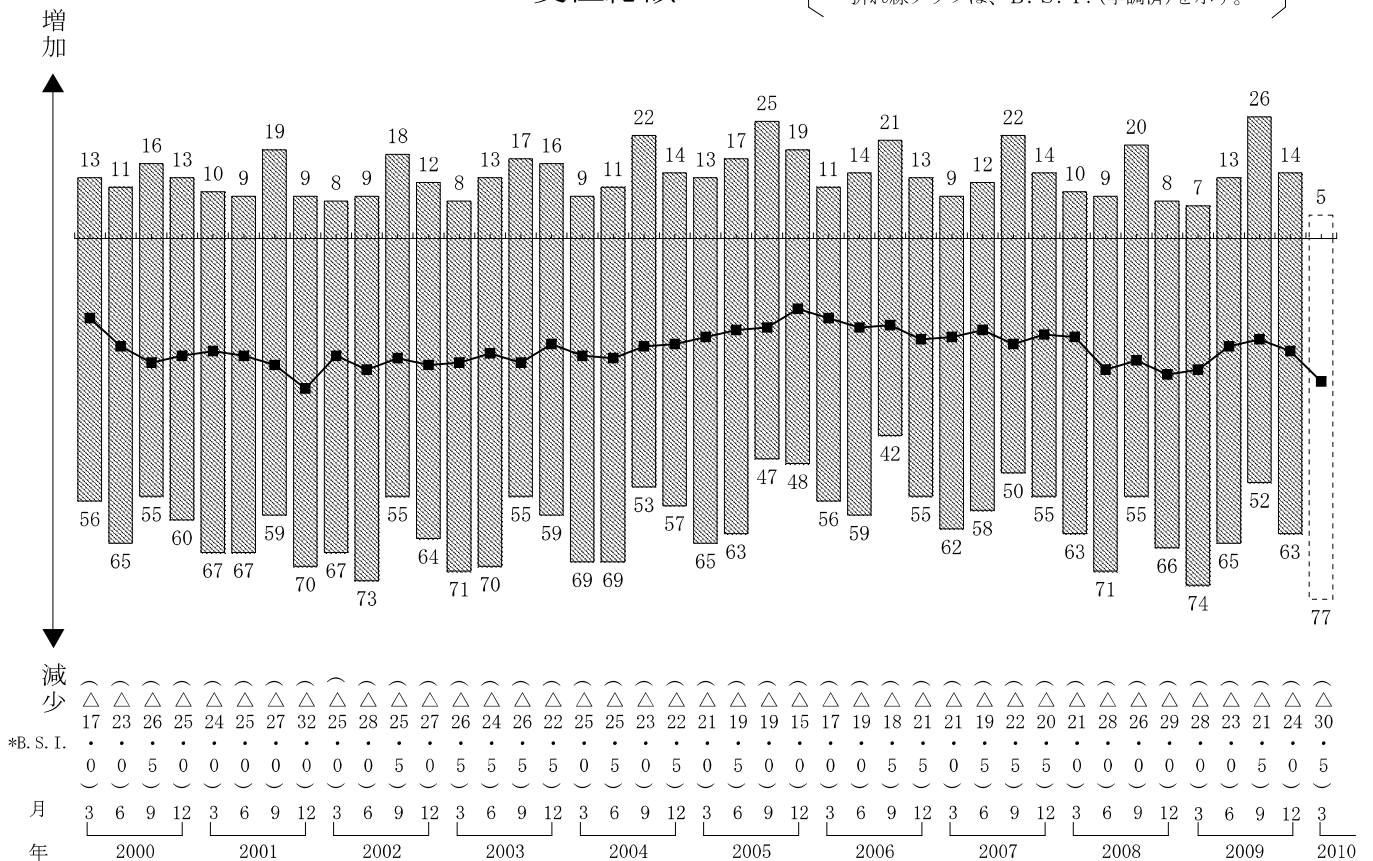
地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



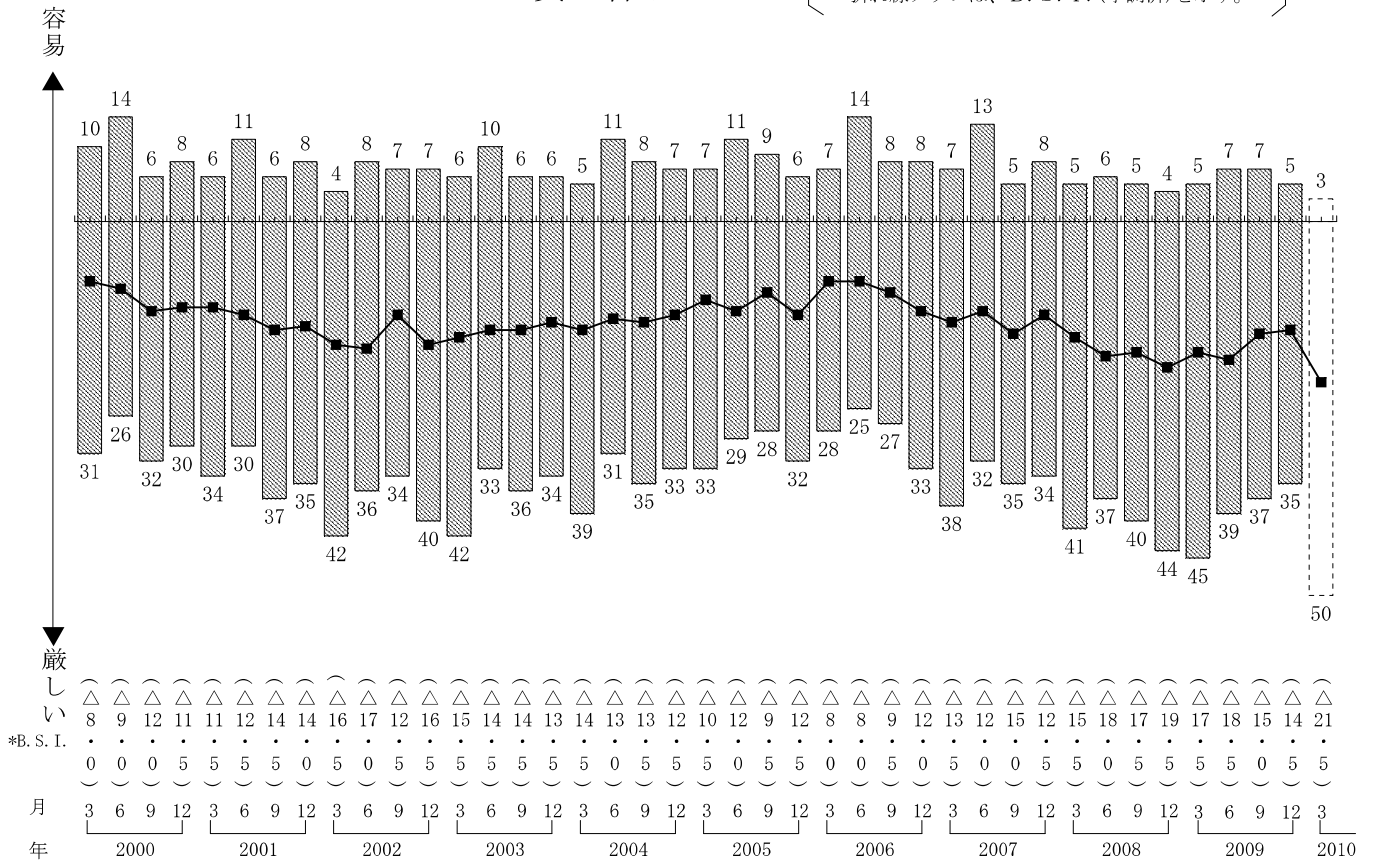
受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



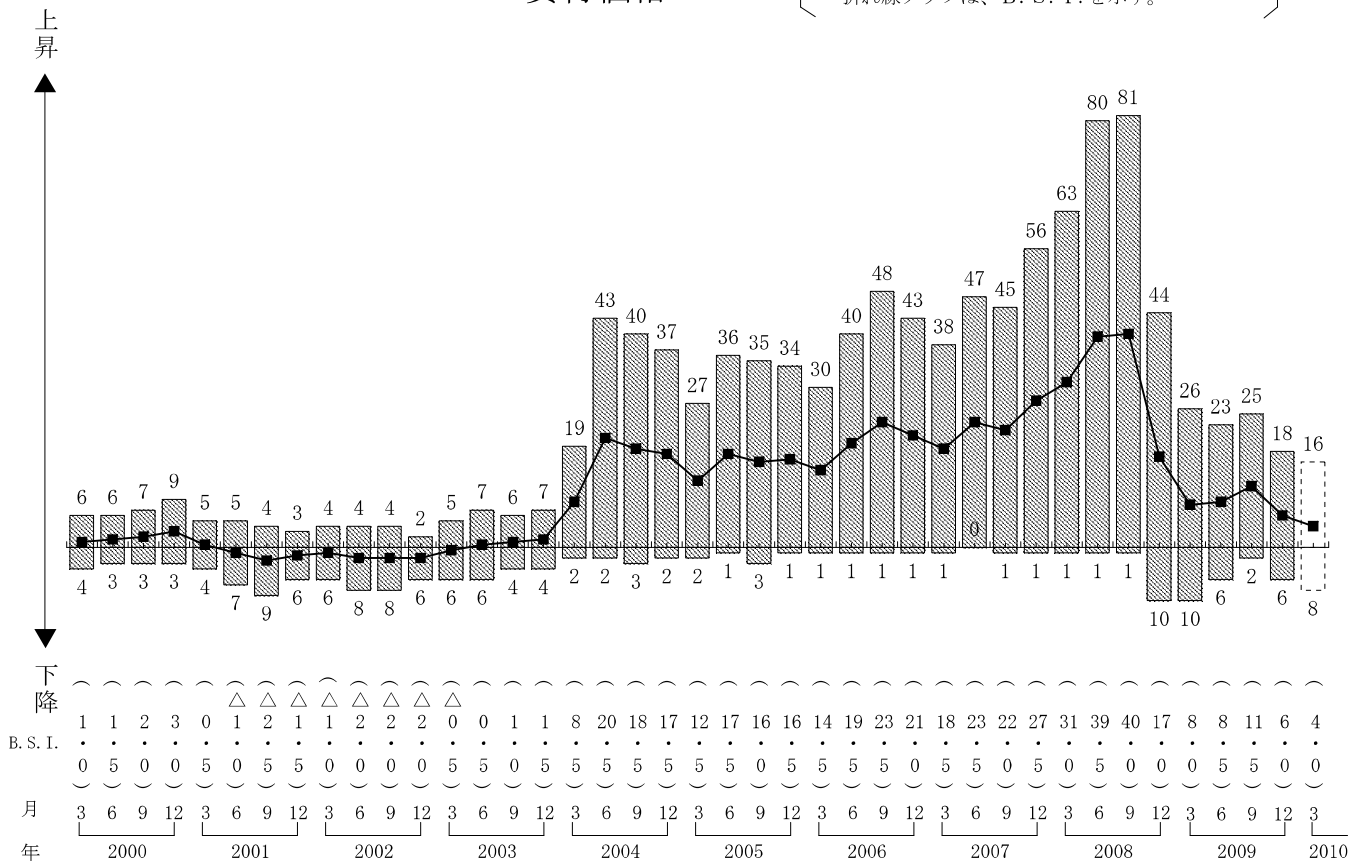
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



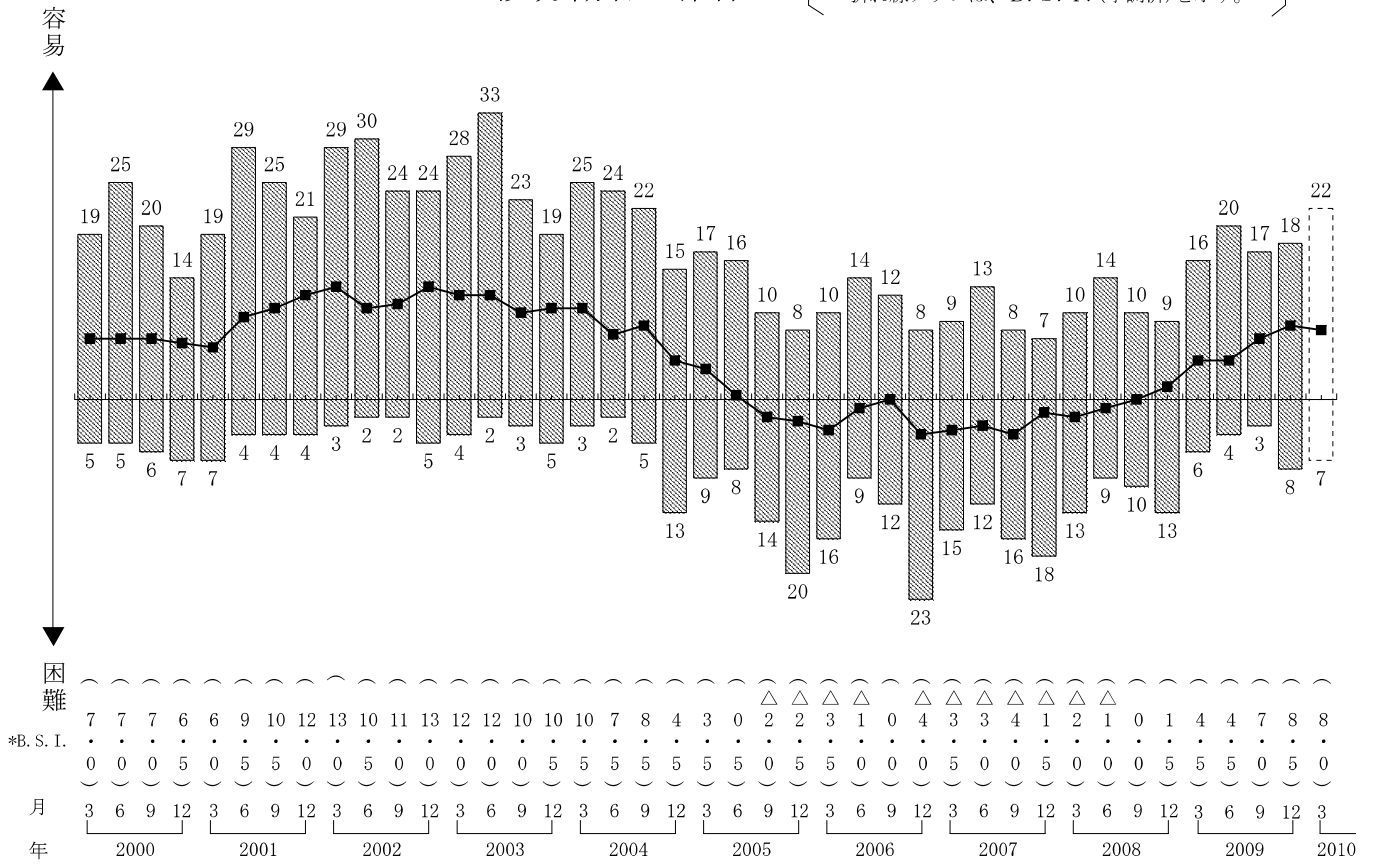
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



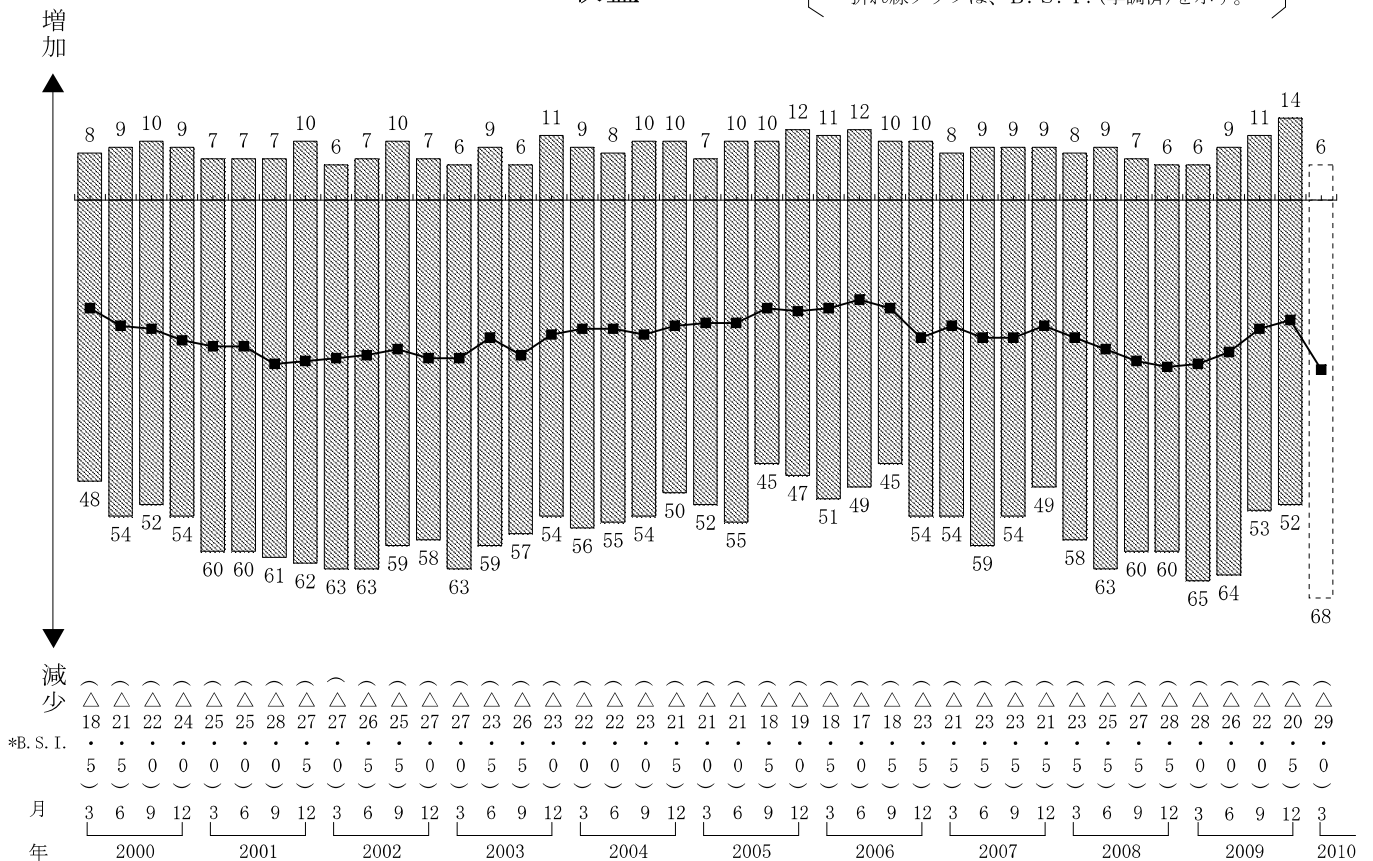
建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



収益

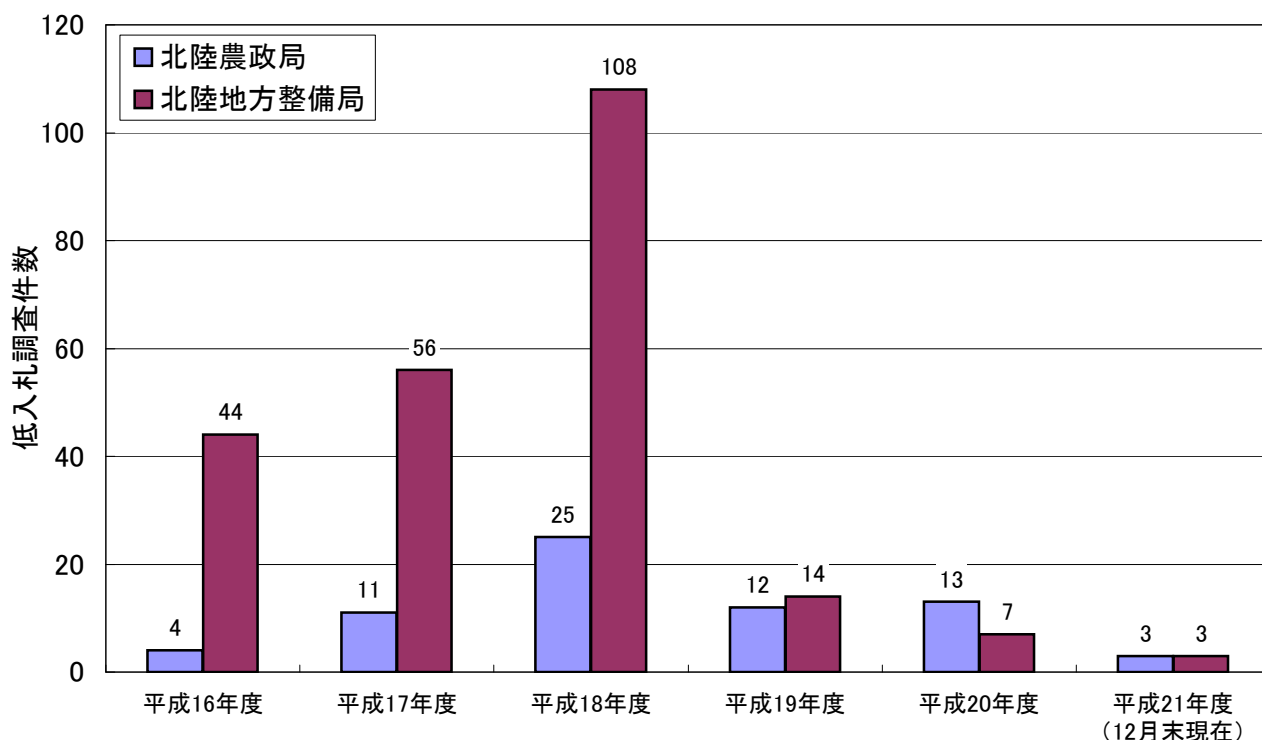
・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



(3) 建設業の現況

記事提供：国土交通省 北陸地方整備局
記事提供：農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位：社)

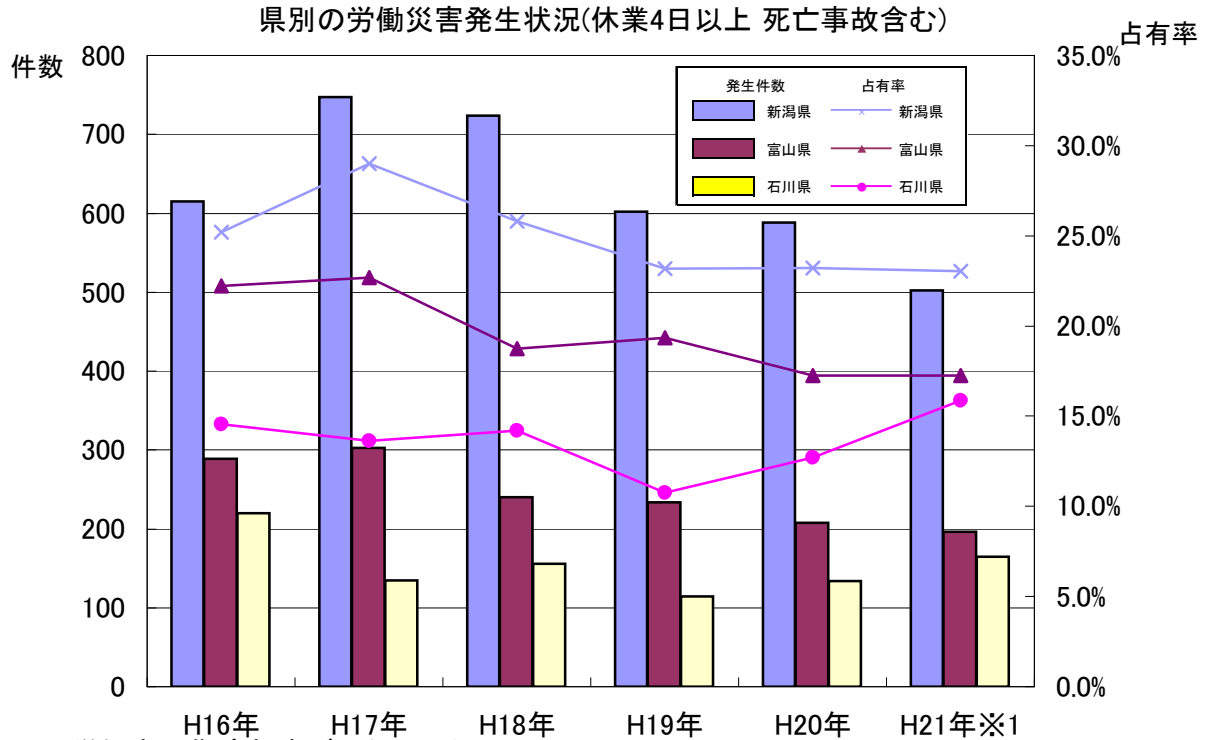
			平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
新潟県	大臣	一般	85	85	88	80	78	79
		特定	85	84	82	76	73	71
		純計	120	118	119	110	108	108
	知事	一般	11,588	11,672	11,327	11,072	10,822	10,875
		特定	973	981	989	997	1,025	1,038
		純計	11,823	11,919	11,581	11,334	11,106	11,158
合計		11,943	12,037	11,700	11,444	11,214	11,266	
富山県	大臣	一般	105	104	102	99	91	90
		特定	85	83	76	70	66	65
		純計	131	131	126	120	114	115
	知事	一般	6,282	6,328	6,101	5,848	5,635	5,607
		特定	420	431	457	463	461	452
		純計	6,414	6,465	6,245	5,996	5,790	5,765
合計		6,545	6,596	6,371	6,116	5,904	5,880	
石川県	大臣	一般	78	82	85	89	88	88
		特定	75	80	82	76	66	64
		純計	119	122	125	124	114	114
	知事	一般	6,286	6,369	6,167	5,986	5,818	5,822
		特定	529	521	512	504	506	492
		純計	6,555	6,634	6,426	6,241	6,078	6,075
合計		6,674	6,756	6,551	6,365	6,192	6,189	

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

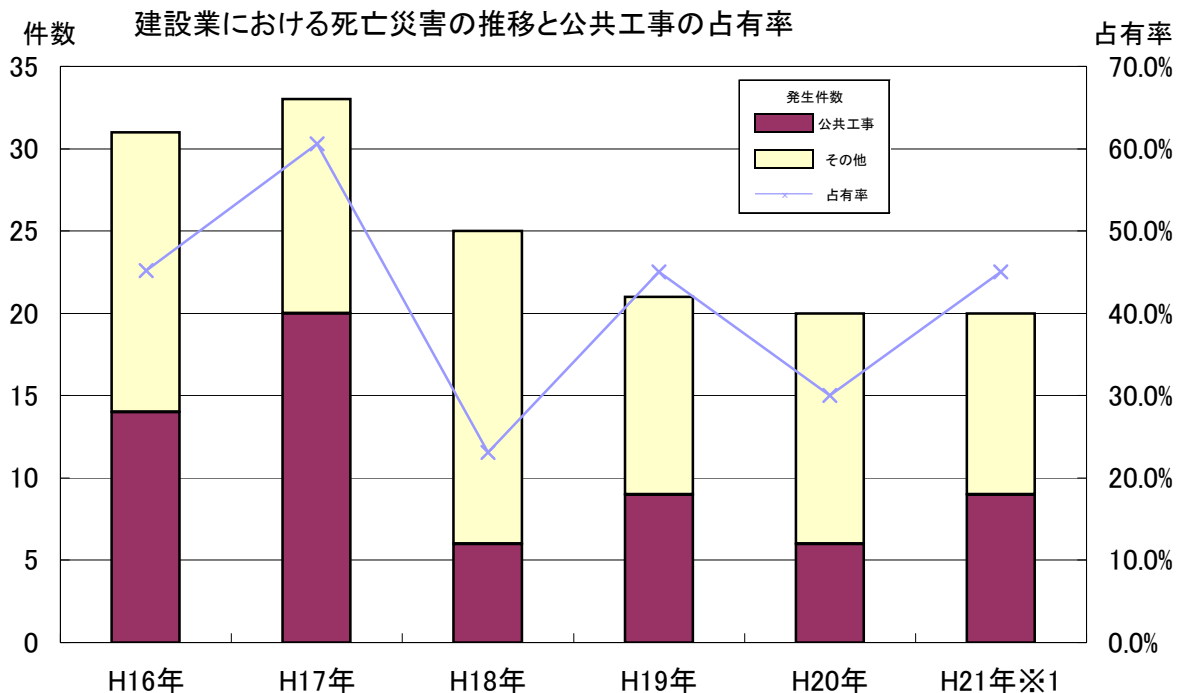
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で863件であり、昨年同期と比べ8.0%減となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、昨年同期と比べ0.6ポイント増となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※¹平成21年データは1月～12月分

全産業における死亡災害は、昨年同期と比べ10件減となっている。
公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期と比べ3件増となっている。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※¹平成21年データは1月～12月分

8. (3) 北陸の地域経済

記事提供：(社) 北陸建設弘済会

『北陸の3県の状況』

【新潟県】

現在の景気：持ち直しつつあるものの、依然低水準。

3か月程度の見通し：横這いで推移するとみられている。

個人消費：停滞。12月の大型小売店販売（店調後）は、百貨店販売、スーパー販売ともに買い控えなどから減少し、全体では前年比3.7%減と17か月連続で減少。百貨店の初売り商戦は、衣料品が振わず低調。1月の新車新規登録・届出台数はエコカー減税などの効果から7か月連続で前年比増加。家電品販売は、エコポイント制度の効果から、薄型テレビが好調。

住宅建築：減少。12月の住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅ともに減少し、全体では前年比19.6%減と2か月ぶりに減少。

設備投資：減少。新潟経済社会リサーチセンターが11月に実施した企業動向調査によると、2009年度の設備投資額は前年度比36.7%減少する見込み。製造業では、設備過剰感などから一般機械や輸送機械などが投資抑制。非製造業では、小売や建設などの設備投資が減少。

公共工事：低調。12月の公共工事請負額は、市町村が増加したものの、国、独立行政法人等、県が減少し、全体では前年比13.6%減と2か月ぶりに減少。

輸出：持ち直しの兆し。12月の県内通関輸出額は前年比79.7%増と15か月ぶりに増加。自動車が増減、一般機械、プラスチック製品、紙類および同製品などが大幅に増加。

生産活動：緩やかに持ち直し。11月の鉱工業生産指数（季調済）は前月比1.1%上昇し85.4と8か月連続で上昇。金属製品などが上昇、化学、食料品などが低下。一般機械はアジアからの工作機械の受注回復などから持ち直しの動き。電子部品・デバイスは内外需要の増加からデジタル家電製品向けを中心に回復。輸送機械は環境対応車向けを中心に持ち直し。

観光：盛り上がりを欠く。12月の佐渡観光客入込客数は前年比7.2%減と3か月連続で減少。県内客、県外客、外国人客ともに減少。

雇用情勢：厳しい状況。12月の有効求人倍率（季調済）は4か月連続で0.44倍と依然低水準。企業が慎重な採用姿勢を続け、新規求人数は、前年比減少。

（トピックス）

○新潟経済社会リサーチセンターが県内企業1,200社を対象に実施した「企業動向調査」によると、2009年7-9月期の業況判断B S Iは△54.4、10-12月期は△58.5と1978年の調査開始以来最低水準となった4-6月期の△66.3から大幅に改善。先行きは、2010年1-3月期が△69.7、4-6月期が△67.9と、企業の業況判断は再び悪化する見通し。

○県が発表した2009年7-9月の宿泊旅行統計調査（速報）によると、県内主要旅館・ホテルの宿泊者数は前年同期比9.5%増の207万7,000人。県内と海外からの宿泊者数が前年同期比減少したものの、県外からの宿泊者が15.4%増の157万8,000人。

○県のまとめによると、2009年の住宅着工戸数は、持家が前年比18.9%減少、貸家が23.5%減少、分譲住宅が67.1%減少し、全体では前年比24.9%減の1万1,796戸と4年連続で減少。1万2,000戸割れは1963年以来46年ぶり、減少幅は1956年以降過去最大。

○県は、就職活動を続ける今春卒業予定の学生に対する支援を強化。企業説明会を追加開催するほか、簿記などの専門能力を身につける職業訓練コースを開催。2009年12月末現在の新規大学等卒業予定者の就職内定率は前年度比7.7ポイント低下し60.2%。

【富山県】

現在の景気：依然厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

3か月程度の見通し：先行きの不透明感が強く、回復への道のりは厳しいとみられている。

個人消費：一部持ち直しの動き。11月の大型小売店販売（店調後）は、前年比6.5%と16か月連続で減少。10月のコンビニエンスストア販売は前年比6.3%減と5か月連続で減少。1月の乗用車販売は、エコカー減税や補助金による購買支援効果から持ち直し、全体では前年比55.7%増と6か月連続で増加。

住宅建築：このところ持ち直しの動き。12月の住宅着工戸数は、前年比24.8%増と増加に転じたものの低水準。

設備投資：大幅に減少。12月の建築着工床面積（非居住用）は、前年比3.0%減と2か月連続で減少。北陸財務局富山財務事務所の調査によると、2009年度の全産業の設備投資計画は、下期が前年同期比19.1%減少、通期が22.4%減少する見込み。

公共工事：このところ底固い動き。12月の公共工事請負額は、前年比6.5%減少。

輸出：低水準で推移。12月の伏木港通関輸出額は、前年比34.7%減と14か月連続で減少。特にロシア向け中古車は、ロシアの関税引き上げ延長が影響。

生産活動：持ち直しの動き。10月の鉱工業生産指数（季調済）は前月比2.0%上昇し79.7、前年比は18.0%低下。一般機械、電気機械が前月比上昇、金属製品、化学、プラスチックが低下。医薬品は前月比14.9%低下したものの、140.0と高水準。在庫指数（季調済）は前月比低下し90.1。

観光：宿泊客数は低水準で推移。12月の宇奈月温泉の宿泊客数は、前年比13.2%減と、5か月連続で減少。

雇用情勢：依然として厳しい状況。12月の有効求人倍率（季調済）は、0.55倍と改善傾向ながら、引き続き低水準。12月の新規求人数は、前年比2.5%減と28か月連続で減少。

（トピックス）

○富山市の富山大和跡地に建設する再開発ビルに、市立図書館や金融機関の本部機能の移転が固まった。市がこれまで整備方針を示していた「ガラス美術館」（仮称）などと合わせ、利用者の多い施設を集中させ、市中心部の賑わい創出を目指す。北陸新幹線が開業する2014年度末までにオープンさせたい意向。

○帝国データバンク富山支店のまとめによると、2009年の県内倒産状況は、件数が現在の基準で統計を始めた2005年以降最多、負債総額が3年ぶりに減少。生産技術や江守などの大型倒産があった一方、全体的に多発小口化傾向。

【石川県】

現在の景気：一部持ち直しがみられるものの、依然として低水準の動きが続いている。

3か月程度の見通し：低調に推移するとみられている。

個人消費：総じて弱い動き。12月の大型小売店販売は前年比4.7%減と21か月連続で減少。2009年の累計は前年比7.7%減少。12月の乗用車販売（軽含む）は、登録車が前年比63.7%増加、軽自動車は0.1%増加し、全体では前年比36.1%増と4か月連続で増加。2009年の累計登録台数は前年比10.8%減少。

住宅建築：低迷。12月の住宅着工戸数は、持家が前年比0.4%増加したものの、貸家が1.5%減少、分譲住宅で58.7%減少し、全体では前年比8.5%減と12ヶ月連続で減少。

設備投資：低迷。12月の建築着工床面積（非居住用）は前年比10.8%増と12か月ぶりに増加したものの、以前として低水準で推移。

公共工事：減少。12月の公共工事発注状況は、件数が前年比4.8%増と5か月連続で増加。請負額は、国が前年比264.1%もの増加したものの、県が3.2%少、市町が19.9%減少し、全体では前年比28.2%減と10か月ぶりに減少。

生産活動：一部持ち直しの動き。11月の鉱工業生産指数（季調済）は前月比6.2%上昇し81.9と2か月ぶりに上昇。前年比は7.5%低下し19か月連続で低下。主要産業の機械は、輸送機械が前月比14.9%低下したものの、一般機械が17.3%上昇、電気機械が14.6%上昇し、全体では前月比16.4%上昇。繊維は前月比2.4%上昇。

観光：低迷。12月の県内主要温泉地の浴客数（速報値）は主要7温泉地すべてで減少が続き、全体では前年比4.3%減と依然厳しい状況。12月の県内主要観光地の入込状況（速報値）は、主要観光地すべてで前年比減少。

雇用情勢：引き続き低水準。12月の有効求人倍率（季調済）は前月比同水準の0.47倍と、依然過去2番目の低水準で推移。新規求人数は26か月連続で前年比減少、有効就職者数は21か月連続で増加し、雇用情勢は引き続き厳しい状況。

(トピックス)






- 2009年4-12月の小松・能登両空港の国内・国際各路線の利用者数は、国内線全路線が景気悪化を受け前年同期比減少、国際定期便が前年同期並みを維持し堅調に推移。小松空港発着の国際定期便の利用者数は、台北便が前年同期比6.2%増加、上海便が4.7%増加、ソウル便が2.8%減少。
- 2009年の兼六園（金沢市）の外国人入園者数は、国際定期便が堅調に推移したものの、全体では前年比31%減と7年ぶりに減少。不況や円高により台湾、韓国からの客足が急減、国内経済情勢の好転から中国、香港の客足が増加。フランスの有名ガイドブック「ミシュラン」や「ブルーガイド」で最高評価の3つ星を獲得したことで知名度が高まり、欧州からの客数が伸びるなど、県内の外国人観光客の客層に変化。

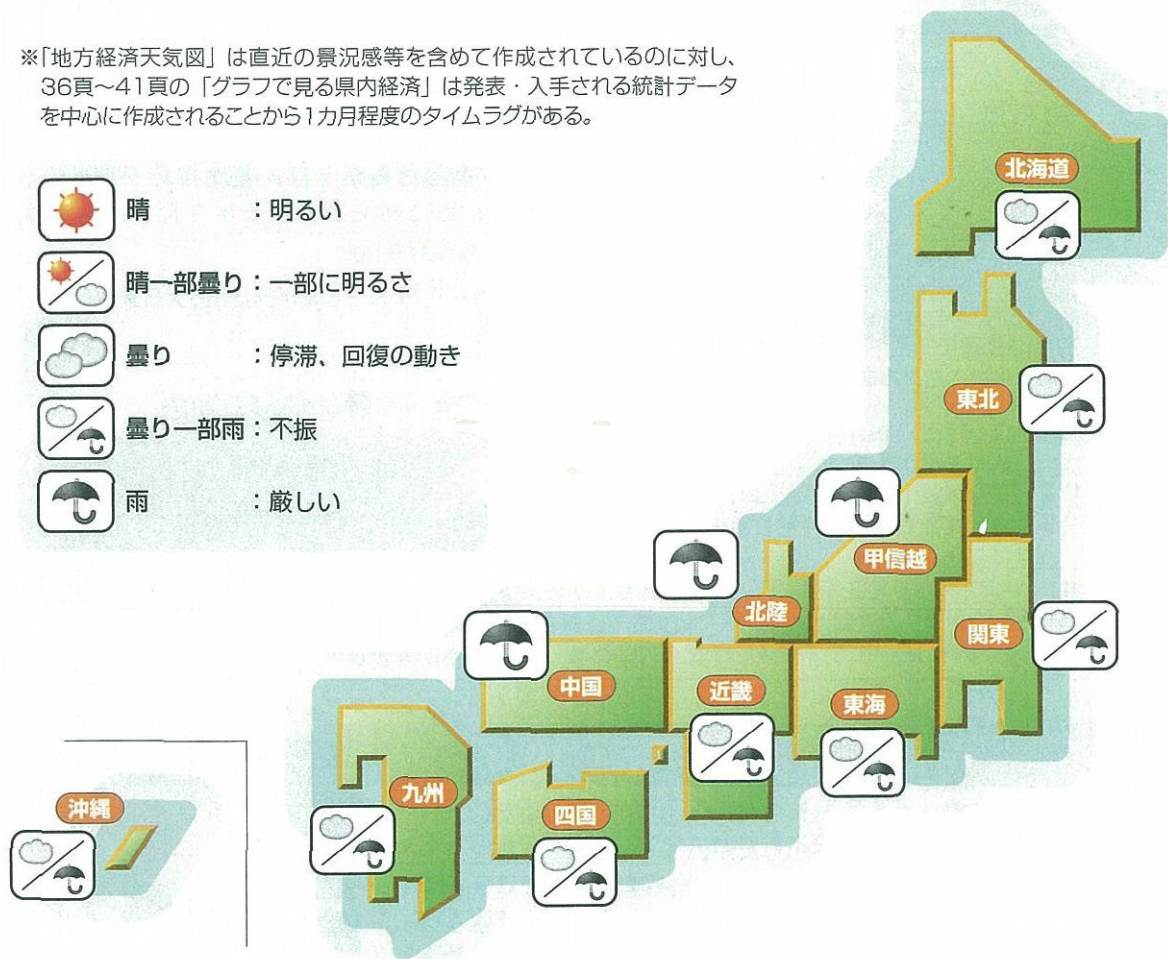
2009年12月

地方経済 天気図

生産活動は持ち直し、 景況感は横這い圏内

※「地方経済天気図」は直近の景況感等を含めて作成されているのに対し、36頁～41頁の「グラフで見る県内経済」は発表・入手される統計データを中心に作成されることから1カ月程度のタイムラグがある。

-  晴 : 明るい
-  晴一部曇り : 一部に明るさ
-  曇り : 停滞、回復の動き
-  曇り一部雨 : 不振
-  雨 : 厳しい



 甲信越、北陸、中国

- ・甲信越、中国は、生産設備の過剰感や店舗改装に対する慎重姿勢がみられ、設備投資が低迷。
- ・北陸は、地場産業の眼鏡枠・眼鏡やロシア向けの中古自動車などの輸出が低迷。

 北海道、東北、関東、東海、近畿、四国、九州、沖縄

- ・北海道、東北、東海、九州は、内外需要の増加から、電気機械や電子部品・デバイスを中心に生産活動が持ち直し傾向。
- ・関東、四国は、生産活動が緩やかに持ち直し、有効求人倍率が改善するなど雇用情勢の悪化にも歯止め。
- ・近畿は、中国向けの液晶関連や半導体関連を中心に輸出が下げ止まり。
- ・沖縄は、乗用車販売や家電品販売が前年を上回り、スーパー一販売も増加するなど、個人消費が緩やかな持ち直し。

乗用車新車登録台数（軽自動車除く）

		全国(千台)		新潟(千台)		富山(千台)		石川(千台)	
			前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)
H20	12	158,785	▲ 22.3	2,458	▲ 18.9	1,274	▲ 24.4	1,313	▲ 25.5
H21	1	153,950	▲ 28.0	2,358	▲ 20.6	1,220	▲ 27.2	1,322	▲ 30.1
	2	194,236	▲ 32.2	4,008	▲ 28.3	2,153	▲ 31.4	2,291	▲ 31.2
	3	286,311	▲ 30.9	6,823	▲ 28.4	3,623	▲ 32.1	3,902	▲ 34.9
	4	146,478	▲ 27.2	2,806	▲ 29.3	1,445	▲ 26.5	1,489	▲ 27.5
	5	159,605	▲ 16.3	3,297	▲ 11.7	1,554	▲ 21.4	1,601	▲ 20.4
	6	219,836	▲ 9.5	4,234	▲ 8.6	2,204	▲ 10.2	2,360	▲ 5.5
	7	266,173	▲ 0.6	4,726	4.1	2,584	▲ 2.0	2,675	▲ 5.1
	8	179,766	8.2	3,318	14.9	1,856	14.6	1,853	2.4
	9	294,228	9.2	5,489	11.7	2,980	16.0	3,029	14.8
	10	240,961	19.0	4,488	21.1	2,508	25.3	2,710	24.7
	11	268,450	43.9	4,710	46.9	2,852	57.3	2,680	54.9
12	230,316	45.0	3,952	60.8	2,175	70.7	2,316	76.4	

百貨店・スーパー販売額

		全国(億円)		新潟(億円)		富山(億円)		石川(億円)	
			前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)
H20	12	21,590	▲ 6.2	324	▲ 2.7	131	▲ 4.6	176	▲ 6.8
H21	1	18,067	▲ 5.5	288	▲ 2.8	122	▲ 4.7	173	▲ 6.6
	2	14,497	▲ 8.2	233	▲ 4.8	92	▲ 5.8	130	▲ 8.7
	3	16,514	▲ 8.2	263	▲ 5.4	97	▲ 9.4	136	▲ 9.3
	4	15,960	▲ 6.7	252	▲ 5.1	97	▲ 7.4	139	▲ 8.7
	5	16,185	▲ 6.5	263	▲ 2.7	98	▲ 4.4	140	▲ 7.2
	6	16,029	▲ 6.8	251	▲ 3.2	98	▲ 4.5	136	▲ 7.9
	7	17,360	▲ 8.4	274	▲ 4.8	108	▲ 6.7	150	▲ 8.5
	8	15,696	▲ 6.8	279	▲ 5.1	105	▲ 6.8	136	▲ 8.9
	9	14,935	▲ 5.6	251	▲ 2.9	92	▲ 4.5	128	▲ 5.3
	10	15,611	▲ 7.2	255	▲ 4.9	97	▲ 5.3	133	▲ 9.3

※前年比は既存店伸び率

※出典元：北陸の3県の状況・地方経済の状況・・・・社団法人 全国地方銀行協会 「地方経済の状況」
 乗用車新車登録・・・・・・・・・・日本自動車販売協会連合会
 百貨店・スーパー販売額・・・・・・・・・・経済産業省

9. ぎ ず な

工事施工中における情報共有システム(ASP)の試行

1. 工事施工中における「情報共有システム」の活用

公共工事を取り巻く環境は厳しさを増しており、工事の生産性向上は、受注者・発注者ともに重要な課題となっている。その生産性向上を図るためには、受・発注者間のコミュニケーションの円滑化が必要不可欠であり、各工事の具体的な取り組みとして、「ワンデーレスポンス」や「工事の円滑化推進会議」などを積極的に実践している。

このように工事施工中の受注者・発注者間のやりとりを少しでも効率化・迅速化・省力化するための補助・支援ツールとして、「情報共有システム(ASP)」を活用している。

国土交通省では、CALS/ECの積極的導入を進め、調査・設計、入札・契約、工事施工、維持管理といった公共事業の一連の業務プロセスを効率化すると同時に、建設生産システムの生産性向上を実現することを目標とした「CALS/ECアクションプログラム2008(平成21年3月31日策定)」*をまとめた。その中で、工事情報共有システムの活用も掲げられており、平成21年度は国土交通省の各地方整備局全体で約1,000件が対象工事となっている。

2. 工事施工中における「情報共有システム」の効果

工事施工中の日程調整やスケジュール管理は、最も効果があるといえる。また、軽微な書類のやり取りは、システムを介して行い、移動の手間を省くことができる。工事情報共有システムを活用することで、工事施工中の受注者・発注者間のコミュニケーションの円滑化に効果を上げ、工事の生産性向上に寄与することが期待される。

なお、工事情報共有システムの主な機能概要を表-1に示す。

3. 平成21年度試行工事における生産性向上のための具体的なテーマ

テーマ(1)協議、承諾等の行為の効率化

- ・協議、承諾等の手続き(発議、受付、同意)は、システム内で実施。
- ・現場で発生した問題等に対する監督職員のワンデーレスポンスの支援。

テーマ(2)施工管理、工程管理業務の効率化

- ・受・発注者間のスケジュール調整。(段階確認等の日程調整など)
- ・出来形管理図表(標準様式)等はシステムに登録し、施工の各段階を把握。

テーマ(3)工事書類の共有化

- ・工事写真、工程表、工事履行報告書等の工事書類はシステム内で一元的に保存・管理。
- ・工事書類は、受注者(監理技術者、主任技術者)と発注者(監督員、工事の設計・積算担当者)のそれぞれのパソコンから検索・閲覧可能。

テーマ(4)会議資料・議事録の共有化

・「工事の円滑化推進会議」等の会議資料やその場での決定事項等を記載した議事録をシステム内に一元的に保存・管理。

テーマ(5) 電子データを活用した検査業務の効率化

・システム内に一元的に保存・管理された工事書類により、電子検査を実施。

表-1 情報共有システム活用における主な機能の概要

主な機能の名称	機能概要 (※各システムにより、機能は異なる。)
工事基本情報管理機能	工事基本情報(工事名など頻繁に入力が必要な帳票項目)をデータベース化し、帳票作成等で利用するための機能。
掲示板機能	工事に関する質問・回答など、経緯を含めてその内容を工事関係者間で共有し、情報伝達を効率化するための機能。
スケジュール管理機能	監督職員のスケジュール情報を共有し、立会確認、段階確認などのスケジュール調整を効率化するための機能。
発議書類作成機能	帳票の情報を項目単位でデータベース化し、二重入力を排除することで、帳票作成を効率化するための機能。
ワークフロー機能	インターネットを利用し、時間、場所にとらわれない書類の提出及び承認行為を可能とするための機能。
書類管理機能	工事書類を一元的に管理することで、書類の確認や保管を効率化するための機能。
調査・設計成果登録機能 設計図書登録機能	地質調査、詳細設計など上流工程の情報及び設計図書をシステムに登録し、請負者において、電子データで早期に利用可能とし、施工計画の立案を効率化、迅速化するための機能。
電子検査支援機能	電子データで蓄積された情報の検索・表示を可能とし、検査を迅速、かつ的確に実施するための機能。
電子成果品作成支援機能	施工中に蓄積された情報から電子成果品を自動作成することで、請負者の電子成果品取りまとめ作業の負荷を軽減するための機能。
ワンデーレスポンス支援機能	発注者が即日対応すべき作業を把握できるように、支援する機能。
帳票データファイル入出力機能	複数の情報共有システム間、情報共有システムと関連するシステム間で帳票データを連携するための機能。
システム管理機能	ユーザ管理やID、パスワード管理などシステムの管理を行うための機能。

* GALS/EC アクションプログラム 2008: 建設生産システムの「計画段階」「調査・設計段階」「施工段階」「維持・管理段階」の各段階で更なる効率化を目指す。特に「施工段階」での効果的な展開や「維持・管理段階」での設計・工事成果の高度利用など、発展途上にある建設生産システムの段階に対して、積極的に取り組むべき目標を設定している。

＜担当＞ 北陸地方整備局 企画部 技術管理課 専門員

掲載記事提供機関

記事内容についてのお問い合わせは、下記の記事提供先機関までお願いします。

(社)新潟県建設業協会	025-285-7111
(社)富山県建設業協会	076-432-5576
(社)石川県建設業協会	076-242-1161
(社)セメント協会	03-5323-2703
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(社)新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会 北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-249-1118
北陸信越コンクリートパイル協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-421-3780
(社)石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-224-8097
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟(新日本製鐵(株)新潟支店)	025-246-3116
(社)建設コンサルタント協会 北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保障(株)新潟支店	025-285-7151
(財)建設物価調査会 北陸支部	025-243-2891
(財)経済調査会 北陸支部	025-228-8266
(社)日本土木工業協会 北陸支部	025-285-8886
(社)日本道路建設業協会 北陸支部	025-224-8097
(社)北陸建設弘済会	025-381-1882
北陸地方整備局 企画部 技術管理課	025-280-8880